

平成 21 年度
文部科学省委託調査

「高等教育機関が設置する生涯学習系センター の役割と機能に関する調査研究」

調査報告書

平成 22 年 3 月

株式会社 リベルタス・コンサルティング



目次

第1章 調査概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 アンケート調査概要.....	2
1-3 ヒアリング調査概要.....	5
第2章 生涯学習系センターの役割と機能の実態	7
2-1 生涯学習系センターの役割と体制.....	7
2-2 生涯学習系センターの活動内容.....	24
2-3 生涯学習系センターの地域連携の状況.....	40
2-4 生涯学習系センターの課題.....	52
第3章 地域の生涯学習の活性化に寄与するセンターのあり方.....	57
3-1 高等教育機関における生涯学習センターの先進事例の紹介	57
3-2 生涯学習系センターの活動のポイント	74
第4章 分析・考察.....	103
4-1 高等教育機関の生涯学習系センターの現状分析.....	103
4-2 今後の高等教育機関の生涯学習系センターの役割・機能のあり方	107
参考資料.....	111
参考資料1 アンケート調査票	113
参考資料2 アンケート単純集計結果	129
参考資料3 調査研究委員会開催要綱・委員名簿	149

第1章 調査概要

本調査研究は、文部科学省生涯学習政策局からの委託を受けて実施したものである。調査概要は、以下の通り

1 - 1 調査目的

本調査研究では、地域における生涯学習の拠点としての高等教育機関、とりわけ大学等が保有する教育・研究成果を広く地域社会に開放・提供する役割を担う生涯学習系センターの役割と機能のほか、地域における生涯学習の活性化に寄与している先進的な取組みの有効性や課題等について明らかにする。

具体的には、生涯学習系センターの役割と機能に関する基礎調査(アンケート)のほか、地域の生涯学習活性化に向けた先進的な取組み状況等を明らかにするための調査(ヒアリング調査)を実施する。

【基礎調査】生涯学習系センターを置く全国の高等教育機関へアンケートを実施する。

【先進事例】生涯学習系センターが中心となり、地域の生涯学習の活性化に寄与している先進的な事例へヒアリングを実施する。

1-2 アンケート調査概要

1-2-1 調査概要

生涯学習系センターを置く全国の高等教育機関へアンケートを実施した。

(1) アンケート調査対象

「平成 20 年度開かれた大学づくりに関する調査」(文部科学省生涯学習政策局)における回答をもとに抽出した全国の高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)の生涯学習系センター345 機関。

(2) アンケート調査期間

2010 年 1 月 15 日(金)～1 月 29 日(金)

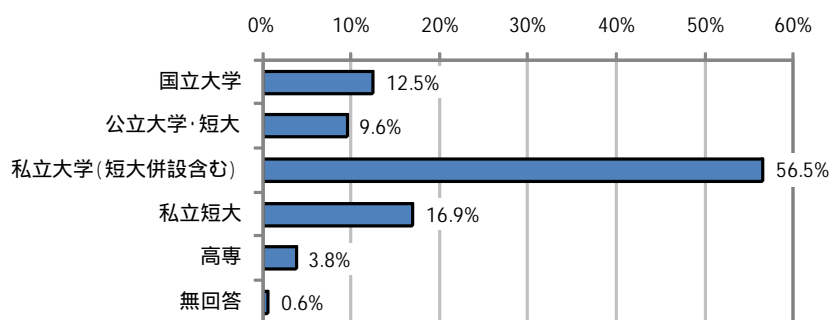
(ただし、2 月 15 日(月)までの回収票を集計には加えている。)

(3) 有効回収数

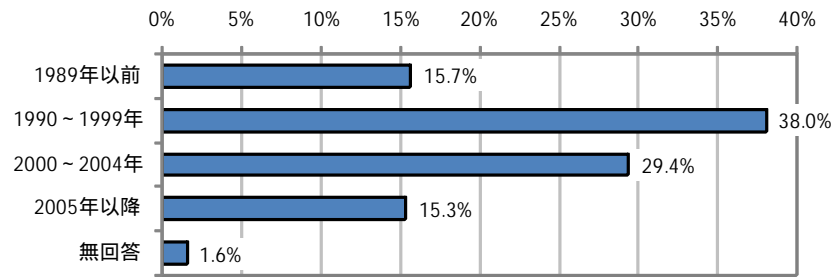
313 件(回収率 90.7%)

(4) 回答者属性

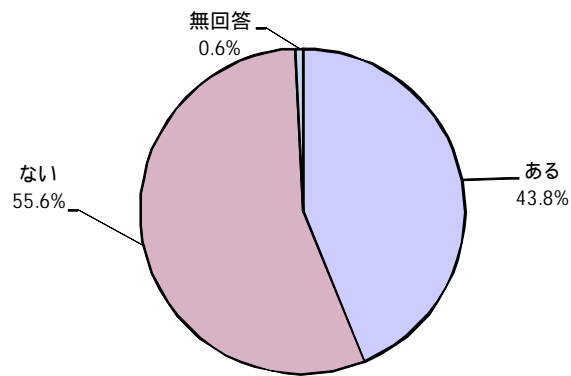
図表 1-1 学校種別 (n=313)



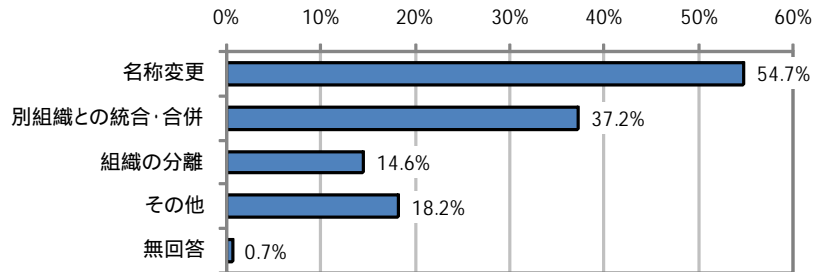
図表 1-2 組織設立年 (n=313)



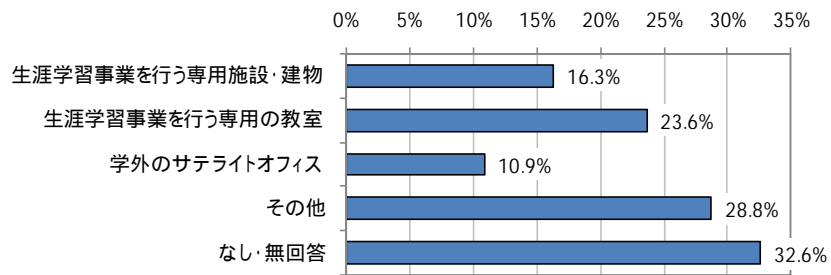
図表 1-3 組織改編の有無 (n=313)



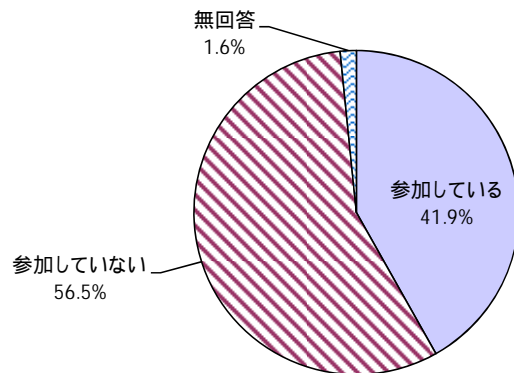
図表 1-4 組織改編の内容 (n=137 複数回答)



図表 1-5 保有施設 (n=313 複数回答)



図表 1-6 大学コンソーシアムへの参加 (n=313)



1-3 ヒアリング調査概要

生涯学習系センターが中心となり、地域の生涯学習の活性化に寄与している先進的な7つの事例へヒアリングを実施した。

(1) 調査対象

以下の7つの生涯学習系センターへヒアリングを実施した

- ・桜美林大学 生涯学習センター（オープンカレッジ）
- ・桜の聖母短期大学 生涯学習センター
- ・静岡大学 生涯学習教育研究センター
- ・園田学園女子大学 総合生涯学習センター
- ・中部大学 エクステンションセンター
- ・徳島大学 大学開放実践センター
- ・明治大学 リバティアカデミー

(2) 調査項目

ヒアリング調査項目は、以下の通り。

1) 組織の概要

- ・沿革
- ・活動方針（学内の位置づけ）
- ・組織体制（中核となる方の経歴、センター職員に求められる資質等）
- ・活動内容

2) 他の地域主体との連携事例

- ・連携の内容（コンソーシアム等含む）
- ・連携を開始するきっかけ、沿革
- ・連携のメリット
- ・連携を推進する際の課題（阻害要因）、対応策（促進要因）
- ・上記について、活動の中核となった方の役割、経歴等

3) 取り組み上の工夫、成果

- ・ 数字から見た達成状況（講義への地域住民の参加人数等）
- ・ 地域住民の声、地域からの反応
- ・ 集客、満足度向上等の工夫点
- ・ 学内におけるセンターへの理解向上のための工夫
- ・ 事業運営上の工夫（運営費等の面も含めて）
- ・ 課題、対応策

第2章 生涯学習系センターの役割と機能の実態

全国の高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)の生涯学習系センターの実態(役割、体制、機能・活動内容、課題等)を明らかにするため、アンケートを実施した。

2-1 生涯学習系センターの役割と体制

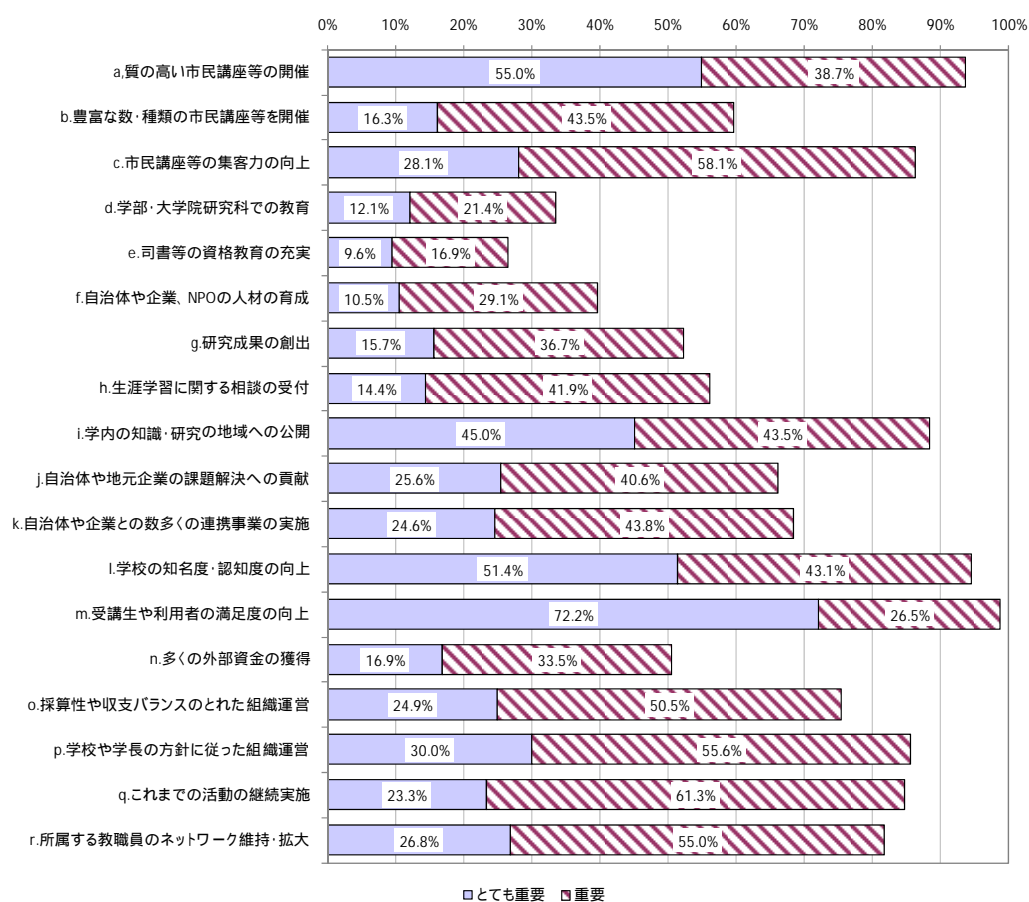
2-1-1 生涯学習系センターの役割

(1)運営における重視点

生涯学習系センターの運営において重視している項目をみると、「受講生や利用者の満足度の向上」をと最も重要とする回答割合が72.2%と最も高く、次いで「質の高い市民講座等の開催(55.0%)」が続く。

さらに、「学校の知名度・認知度の向上(51.4%)」を重要とする割合も高い。

図表 2-1 組織の運営において重要なこと (n=313)

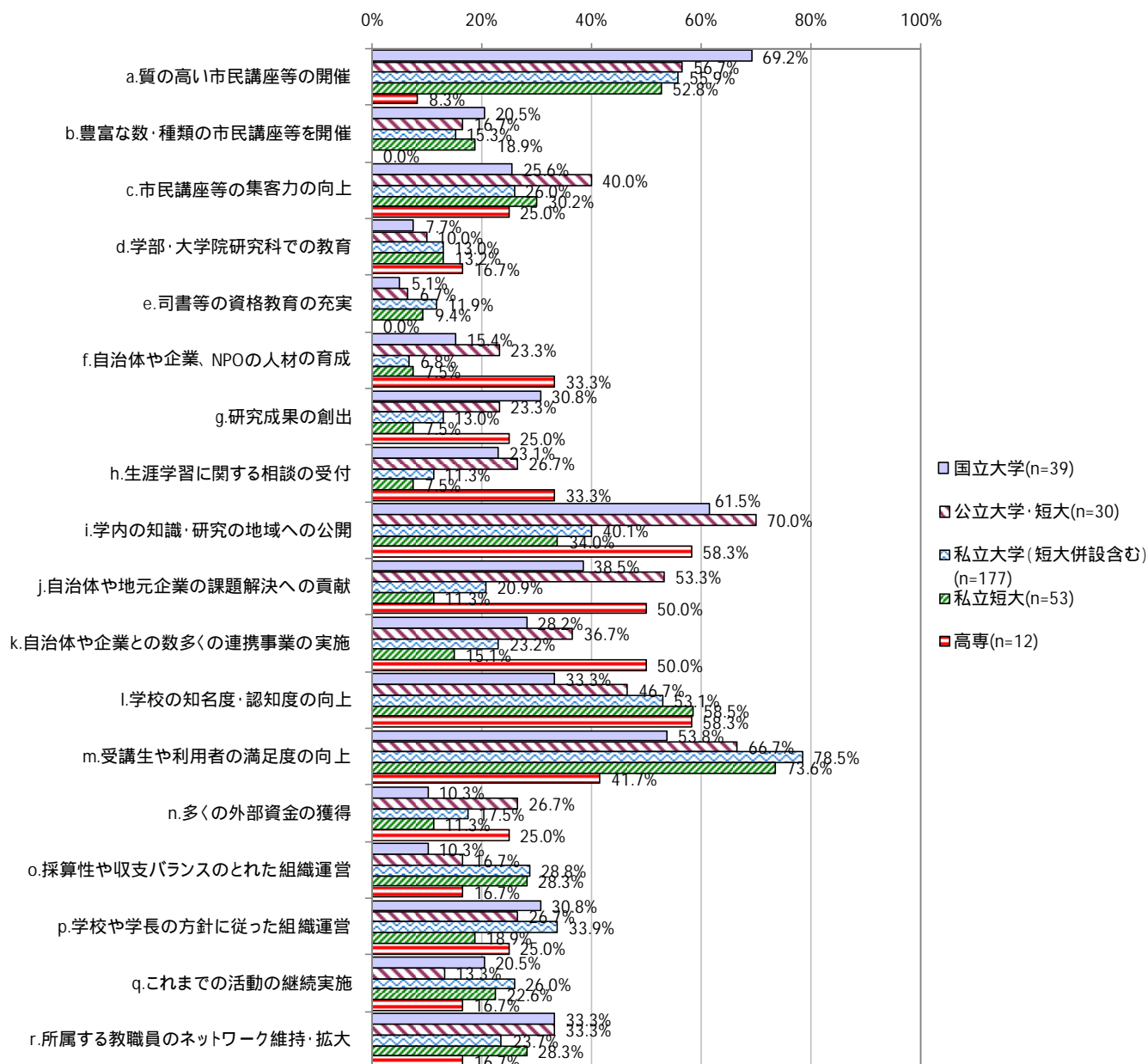


	全体	とても重要	重要	どちらとも いえない	あまり重要 でない	重要でない	無回答
a.質の高い市民講座等の開催	313 (100.0%)	172 (55.0%)	121 (38.7%)	16 (5.1%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)
b.豊富な数・種類の市民講座等を開催	313 (100.0%)	51 (16.3%)	136 (43.5%)	94 (30.0%)	26 (8.3%)	2 (0.6%)	4 (1.3%)
c.市民講座等の集客力の向上	313 (100.0%)	88 (28.1%)	182 (58.1%)	37 (11.8%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	3 (1.0%)
d.学部・大学院研究科での教育	313 (100.0%)	38 (12.1%)	67 (21.4%)	143 (45.7%)	25 (8.0%)	25 (8.0%)	15 (4.8%)
e.司書等の資格教育の充実	313 (100.0%)	30 (9.6%)	53 (16.9%)	124 (39.6%)	49 (15.7%)	47 (15.0%)	10 (3.2%)
f.自治体や企業・NPOの人材の育成	313 (100.0%)	33 (10.5%)	91 (29.1%)	120 (38.3%)	35 (11.2%)	25 (8.0%)	9 (2.9%)
g.研究成果の創出	313 (100.0%)	49 (15.7%)	115 (36.7%)	93 (29.7%)	26 (8.3%)	21 (6.7%)	9 (2.9%)
h.生涯学習に関する相談の受付	313 (100.0%)	45 (14.4%)	131 (41.9%)	110 (35.1%)	13 (4.2%)	7 (2.2%)	7 (2.2%)
i.学内の知識・研究の地域への公開	313 (100.0%)	141 (45.0%)	136 (43.5%)	29 (9.3%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	5 (1.6%)
j.自治体や地元企業の課題解決への貢献	313 (100.0%)	80 (25.6%)	127 (40.6%)	77 (24.6%)	15 (4.8%)	7 (2.2%)	7 (2.2%)
k.自治体や企業との数多くの連携事業の実施	313 (100.0%)	77 (24.6%)	137 (43.8%)	80 (25.6%)	8 (2.6%)	4 (1.3%)	7 (2.2%)
l.学校の知名度・認知度の向上	313 (100.0%)	161 (51.4%)	135 (43.1%)	14 (4.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)
m.受講生や利用者の満足度の向上	313 (100.0%)	226 (72.2%)	83 (26.5%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)
n.多くの外部資金の獲得	313 (100.0%)	53 (16.9%)	105 (33.5%)	104 (33.2%)	31 (9.9%)	14 (4.5%)	6 (1.9%)
o.採算性や収支バランスのとれた組織運営	313 (100.0%)	78 (24.9%)	158 (50.5%)	63 (20.1%)	11 (3.5%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)
p.学校や学長の方針に従った組織運営	313 (100.0%)	94 (30.0%)	174 (55.6%)	37 (11.8%)	5 (1.6%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)
q.これまでの活動の継続実施	313 (100.0%)	73 (23.3%)	192 (61.3%)	42 (13.4%)	5 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
r.所属する教職員のネットワーク維持・拡大	313 (100.0%)	84 (26.8%)	172 (55.0%)	47 (15.0%)	5 (1.6%)	2 (0.6%)	3 (1.0%)

これを学校種別にみると、私立大学（短大併設含む）、私立短大では、「受講生や利用者の満足度の向上」をととても重要とする回答割合が最も高い（それぞれ78.5%、73.6%）。
 国立大学では、「質の高い市民講座等の開催（69.2%）」が、公立大学・短大では「学内の知識・研究の地域への公開（70.0%）」が、とても重要とする回答割合が最も高い。

図表 2-2 学校種別 組織の運営において重要なこと (n=313)

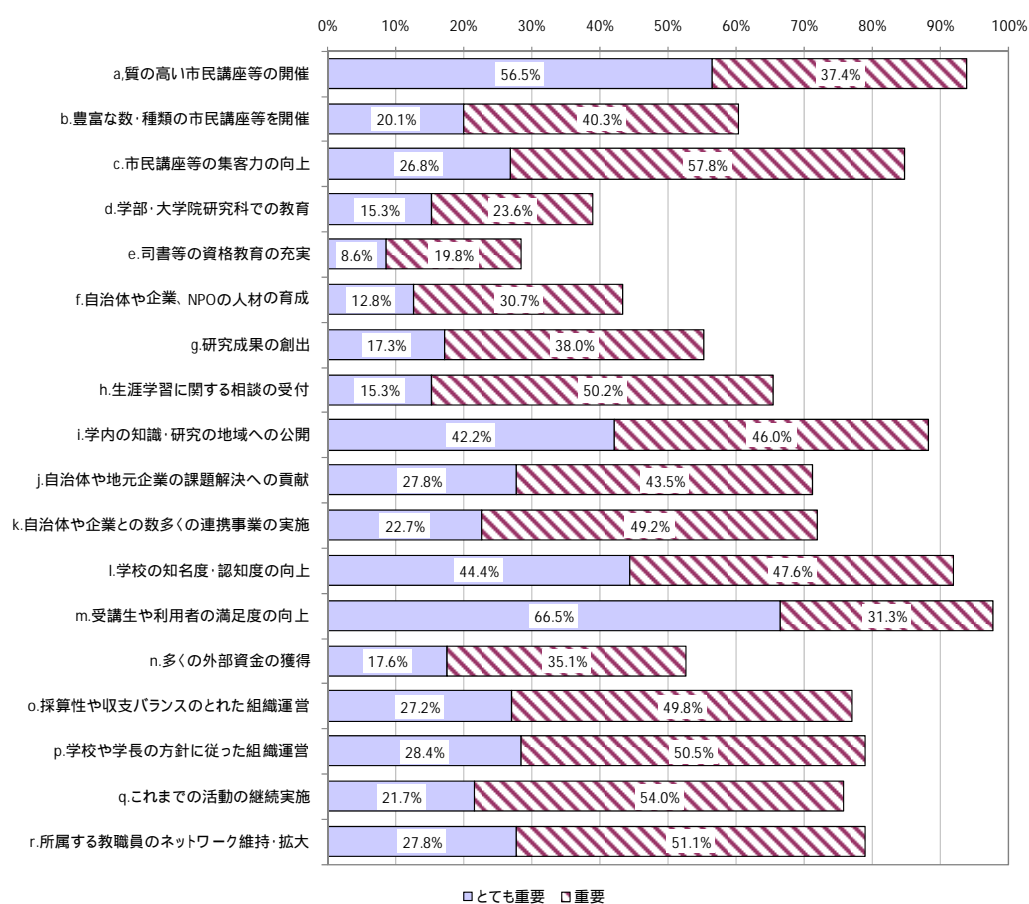
『とても重要』の割合



(2) 果たすべき役割

次に、センターが考える「今後、高等教育機関の生涯学習系センターが果たすべき役割」についてみた。その結果、運営における重視点と同じく「受講生や利用者の満足度の向上」をとっても重要とする回答割合が 66.5%と最も高く、次いで「質の高い市民講座等の開催 (56.5%)」「学校の知名度・認知度の向上 (44.4%)」が続く。

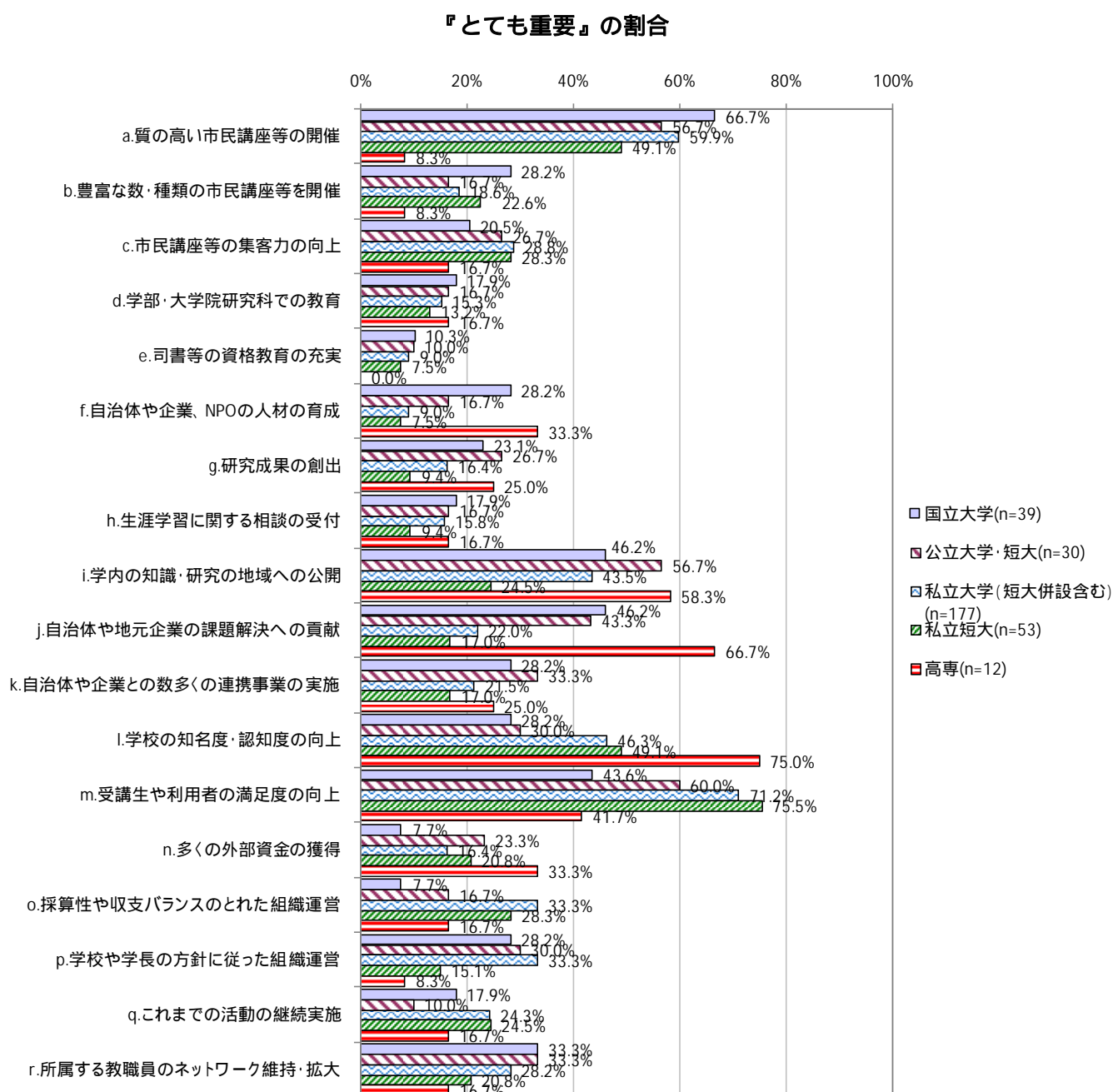
図表 2-3 高等教育機関の生涯学習系センターが果たすべき役割 (n=313)



	全体	とても重要	重要	どちらとも いえない	あまり重要 でない	重要でない	無回答
a.質の高い市民講座等の開催	313 (100.0%)	177 (56.5%)	117 (37.4%)	16 (5.1%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
b.豊富な数・種類の市民講座等を開催	313 (100.0%)	63 (20.1%)	126 (40.3%)	96 (30.7%)	22 (7.0%)	1 (0.3%)	5 (1.6%)
c.市民講座等の集客力の向上	313 (100.0%)	84 (26.8%)	181 (57.8%)	42 (13.4%)	5 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
d.学部・大学院研究科での教育	313 (100.0%)	48 (15.3%)	74 (23.6%)	143 (45.7%)	27 (8.6%)	12 (3.8%)	9 (2.9%)
e.司書等の資格教育の充実	313 (100.0%)	27 (8.6%)	62 (19.8%)	152 (48.6%)	35 (11.2%)	27 (8.6%)	10 (3.2%)
f.自治体や企業・NPOの人材の育成	313 (100.0%)	40 (12.8%)	96 (30.7%)	134 (42.8%)	20 (6.4%)	16 (5.1%)	7 (2.2%)
g.研究成果の創出	313 (100.0%)	54 (17.3%)	119 (38.0%)	103 (32.9%)	19 (6.1%)	11 (3.5%)	7 (2.2%)
h.生涯学習に関する相談の受付	313 (100.0%)	48 (15.3%)	157 (50.2%)	86 (27.5%)	14 (4.5%)	2 (0.6%)	6 (1.9%)
i.学内の知識・研究の地域への公開	313 (100.0%)	132 (42.2%)	144 (46.0%)	26 (8.3%)	6 (1.9%)	0 (0.0%)	5 (1.6%)
j.自治体や地元企業の課題解決への貢献	313 (100.0%)	87 (27.8%)	136 (43.5%)	69 (22.0%)	12 (3.8%)	4 (1.3%)	5 (1.6%)
k.自治体や企業との数多くの連携事業の実施	313 (100.0%)	71 (22.7%)	154 (49.2%)	75 (24.0%)	7 (2.2%)	1 (0.3%)	5 (1.6%)
l.学校の知名度・認知度の向上	313 (100.0%)	139 (44.4%)	149 (47.6%)	18 (5.8%)	5 (1.6%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
m.受講生や利用者の満足度の向上	313 (100.0%)	208 (66.5%)	98 (31.3%)	5 (1.6%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
n.多くの外部資金の獲得	313 (100.0%)	55 (17.6%)	110 (35.1%)	115 (36.7%)	19 (6.1%)	11 (3.5%)	3 (1.0%)
o.採算性や収支バランスのとれた組織運営	313 (100.0%)	85 (27.2%)	156 (49.8%)	64 (20.4%)	6 (1.9%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
p.学校や学長の方針に従った組織運営	313 (100.0%)	89 (28.4%)	158 (50.5%)	59 (18.8%)	3 (1.0%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)
q.これまでの活動の継続実施	313 (100.0%)	68 (21.7%)	169 (54.0%)	64 (20.4%)	9 (2.9%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)
r.所属する教職員のネットワーク維持・拡大	313 (100.0%)	87 (27.8%)	160 (51.1%)	58 (18.5%)	4 (1.3%)	1 (0.3%)	3 (1.0%)

これを学校種別にみると、私立大学（短大併設含む）、私立短大では、「受講生や利用者の満足度の向上」をととても重要とする回答割合が最も高い（それぞれ71.2%、75.5%）、公立大学・短大では、運営における重視点と異なり「受講生や利用者の満足度の向上（60.0%）」をととても重要とする割合が最も高い。国立大学では、「質の高い市民講座等の開催（66.7%）」をととても重要とする回答割合が最も高い。

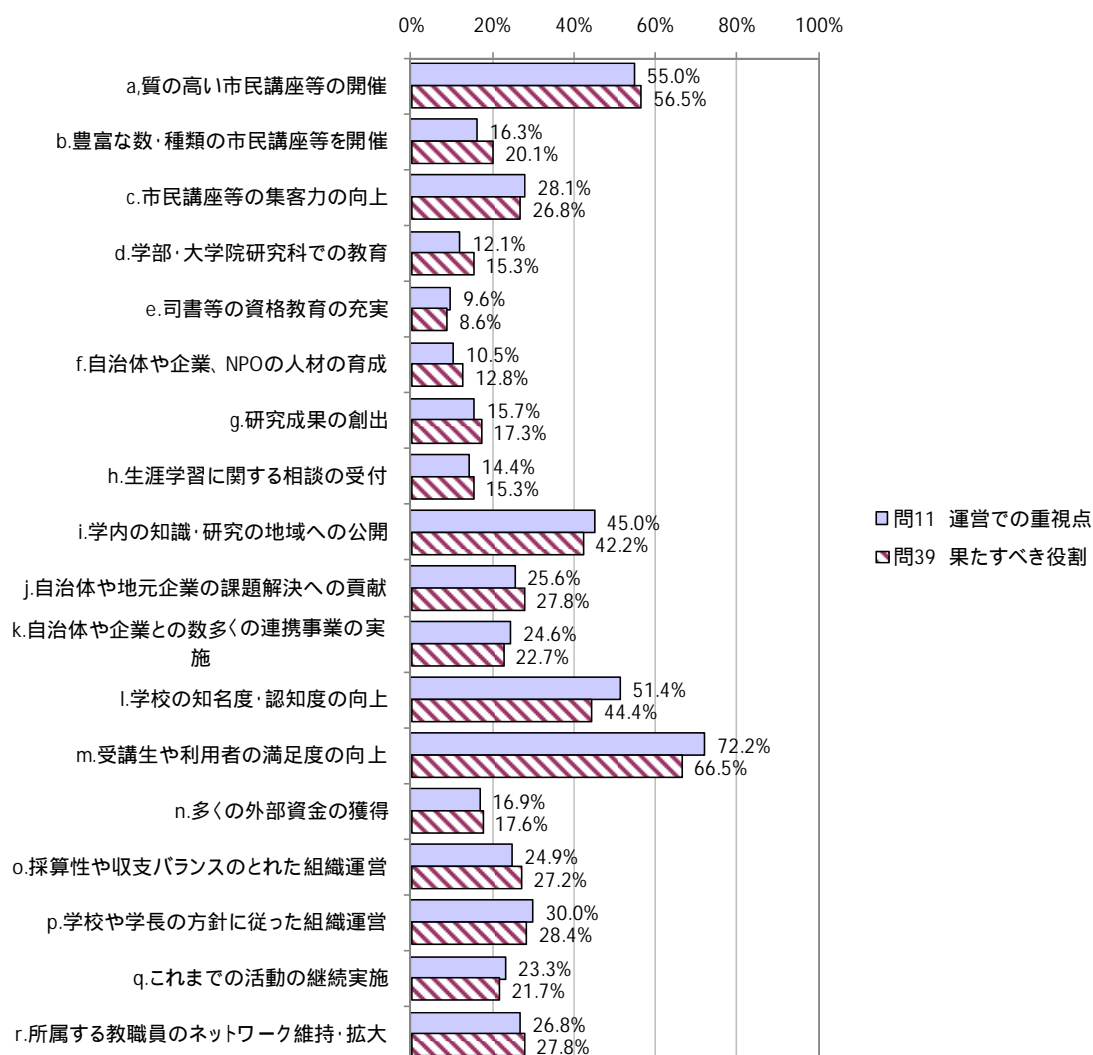
図表 2-4 学校種別 高等教育機関の生涯学習系センターが果たすべき役割（n=313）



なお、「生涯学習系センターの運営において重視している項目」と「今後、高等教育機関の生涯学習系センターが果たすべき役割」を比較した結果、両者に大きな差異は見られなかった。

図表 2-5 「運営での重視点」と「果たすべき役割」の比較 (n=313)

『とても重要』の割合

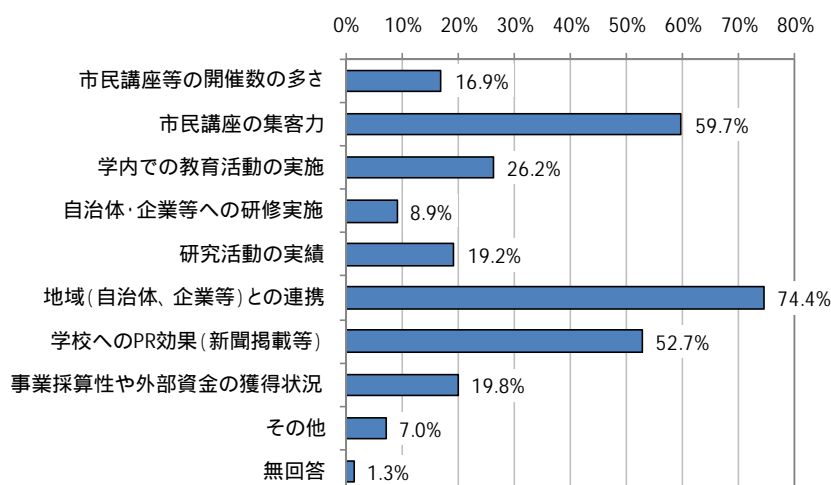


(3) センターの評価の視点

高等教育機関の生涯学習系センターが、学内においてどのような視点から評価されることが望ましいかを聞いたところ、「地域（自治体、企業等）との連携」が 74.4%と最も高い。特に、国立大学、公立大学・短大では、その割合が 9 割を超えている。

次いで「市民講座の集客力」が 59.7%となっており、特に私立大学（短大併設含む）私立短大では 6 割を超えて高い。

図表 2-6 高等教育機関の生涯学習系センターは、学内においてどのような視点から評価されることが望ましいか（n=313 上位3つ）



	全体	市民講座等の開催数の多さ	市民講座の集客力	学内での教育活動の実施	自治体・企業等への研修実施	研究活動の実績	地域（自治体、企業等）との連携	学校へのPR効果（新聞掲載等）	事業採算性や外部資金の獲得状況	その他	無回答
全体	313 (2.86)	53 (16.9%)	187 (59.7%)	82 (26.2%)	28 (8.9%)	60 (19.2%)	233 (74.4%)	165 (52.7%)	62 (19.8%)	22 (7.0%)	4 (1.3%)
国立大学	39 (2.82)	7 (17.9%)	19 (48.7%)	5 (12.8%)	11 (28.2%)	10 (25.6%)	36 (92.3%)	15 (38.5%)	4 (10.3%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (2.73)	4 (13.3%)	17 (56.7%)	3 (10.0%)	3 (10.0%)	7 (23.3%)	27 (90.0%)	13 (43.3%)	7 (23.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
私立大学（短大併設含む）	177 (2.86)	31 (17.5%)	112 (63.3%)	57 (32.2%)	5 (2.8%)	29 (16.4%)	120 (67.8%)	94 (53.1%)	38 (21.5%)	17 (9.6%)	3 (1.7%)
私立短大	53 (2.98)	8 (15.1%)	35 (66.0%)	14 (26.4%)	6 (11.3%)	12 (22.6%)	36 (67.9%)	35 (66.0%)	10 (18.9%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)
高専	12 (2.83)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	12 (100.0%)	6 (50.0%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	2 (3.00)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

複数回答を求める設問である場合、全体の欄の下段のカッコ内に、回答者が選んだ選択肢数の平均値を記載している。（単一回答の場合は、割合の合計である 100.0%を記載している。）以下同様。

(4)業務にかける労力の割合

業務全体を 100%とした時の各業務にかける労力のおおよその割合をみると、「市民講座 / 正規講座の公開」にかける労力が最も多く、平均 54.1%となっている。この傾向は、私立短大で最も現れており、平均 67.3%となっている。

一方で、国立大学、公立大学・短大や高専では、「市民講座 / 正規講座の公開」の割合が平均 50%未満となっており、「教育・研修活動（学生、教職員、外部研修）」「研究活動」「その他・地域連携業務等」の割合が、全体平均と比較して値が高くなっている。

図表 2-7 業務全体を 100%とした時の各業務にかける労力のおおよその割合

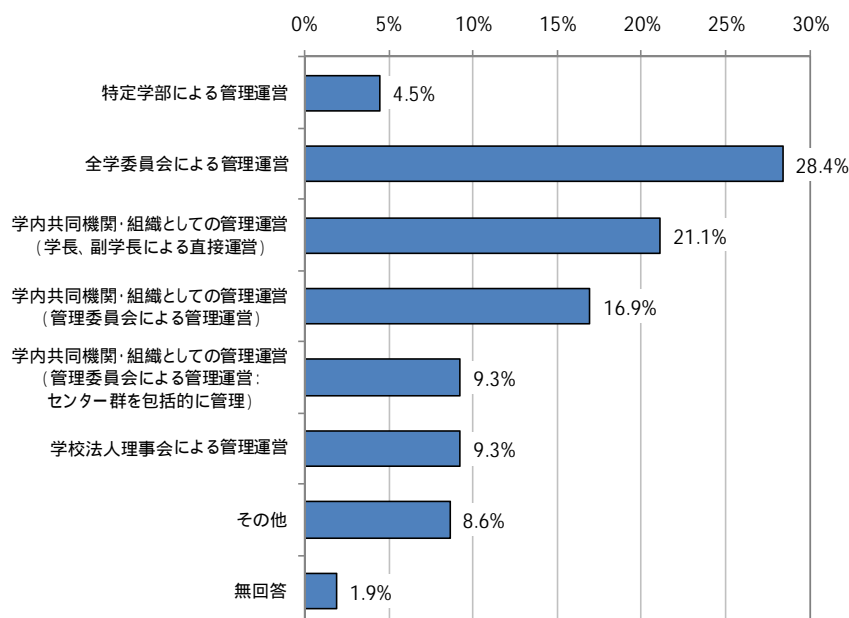
	n	市民講座 / 正規講座の 公開 (%)	教育・研修活 動(学生、教 職員、外部 研修) (%)	研究活動 (%)	窓口業務 (相談、研究 公開等) (%)	その他・地域 連携業務等 (%)
全体	301	54.1	9.5	7.2	11.9	17.2
国立大学	38	34.7	15.4	15.8	10.4	23.7
公立大学・短大	30	41.1	13.4	10.4	11.0	24.0
私立大学(短大併設含む)	170	59.1	8.3	5.6	12.2	14.8
私立短大	49	67.3	5.6	3.2	11.5	12.4
高専	12	22.5	16.7	12.5	17.5	30.8
無回答	2	55.0	0.0	0.0	10.0	35.0

2-1-2 組織体制

(1) 管理運営形態

生涯学習系センターの管理運営形態をみると、「全学委員会による管理運営」の回答割合が最も高く 28.4%となっている。国立大学、私立短大では、「学内共同機関・組織としての管理運営（学長、副学長による直接運営）」の割合も、3割以上と高い。

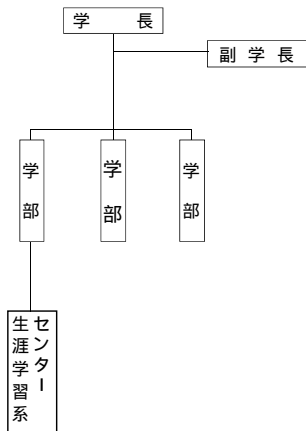
図表 2-8 最も近い管理運営形態 (n=313)



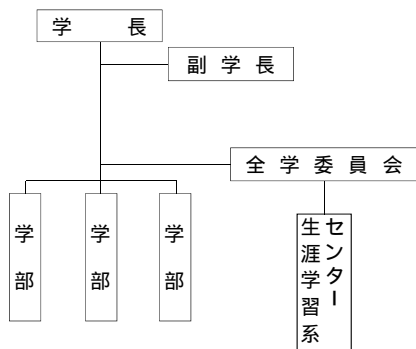
	全体	特定学部による管理運営	全学委員会による管理運営	学内共同機関・組織としての管理運営 (学長、副学長による直接運営)	学内共同機関・組織としての管理運営 (管理委員会による管理運営)	学内共同機関・組織としての管理運営 (管理委員会による管理運営: センター群を包括的に管理)	学校法人理事会による管理運営	その他	無回答
全体	313 (100.0%)	14 (4.5%)	89 (28.4%)	66 (21.1%)	53 (16.9%)	29 (9.3%)	29 (9.3%)	27 (8.6%)	6 (1.9%)
国立大学	39 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (15.4%)	12 (30.8%)	7 (17.9%)	8 (20.5%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	3 (7.7%)
公立大学・短大	30 (100.0%)	3 (10.0%)	13 (43.3%)	4 (13.3%)	3 (10.0%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)
私立大学 (短大併設含む)	177 (100.0%)	9 (5.1%)	45 (25.4%)	33 (18.6%)	31 (17.5%)	17 (9.6%)	23 (13.0%)	17 (9.6%)	2 (1.1%)
私立短大	53 (100.0%)	2 (3.8%)	17 (32.1%)	16 (30.2%)	7 (13.2%)	3 (5.7%)	5 (9.4%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)
高专	12 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (58.3%)	1 (8.3%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

生涯学習系センターの管理運営形態

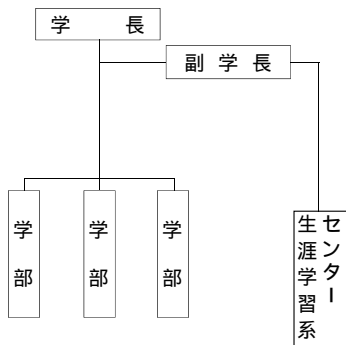
1. 特定学部による管理運営



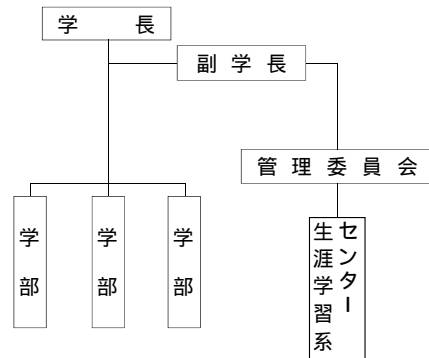
2. 全学委員会による管理運営



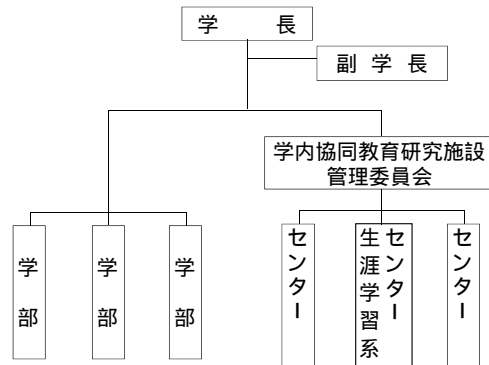
3. 学内共同機関・組織としての管理運営 (学長、副学長による直接運営)



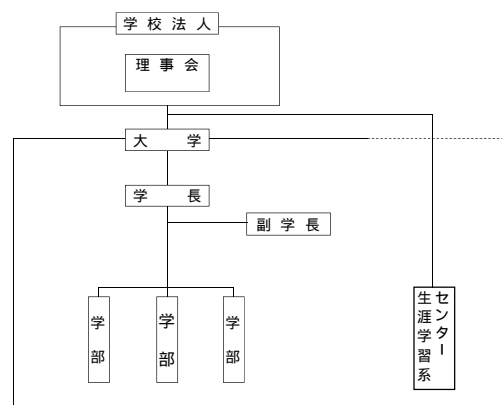
4. 学内共同機関・組織としての管理運営 (管理委員会による管理運営)



5. 学内共同機関・組織としての管理運営 (管理委員会による管理運営：センター群を包括的に管理)



6. 学校法人理事会による管理運営



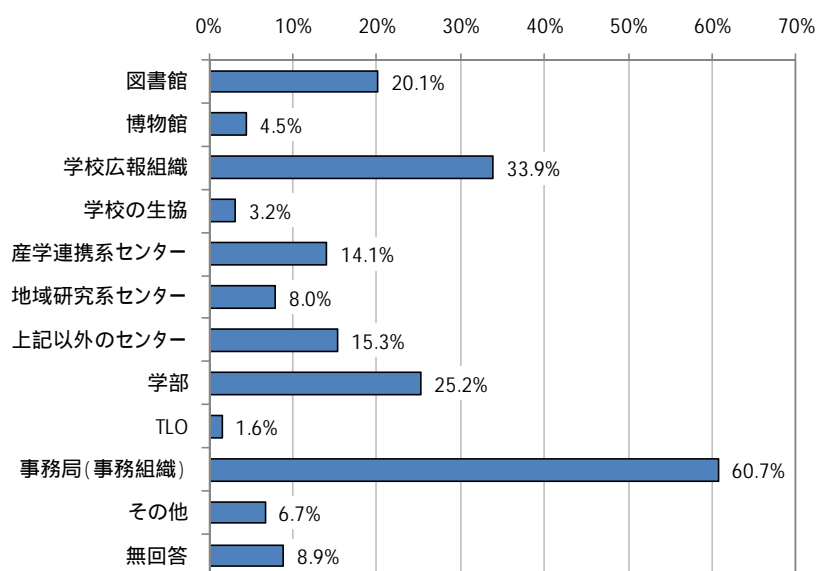
小池源吾 (2003)「本邦大学における「第三の機能」の制度化」(広島大学大学院教育学研究科紀要)を参考に作成

(2)協力関係にある学内組織

生涯学習系センターの密接な協力関係にある学内組織についてみると、「事務局(事務組織)」との回答が60.7%と最も割合が高く、次いで学内広報組織が33.9%と続く。

学校種別にみると、国立大学、公立大学・短大では「学部(それぞれ33.3%、40.0%)」と、国立大学、高専では「産学連携系センター(それぞれ33.3%、50.0%)」と密接な協力関係にある割合が、他と比べて高い。

図表 2-9 協力関係にある学内組織 (n=313 複数回答)



	全体	図書館	博物館	学校広報組織	学校の生協	産学連携系センター	地域研究系センター	5.6.以外のセンター	学部	TLO	事務局(事務組織)	その他	無回答
全体	313 (2.02)	63 (20.1%)	14 (4.5%)	106 (33.9%)	10 (3.2%)	44 (14.1%)	25 (8.0%)	48 (15.3%)	79 (25.2%)	5 (1.6%)	190 (60.7%)	21 (6.7%)	28 (8.9%)
国立大学	39 (2.56)	3 (7.7%)	6 (15.4%)	15 (38.5%)	1 (2.6%)	13 (33.3%)	5 (12.8%)	8 (20.5%)	13 (33.3%)	3 (7.7%)	26 (66.7%)	4 (10.3%)	3 (7.7%)
公立大学・短大	30 (1.73)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)	5 (16.7%)	3 (10.0%)	1 (3.3%)	12 (40.0%)	0 (0.0%)	16 (53.3%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)
私立大学(短大併設含む)	177 (2.03)	42 (23.7%)	7 (4.0%)	59 (33.3%)	9 (5.1%)	19 (10.7%)	11 (6.2%)	34 (19.2%)	43 (24.3%)	2 (1.1%)	106 (59.9%)	11 (6.2%)	17 (9.6%)
私立短大	53 (1.74)	13 (24.5%)	0 (0.0%)	21 (39.6%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	4 (7.5%)	10 (18.9%)	0 (0.0%)	32 (60.4%)	5 (9.4%)	4 (7.5%)
高専	12 (2.00)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	6 (50.0%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)
無回答	2 (2.50)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)

(3) 人員体制

教職員の人数

教職員の人数（平成22年1月1日現在）をみると、教員は平均5.87人、事務職員は平均3.25人と教員の方が多し。ただし、専任の人数は、教員は平均0.80人（全体の15%）、事務職員は平均1.27人と、事務職員のほうが多し。また、外部人材の活用人数も、いずれも平均0.5人未満と少数である。

学校種別にみると、特に公立大学・短大における教職員の人数が多くなっているが、これは40人以上の教員が所属するセンターが3大学存在するのが原因となっている（うち2つは、生涯学習機能を有する地域連携系のセンター）。

図表 2-10 平成22年1月1日現在の教職員の人数（人：平均）

	サンプル数	合計人数	専任	兼任	非常勤
センター長	296	1.00	0.16	0.84	0.01
教員	310	5.87	0.80	4.10	0.97
事務職員	310	3.25	1.27	1.13	0.85
業務委託等の外部人材	307	0.32			
市民や企業人材等の外部人材	309	0.06			

センター長

	サンプル数	合計人数	専任	兼任	非常勤
国立大学	37	1.00	0.16	0.84	0.00
公立大学・短大	29	1.00	0.07	0.93	0.00
私立大学(短大併設含む)	165	1.00	0.21	0.80	0.01
私立短大	51	1.00	0.08	0.88	0.04
高専	12	1.00	0.00	1.00	0.00
無回答	2	1.00	0.00	1.00	0.00

教員

	サンプル数	合計人数	専任	兼任	非常勤
国立大学	39	5.51	1.23	4.05	0.23
公立大学・短大	29	10.97	3.76	7.21	0.00
私立大学(短大併設含む)	177	5.55	0.46	3.78	1.31
私立短大	52	4.19	0.21	2.83	1.15
高専	12	6.75	0.00	6.75	0.00
無回答	2	5.50	0.00	5.50	0.00

事務職員

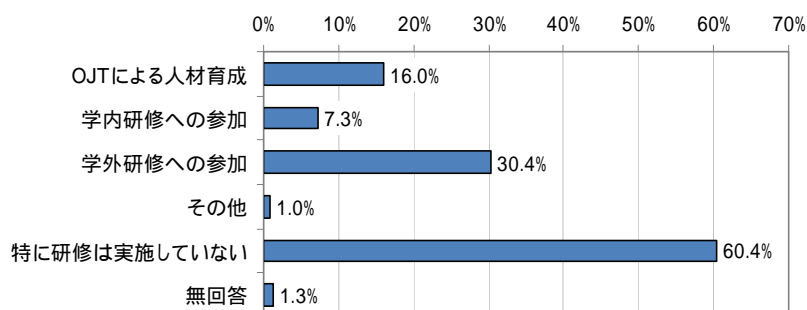
	サンプル数	合計人数	専任	兼任	非常勤
国立大学	39	2.79	0.56	1.21	1.03
公立大学・短大	29	4.00	1.10	2.03	0.86
私立大学(短大併設含む)	177	3.69	1.78	0.89	1.02
私立短大	52	2.06	0.52	1.19	0.35
高専	12	1.83	0.00	1.83	0.00
無回答	2	2.00	0.00	2.00	0.00

生涯学習系センター教職員への生涯学習に関する専門教育・研修方法

生涯学習系センター教職員への生涯学習に関する専門教育・研修方法についてみると、6割以上のセンターにおいて「特に実施していない」との回答であった。

専門教育・研修を実施しているセンターでは、3割強が、生涯学習に関する「学外研修への参加」を行っている。

図表 2-11 教職員への生涯学習に関する専門教育・研修方法 (n=313 複数回答)



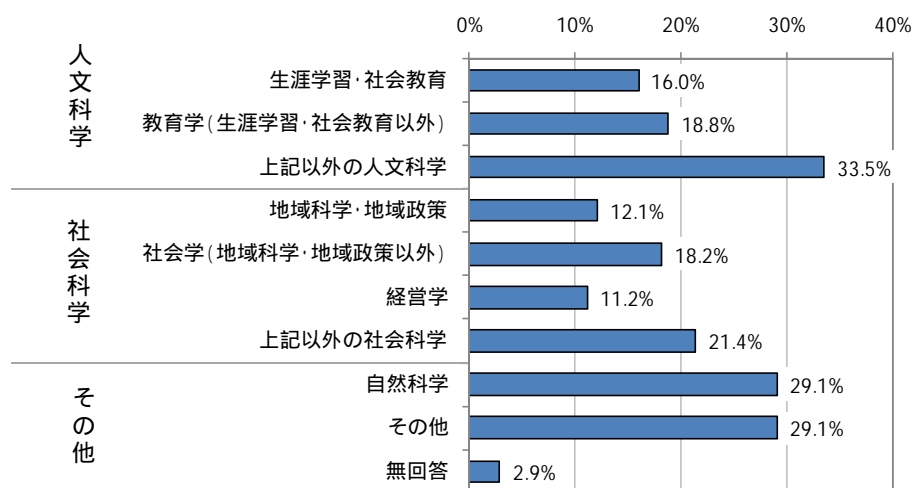
	全体	OJTによる人材育成	学内研修への参加	学外研修への参加	その他	特に研修は実施していない	無回答
全体	313 (1.16)	50 (16.0%)	23 (7.3%)	95 (30.4%)	3 (1.0%)	189 (60.4%)	4 (1.3%)
国立大学	39 (1.21)	7 (17.9%)	2 (5.1%)	13 (33.3%)	1 (2.6%)	23 (59.0%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (1.07)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)	21 (70.0%)	1 (3.3%)
私立大学(短大併設含む)	177 (1.21)	34 (19.2%)	14 (7.9%)	66 (37.3%)	2 (1.1%)	96 (54.2%)	2 (1.1%)
私立短大	53 (1.08)	5 (9.4%)	4 (7.5%)	11 (20.8%)	0 (0.0%)	37 (69.8%)	0 (0.0%)
高専	12 (1.00)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (83.3%)	0 (0.0%)
無回答	2 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

センター長（代表者）及び所属する教員の専門分野

センター長（代表者）及び所属する教員の専門分野についてみると、「生涯学習・社会教育・教育学以外の人文科学（33.5%）」、「自然科学（29.1%）」の割合が高くなっている。

「自然科学」は、特に国立大学での割合が高くなっている。

図表 2-12 貴組織のセンター長、及び所属する教員の専門分野（n=313 複数回答）



	全体	生涯学習・社会教育	教育学(1.以外)	1.2.以外の人文科学	地域科学・地域政策	社会学(4.以外)	経営学	4.-6.以外の社会科学	自然科学	その他	無回答
全体	313 (1.92)	50 (16.0%)	59 (18.8%)	105 (33.5%)	38 (12.1%)	57 (18.2%)	35 (11.2%)	67 (21.4%)	91 (29.1%)	91 (29.1%)	9 (2.9%)
国立大学	39 (2.67)	19 (48.7%)	15 (38.5%)	8 (20.5%)	10 (25.6%)	10 (25.6%)	5 (12.8%)	9 (23.1%)	19 (48.7%)	8 (20.5%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (2.43)	3 (10.0%)	6 (20.0%)	9 (30.0%)	9 (30.0%)	6 (20.0%)	5 (16.7%)	8 (26.7%)	11 (36.7%)	15 (50.0%)	1 (3.3%)
私立大学(短大併設含む)	177 (1.71)	23 (13.0%)	24 (13.6%)	67 (37.9%)	18 (10.2%)	26 (14.7%)	24 (13.6%)	35 (19.8%)	35 (19.8%)	44 (24.9%)	6 (3.4%)
私立短大	53 (1.79)	5 (9.4%)	13 (24.5%)	15 (28.3%)	1 (1.9%)	12 (22.6%)	0 (0.0%)	12 (22.6%)	17 (32.1%)	19 (35.8%)	1 (1.9%)
高専	12 (1.83)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	9 (75.0%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)
無回答	2 (3.00)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

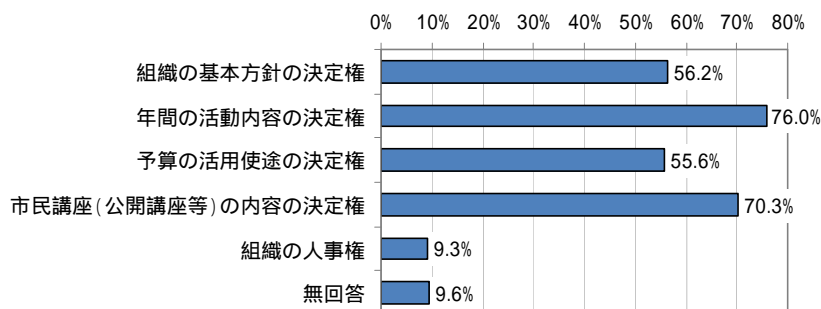
(4) センターが有する権限

センターが有する権限についてみると、「年間の活動内容の決定権」「市民講座（公開講座等）の内容の決定権」については、7割以上のセンターが有していることが分かる。

「組織の基本方針の決定権」「予算の活用用途の決定権」についても、5割以上のセンターが有している。特に、「予算の活用用途の決定権」については、国立大学では7割以上が決定権を有している。

一方で、「組織の人事権」については、センターが有している割合は、1割に満たない。

図表 2-13 組織（の責任者）が有している実質上の権限（n=313 複数回答）



	全体	組織の基本方針の決定権	年間の活動内容の決定権	予算の活用用途の決定権	市民講座(公開講座等)の内容の決定権	組織の人事権	無回答
全体	313 (2.77)	176 (56.2%)	238 (76.0%)	174 (55.6%)	220 (70.3%)	29 (9.3%)	30 (9.6%)
国立大学	39 (3.18)	23 (59.0%)	33 (84.6%)	30 (76.9%)	24 (61.5%)	8 (20.5%)	6 (15.4%)
公立大学・短大	30 (2.50)	17 (56.7%)	22 (73.3%)	12 (40.0%)	20 (66.7%)	1 (3.3%)	3 (10.0%)
私立大学(短大併設含む)	177 (2.83)	98 (55.4%)	135 (76.3%)	103 (58.2%)	135 (76.3%)	15 (8.5%)	15 (8.5%)
私立短大	53 (2.51)	29 (54.7%)	38 (71.7%)	24 (45.3%)	34 (64.2%)	4 (7.5%)	4 (7.5%)
高専	12 (2.33)	8 (66.7%)	8 (66.7%)	4 (33.3%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)
無回答	2 (3.00)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(5) 予算額

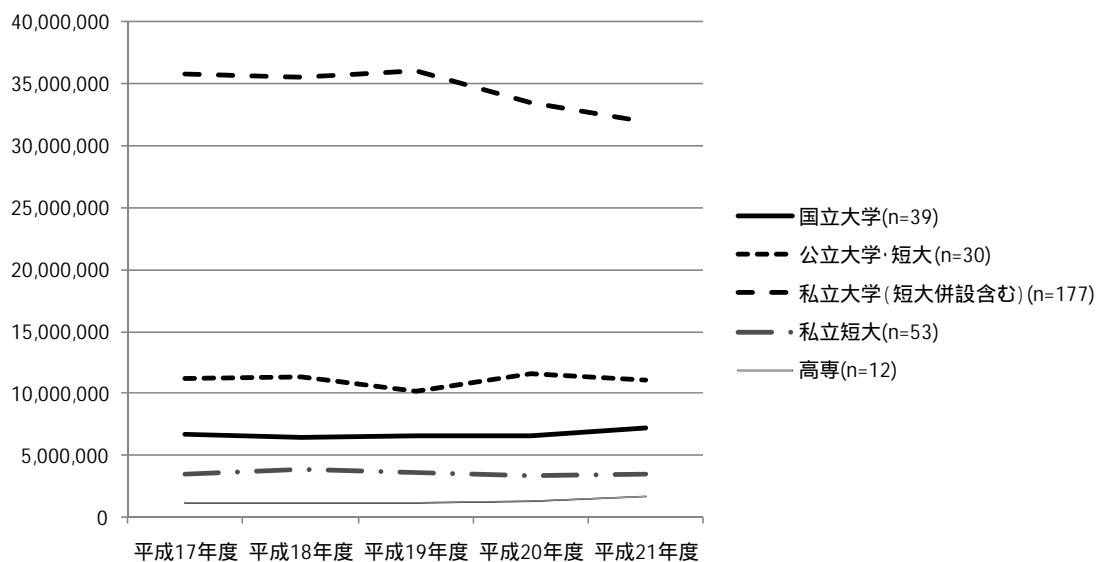
センターの予算額（学内配分予算とし、事業収入は除く。教職員の人件費は除く）については、平均 2,000 万円程度となっている。時系列で見ると、予算額は、平成 19 年度をピークに、年々低下傾向にある。

学校種別にみると、私立大学（短大併設含む）の生涯学習系センターの予算額が最も高く、平均 3,000 万円程度となっている。ただし、平成 19 年度から平成 21 年にかけては、500 万円減少している。

図表 2-14 予算額

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	n	平均(円)	n	平均(円)	n	平均(円)	n	平均(円)	n	平均(円)
全体	241	21,858,398	254	22,160,654	271	22,357,177	284	21,017,784	285	20,353,539
国立大学	36	6,645,271	36	6,457,491	36	6,608,566	37	6,535,183	37	7,237,885
公立大学・短大	18	11,211,143	20	11,373,590	25	10,170,242	28	11,616,472	28	11,066,128
私立大学(短大併設含む)	130	35,782,266	140	35,527,610	149	36,083,998	156	33,417,092	157	31,983,842
私立短大	45	3,517,485	46	3,825,527	48	3,597,538	50	3,402,676	50	3,514,508
高専	10	1,141,500	10	1,148,700	11	1,189,818	11	1,246,636	11	1,646,727
無回答	2	2,723,500	2	3,769,000	2	2,172,500	2	2,537,299	2	3,901,275

予算額（学内配分予算とし、事業収入は除く。教職員の人件費は除く）

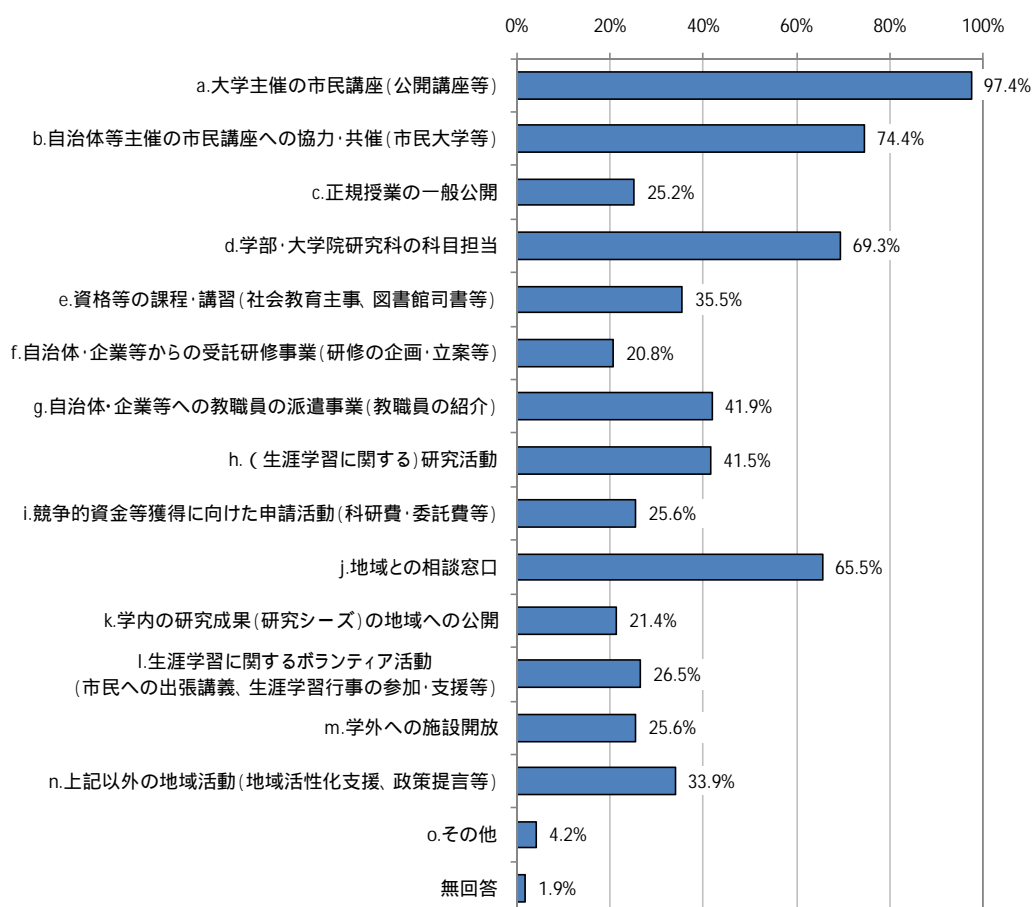


2 - 2 生涯学習系センターの活動内容

2 - 2 - 1 実施している活動

センターが実施している活動内容についてみると、97.4%とほぼ全ての大学が「大学主催の市民講座(公開講座等)」を実施している。次いで「自治体等主催の市民講座への協力・共催(市民大学等)」の実施割合が74.4%と高い。

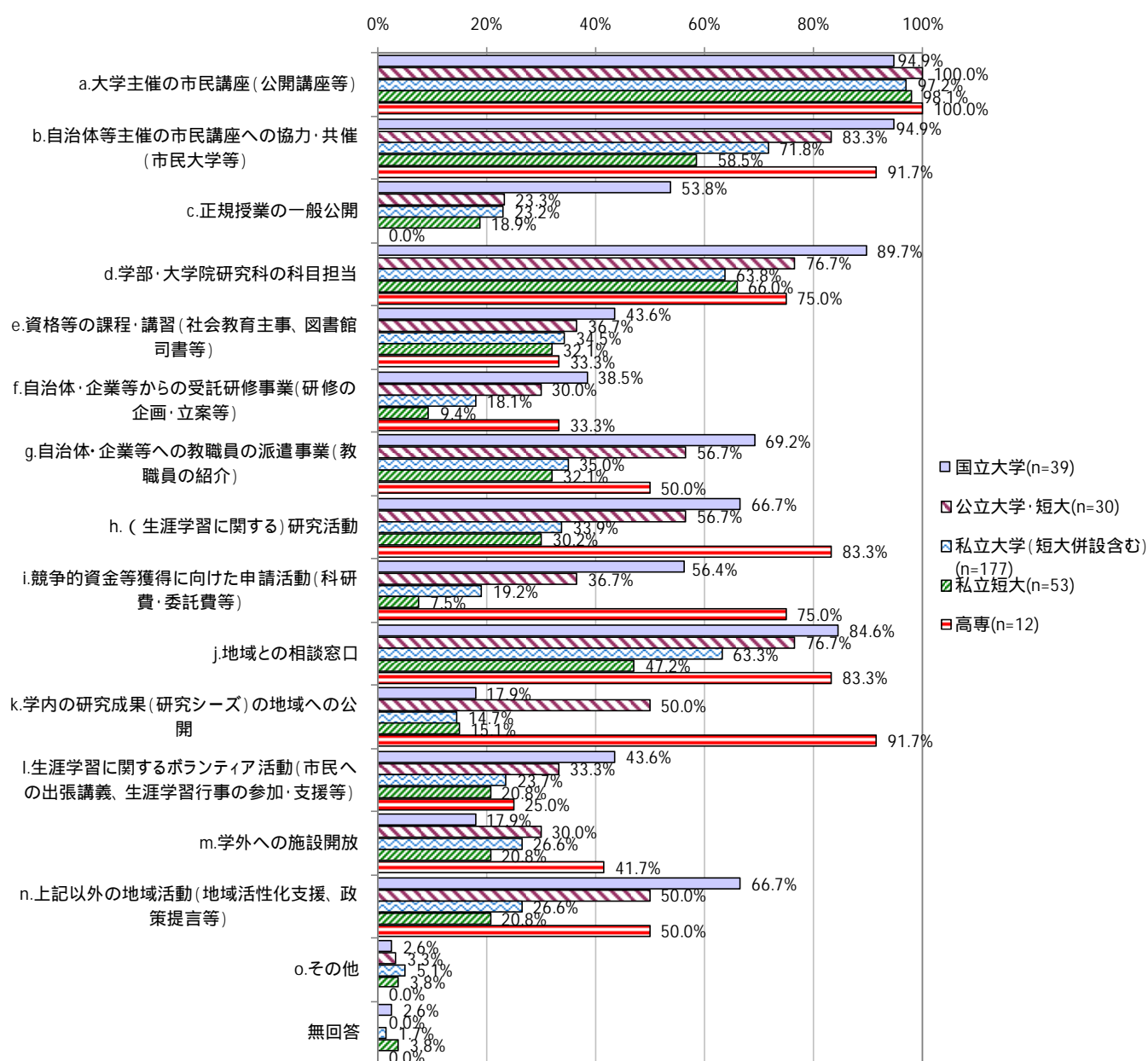
図表 2-15 センターで実施している活動 (n=313 複数回答)



学校種別にみると、特に国立大学において、市民講座だけでなく、その他の各項目の実施割合も高くなっている。国立大学の生涯学習系センターは、市民講座だけでなく、学内及び地域に対する多様な役割を担っていることがわかる。

また、公立大学・短大や高専において「学内の研究成果（研究シーズ）の地域への公開」の割合が高くなっているが、これは生涯学習機能を有する地域連携系センターが多いことが原因だと考えられる。

図表 2-16 学校種別 センターで実施している活動 (n=313)



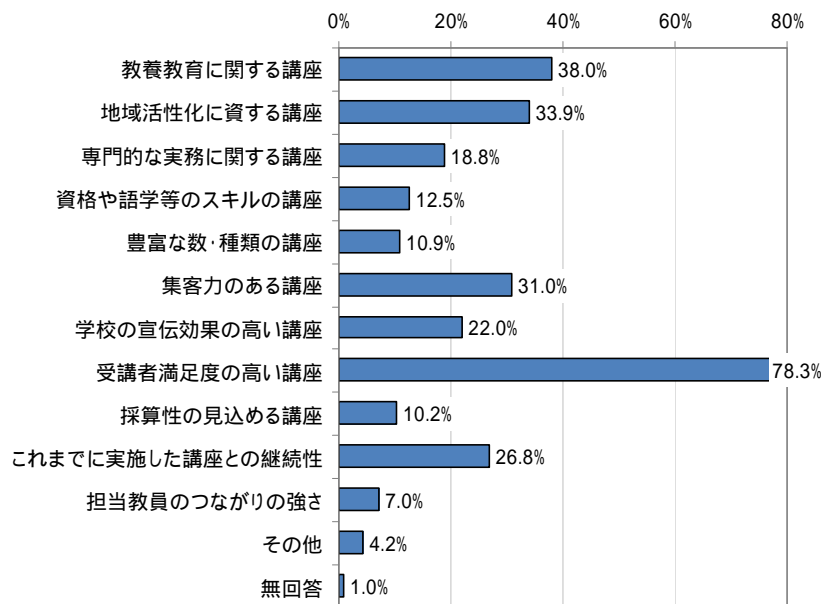
2 - 2 - 2 市民講座

(1)市民講座のプログラムを決定する際の重視点

市民講座のプログラムを決定する際の重視点についてみると、8割近くのセンターが「受講者満足度の高い講座」を重視している。

また、国立大学や高専では、「地域活性化に資する講座」を重視する割合が高い(それぞれ46.2%、58.3%)。

図表 2-17 市民講座のプログラムを決定する際の重視点 (n=313 上位3つ)



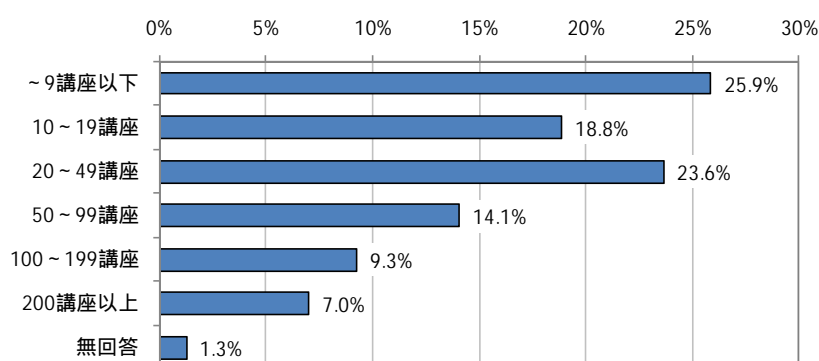
	全体	教養教育に関する講座	地域活性化に資する講座	専門的な実務に関する講座	資格や語学等のスキルの講座	豊富な数・種類の講座	集客力のある講座	学校の宣伝効果の高い講座	受講者満足度の高い講座	採算性が見込める講座	これまでに実施した講座との継続性	担当教員のつながりの強さ	その他	無回答
全体	313 (2.95)	119 (38.0%)	106 (33.9%)	59 (18.8%)	39 (12.5%)	34 (10.9%)	97 (31.0%)	69 (22.0%)	245 (78.3%)	32 (10.2%)	84 (26.8%)	22 (7.0%)	13 (4.2%)	3 (1.0%)
国立大学	39 (2.97)	16 (41.0%)	18 (46.2%)	10 (25.6%)	3 (7.7%)	10 (25.6%)	9 (23.1%)	6 (15.4%)	30 (76.9%)	1 (2.6%)	10 (25.6%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (2.80)	12 (40.0%)	10 (33.3%)	7 (23.3%)	3 (10.0%)	5 (16.7%)	7 (23.3%)	7 (23.3%)	22 (73.3%)	0 (0.0%)	5 (16.7%)	4 (13.3%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	177 (2.94)	65 (36.7%)	56 (31.6%)	26 (14.7%)	24 (13.6%)	14 (7.9%)	62 (35.0%)	37 (20.9%)	138 (78.0%)	24 (13.6%)	53 (29.9%)	10 (5.6%)	10 (5.6%)	2 (1.1%)
私立短大	53 (3.00)	23 (43.4%)	15 (28.3%)	12 (22.6%)	8 (15.1%)	4 (7.5%)	15 (28.3%)	12 (22.6%)	44 (83.0%)	7 (13.2%)	14 (26.4%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
高専	12 (3.00)	2 (16.7%)	7 (58.3%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	6 (50.0%)	9 (75.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	2 (3.00)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(2) 講座数・受講者数

市民講座の年間講座数をみると、9講座以下のセンターが、全体の4分の1程度となっている（20講座未満で、全体の約45%）。一方で、50講座以上実施したセンターも全体の約3割を占めている。200講座以上実施したセンターもあり、そのほとんどが私立大学（短大併設を含む）となっている。

受講者比率（定員の充足率）は、平均73.1%となっており、学校種別ではあまり差が見られない。

図表 2-18 平成20年度に開催した市民講座の総講座数（n=313）

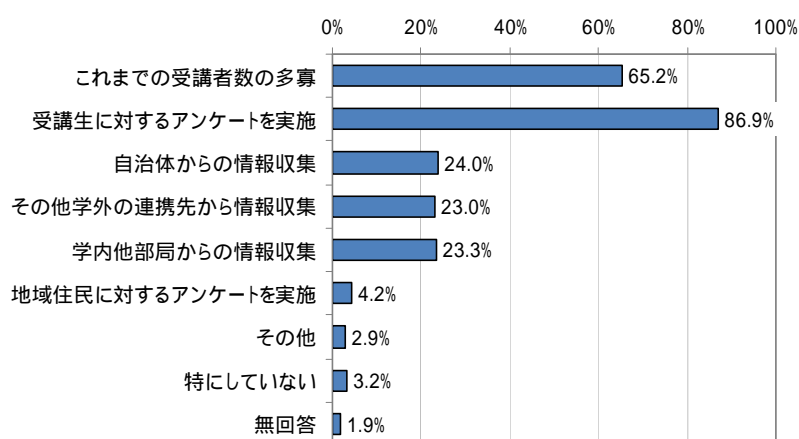


	全体	～9講座以下	10～19講座	20～49講座	50～99講座	100～199講座	200講座以上	無回答	平均総講座数	総受講者数(人)	無料講座等で登録を行っていない講座参加者数(人)	受講者比率(%)
全体	313 (100.0%)	81 (25.9%)	59 (18.8%)	74 (23.6%)	44 (14.1%)	29 (9.3%)	22 (7.0%)	4 (1.3%)	662	1781.3	388.6	73.1
国立大学	39 (100.0%)	8 (20.5%)	10 (25.6%)	15 (38.5%)	4 (10.3%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	28.4	742.5	225.1	73.9
公立大学・短大	30 (100.0%)	10 (33.3%)	5 (16.7%)	10 (33.3%)	3 (10.0%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	36.4	2859.0	629.3	72.6
私立大学(短大併設含む)	177 (100.0%)	38 (21.5%)	28 (15.8%)	33 (18.6%)	31 (17.5%)	24 (13.6%)	20 (11.3%)	3 (1.7%)	93.1	2300.3	430.6	72.0
私立短大	53 (100.0%)	21 (39.6%)	11 (20.8%)	12 (22.6%)	5 (9.4%)	3 (5.7%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	34.7	657.4	291.3	73.4
高専	12 (100.0%)	4 (33.3%)	4 (33.3%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15.7	246.8	42.9	77.7
無回答	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	36.5	954.0		110.0

(3)地域のニーズ把握方法

地域ニーズの把握方法については、9割近くが「受講生に対するアンケートを実施」を実施している。また、65.2%が「これまでの受講者数の多寡」で地域ニーズを把握している。その他の方法については、実施割合が低くなっている。

図表 2-19 市民講座に関する地域のニーズ把握方法 (n=313 複数回答)



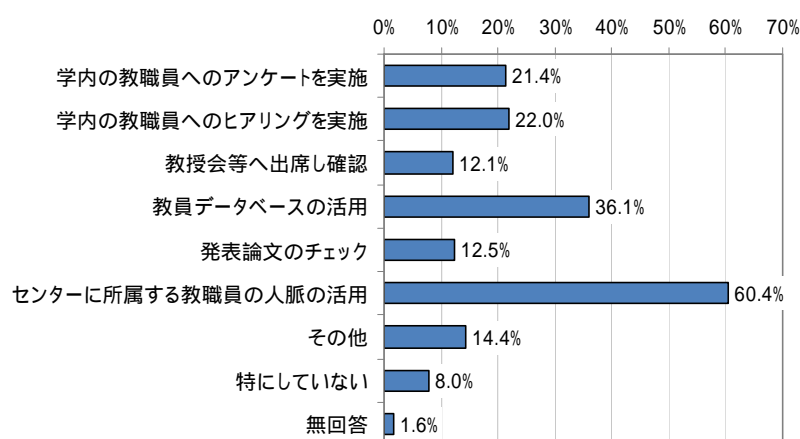
	全体	これまでの受講者数の多寡	受講生に対するアンケートを実施	自治体からの情報収集	その他学外の連携先から情報収集	学内他部局からの情報収集	地域住民に対するアンケートを実施	その他	特にしていない	無回答
全体	313 (2.35)	204 (65.2%)	272 (86.9%)	75 (24.0%)	72 (23.0%)	73 (23.3%)	13 (4.2%)	9 (2.9%)	10 (3.2%)	6 (1.9%)
国立大学	39 (2.72)	22 (56.4%)	38 (97.4%)	14 (35.9%)	12 (30.8%)	12 (30.8%)	7 (17.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (2.10)	14 (46.7%)	26 (86.7%)	5 (16.7%)	9 (30.0%)	5 (16.7%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	177 (2.44)	129 (72.9%)	151 (85.3%)	46 (26.0%)	41 (23.2%)	43 (24.3%)	3 (1.7%)	8 (4.5%)	7 (4.0%)	4 (2.3%)
私立短大	53 (2.02)	32 (60.4%)	46 (86.8%)	8 (15.1%)	6 (11.3%)	12 (22.6%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
高専	12 (1.75)	5 (41.7%)	10 (83.3%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)
無回答	2 (2.50)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(4)学内の教育資源（授業を依頼できる教員等）の把握方法

学内の教育資源（授業を依頼できる教員等）の把握方法については、「センターに所属する教職員の人脈の活用」が60.4%と最も高い。次いで、「教員データベースの活用」が36.1%となっている。国立大学では、「教員データベースの活用」割合が66.7%と高い。

その他の方法については、実施割合が低くなっている。

図表 2-20 市民講座に活用する学内の教育資源の把握方法（n=313 複数回答）



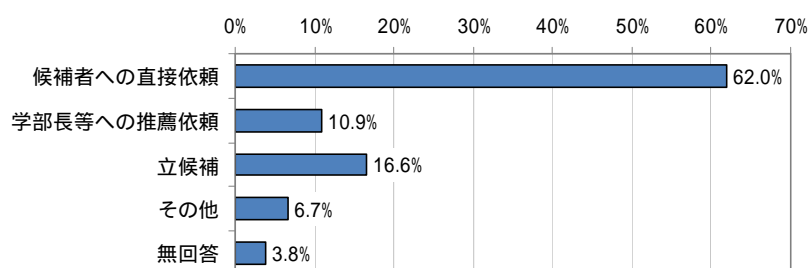
	全体	学内の教職員へのアンケートを実施	学内の教職員へのヒアリングを実施	教授会等へ出席し確認	教員データベースの活用	発表論文のチェック	センターに所属する教職員の人脈の活用	その他	特にしていない	無回答
全体	313 (1.88)	67 (21.4%)	69 (22.0%)	38 (12.1%)	113 (36.1%)	39 (12.5%)	189 (60.4%)	45 (14.4%)	25 (8.0%)	5 (1.6%)
国立大学	39 (2.28)	9 (23.1%)	2 (5.1%)	2 (5.1%)	26 (66.7%)	6 (15.4%)	30 (76.9%)	10 (25.6%)	3 (7.7%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (1.90)	8 (26.7%)	6 (20.0%)	4 (13.3%)	11 (36.7%)	3 (10.0%)	19 (63.3%)	5 (16.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	177 (1.91)	35 (19.8%)	48 (27.1%)	21 (11.9%)	62 (35.0%)	23 (13.0%)	104 (58.8%)	26 (14.7%)	15 (8.5%)	4 (2.3%)
私立短大	53 (1.58)	13 (24.5%)	11 (20.8%)	10 (18.9%)	9 (17.0%)	5 (9.4%)	29 (54.7%)	4 (7.5%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)
高専	12 (1.42)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)
無回答	2 (2.50)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(5) 講座担当者の決定方法

市民講座の講座担当者を決定する際の一歩多いパターンとしては、「候補者への直接依頼」が62.0%と最も割合が高くなっている。

ただし、国立大学、高専においては、「立候補」の割合が最も高い（それぞれ 35.9%、50.0%）。

図表 2-21 市民講座の講座担当者を決定する際、一歩多いパターン（n=313）



	全体	候補者への直接依頼	学部長等への推薦依頼	立候補	その他	無回答
全体	313 (100.0%)	194 (62.0%)	34 (10.9%)	52 (16.6%)	21 (6.7%)	12 (3.8%)
国立大学	39 (100.0%)	13 (33.3%)	8 (20.5%)	14 (35.9%)	3 (7.7%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (100.0%)	14 (46.7%)	6 (20.0%)	6 (20.0%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	177 (100.0%)	125 (70.6%)	13 (7.3%)	20 (11.3%)	10 (5.6%)	9 (5.1%)
私立短大	53 (100.0%)	40 (75.5%)	4 (7.5%)	5 (9.4%)	2 (3.8%)	2 (3.8%)
高専	12 (100.0%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	6 (50.0%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)
無回答	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(6) 講師への謝金額

講師への謝金額（講座 1 コマあたり（90 分あたり））をみると、学内講師は平均 8,748 円、学外講師は平均 20,356 円となっている。

学校種別では、私立大学（短大併設含む）が、学内講師、学外講師、いずれも謝金額が高くなっている。

図表 2-22 講師への謝金額（講座 1 コマあたり（90 分あたり））

	学内講師		学外講師	
	n	平均(円)	n	平均(円)
全体	288	8,748	269	20,356
国立大学	34	3,117	37	11,988
公立大学・短大	29	3,721	26	19,762
私立大学(短大併設含む)	164	11,656	149	23,756
私立短大	49	7,834	46	18,936
高専	11	363	10	9,870
無回答	1	6,000	1	9,000

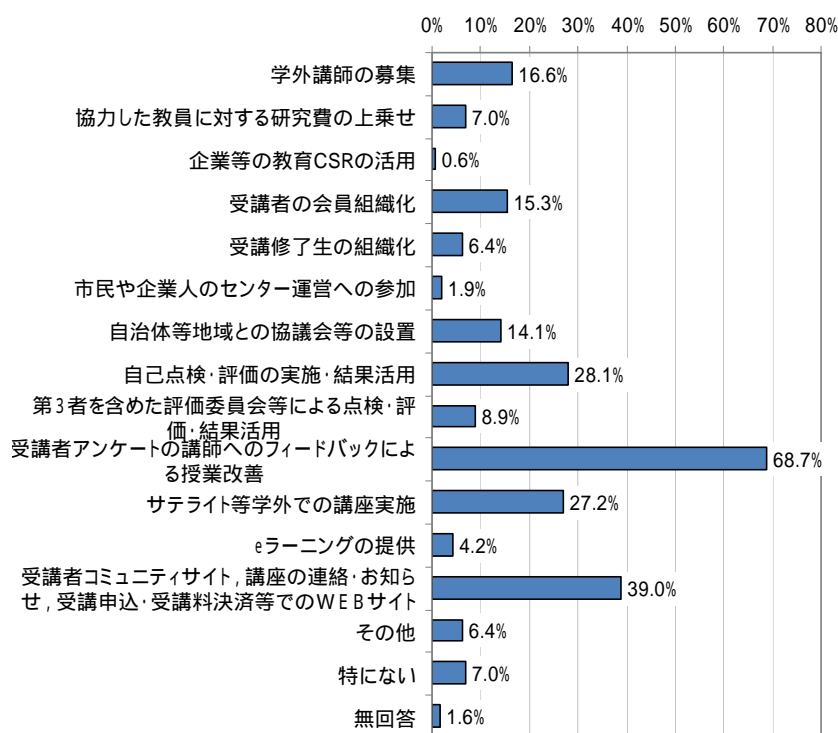
(7)市民講座での工夫点

市民講座での工夫等については、「受講者アンケートの講師へのフィードバックによる授業改善」が68.7%と最も高い。次いで「受講者コミュニティサイト、講座の連絡・お知らせ、受講申込・受講料決済等でのWEBサイトの活用」が39.0%となっている。

学校種別にみると、国立大学、公立大学・短大では「サテライト等学外での講座実施」が5割を超えて高い。

その他の方法については、実施割合が低くなっている。

図表 2-23 市民講座での工夫等 (n=313 複数回答)

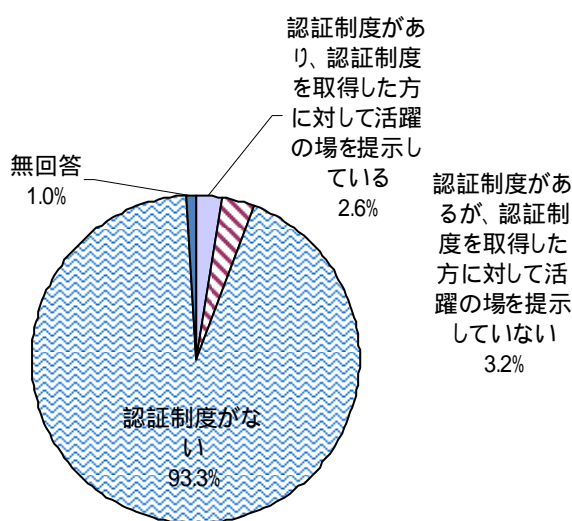


全体	学外講師の募集	協力した教員に対する研究費の上乗せ	企業等の教育CSRの活用	受講者の会員組織化	受講修了生の組織化	市民や企業人のセンター運営への参加	自治体等地域との協議会等の設置	自己点検・評価の実施・結果活用	第三者を含めた評価委員会等による点検・評価・結果活用	受講者アンケートの講師へのフィードバックによる授業改善	サテライト等学外での講座実施	eラーニングの提供	受講者コミュニティサイト、講座の連絡・お知らせ、受講申込・受講料決済等でのWEBサイトの活用	その他	特にない	無回答	
全体	313 (253)	52 (16.6%)	22 (7.0%)	2 (0.6%)	48 (15.3%)	20 (6.4%)	6 (1.9%)	44 (14.1%)	88 (28.1%)	28 (8.9%)	215 (68.7%)	85 (27.2%)	13 (4.2%)	122 (39.0%)	20 (6.4%)	22 (7.0%)	5 (1.6%)
国立大学	39 (3.49)	9 (23.1%)	10 (25.6%)	0 (0.0%)	4 (10.3%)	5 (12.8%)	2 (5.1%)	12 (30.8%)	14 (35.9%)	3 (7.7%)	31 (79.5%)	23 (59.0%)	1 (2.6%)	17 (43.6%)	4 (10.3%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (2.80)	5 (16.7%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	3 (10.0%)	6 (20.0%)	2 (6.7%)	19 (63.3%)	17 (56.7%)	2 (6.7%)	14 (46.7%)	2 (6.7%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	177 (2.49)	31 (17.5%)	5 (2.8%)	1 (0.6%)	38 (21.5%)	11 (6.2%)	2 (1.1%)	26 (14.7%)	51 (28.8%)	13 (7.3%)	122 (68.9%)	38 (21.5%)	9 (5.1%)	69 (39.0%)	9 (5.1%)	12 (6.8%)	4 (2.3%)
私立短大	53 (1.89)	6 (11.3%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	3 (5.7%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	13 (24.5%)	6 (11.3%)	32 (60.4%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)	18 (34.0%)	5 (9.4%)	6 (11.3%)	0 (0.0%)
高専	12 (2.25)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	4 (33.3%)	4 (33.3%)	10 (83.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)
無回答	2 (2.00)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(8) 認証制度の有無

受講者に対する独自の認証制度を有する講座については、センターの9割以上が「認証制度がない」と回答している。認証制度を設けているセンターは、数%に留まっている。

図表 2-24 受講者に対する独自の認証制度を有する講座の有無 (n=313)



【認証制度例】

認証制度	活用例
「生涯学習司」制度	受講後の活動状況を踏まえた体験談発表やグループワークのファシリテーターとして、翌年の講座で活躍の場を提供している。
コミュニティ診断士	近隣市町村等から依頼されたコーディネータ業務の仲介
教育カウンセラーの資格、履修修了証の発行	小・中・高校へのスクールカウンセラーの配置(県教育委員会へ要望)
認定薬剤師研修制度	・薬剤師業務を行う上で提示ができる ・薬学部を指導するうえでの「臨床講師」への登用やセミナー講師としての依頼
健康支援ボランティア	ボランティア活動の場の提供

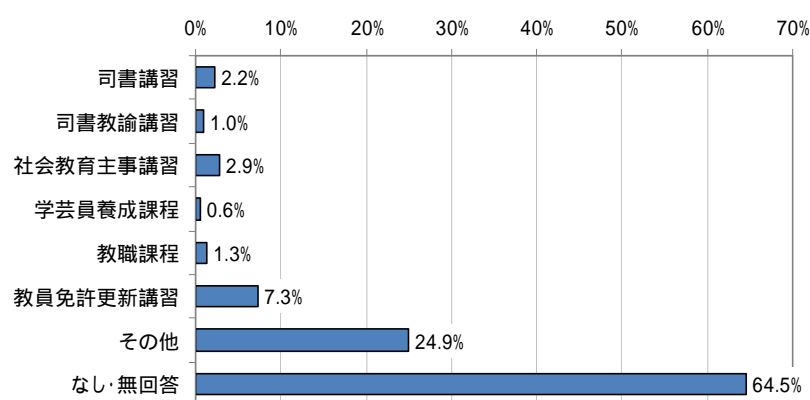
2-2-3 その他の活動

(1) 資格等の講習

センターが中心となって実施している資格等の課程・講習は、64.5%のセンターが「なし(無回答含む)」となっている。

実施している割合としては、「その他」が24.9%と最も高く、その内容をみると就職等に向けた各種資格取得対策講座等が中心となっている。

図表 2-25 センターが中心となって実施している資格等の課程・講習 (n=313 複数回答)



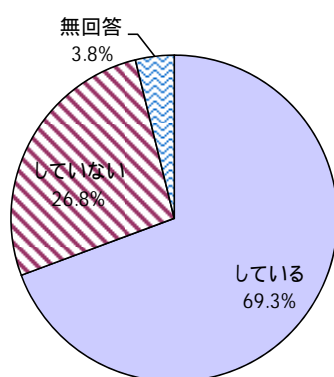
【資格例】

ITパスポート	管理栄養士	行政書士
フードコーディネータ	ファイナンシャルプランナー	税理士科目
色彩検定	簿記	企業経理士
法学検定	コンクリート主任技士	カウンセラー
販売士	サッカーC級コーチ	情報処理
ペン字検定	認定看護管理者、認定看護師	造園技能士
アクチュアリー	認定薬剤師	旅程管理研修
気象予報士	パソコン講座(資格試験込)	行政書士
イラスト等の芸術系基礎教育	秘書検定	宅建
医療事務	社会福祉士	放射線取扱主任者
介護福祉士、ホームヘルパー	保育士	社労士

(2) 学部や大学院研究科等における科目の担当

センター教職員の学部・大学院研究科等における科目の担当については、69.3%が「実施している」と回答している。学校種別では、国立大学において「実施している」割合が89.7%と高くなっている。

図表 2-26 センター教職員の学部・大学院研究科等における科目の担当 (n=313)



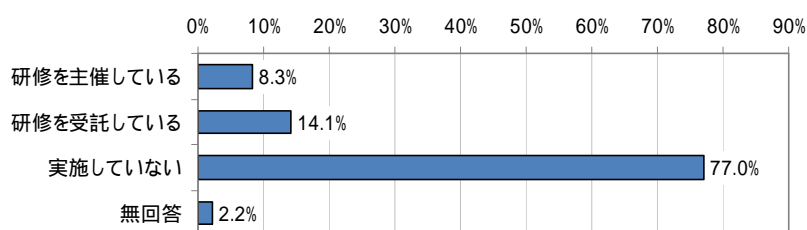
	全体	している	していない	無回答	担当者数 (人)	科目数
全体	313 (100.0%)	217 (69.3%)	84 (26.8%)	12 (3.8%)	72	45.1
国立大学	39 (100.0%)	35 (89.7%)	1 (2.6%)	3 (7.7%)	6.0	47.0
公立大学・短大	30 (100.0%)	23 (76.7%)	6 (20.0%)	1 (3.3%)	12.7	40.2
私立大学(短大併設含む)	177 (100.0%)	113 (63.8%)	56 (31.6%)	8 (4.5%)	7.2	49.1
私立短大	53 (100.0%)	35 (66.0%)	18 (34.0%)	0 (0.0%)	4.6	30.1
高専	12 (100.0%)	9 (75.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	7.4	61.1
無回答	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6.5	26.0

(3)外部人材（自治体職員や教員、企業・団体等）への研修

外部人材（自治体職員や教員、企業・団体等）への研修については、「実施していない」割合が77.0%となっている。

国立大学では「研修を主催している」割合が28.2%、公立大学・短大では「研修を受託している」割合が26.7%と高くなっている。

図表 2-27 外部人材（自治体職員や教員、企業・団体等）への研修（n=313 複数回答）



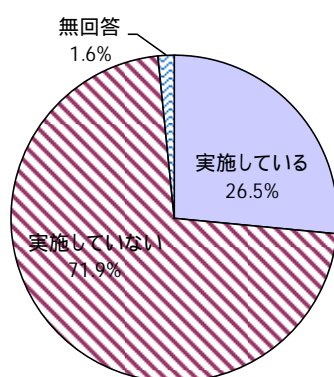
	全体	研修を主催している	研修を受託している	実施していない	無回答
全体	313 (1.02)	26 (8.3%)	44 (14.1%)	241 (77.0%)	7 (2.2%)
国立大学	39 (1.05)	11 (28.2%)	6 (15.4%)	23 (59.0%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (1.03)	2 (6.7%)	8 (26.7%)	21 (70.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	177 (1.01)	9 (5.1%)	25 (14.1%)	141 (79.7%)	4 (2.3%)
私立短大	53 (1.00)	2 (3.8%)	3 (5.7%)	46 (86.8%)	2 (3.8%)
高専	12 (1.00)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	8 (66.7%)	0 (0.0%)
無回答	2 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

(4) ボランティア活動

生涯学習に関連する地域へのボランティア活動実施の有無については、「実施している」割合は26.5%となっている。

学校種別では、国立大学において、「実施している」割合が43.6%と高くなっている。

図表 2-28 ボランティア活動実施の有無 (n=313)



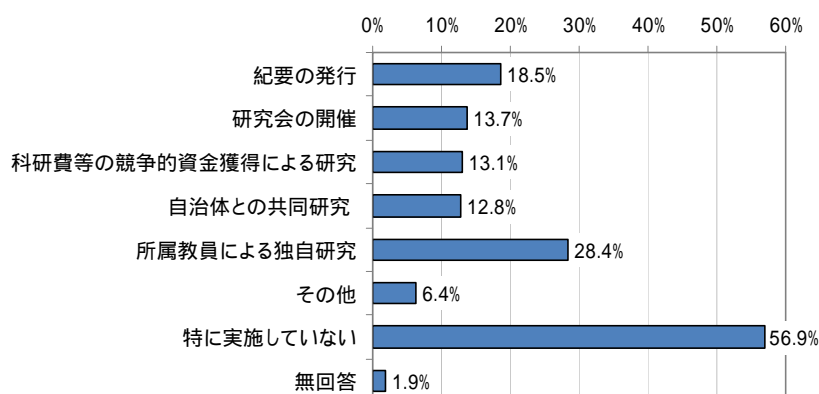
	全体	実施している	実施していない	無回答
全体	313 (100.0%)	83 (26.5%)	225 (71.9%)	5 (1.6%)
国立大学	39 (100.0%)	17 (43.6%)	21 (53.8%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (100.0%)	10 (33.3%)	20 (66.7%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	177 (100.0%)	42 (23.7%)	132 (74.6%)	3 (1.7%)
私立短大	53 (100.0%)	11 (20.8%)	41 (77.4%)	1 (1.9%)
高専	12 (100.0%)	3 (25.0%)	9 (75.0%)	0 (0.0%)
無回答	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

(5) 研究活動

研究活動について、「特に実施していない」と回答した割合が 56.9%となっている。ただし、学校種別に見ると、私立大学（短大併設含む）私立短大において高いが（それぞれ 64.4%、69.8%）、国立大学では 30.8%となっている。

実施している中では、「所属教員による独自研究」が 28.4%と最も割合が高い。国立大学、高専においては、「紀要の発行」割合もそれぞれ 43.6%、50.0%と高くなっている。

図表 2-29 実施している研究活動（n=313 複数回答）

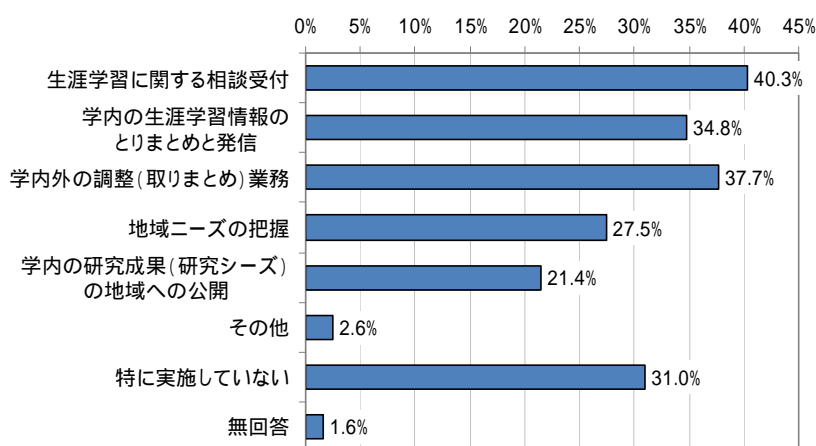


	全体	紀要の発行	研究会の開催	科研費等の競争的資金獲得による研究	自治体との共同研究	所属教員による独自研究	その他	特に実施していない	無回答
全体	313 (1.52)	58 (18.5%)	43 (13.7%)	41 (13.1%)	40 (12.8%)	89 (28.4%)	20 (6.4%)	178 (56.9%)	6 (1.9%)
国立大学	39 (2.33)	17 (43.6%)	9 (23.1%)	13 (33.3%)	12 (30.8%)	25 (64.1%)	2 (5.1%)	12 (30.8%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (1.67)	4 (13.3%)	6 (20.0%)	4 (13.3%)	7 (23.3%)	13 (43.3%)	3 (10.0%)	12 (40.0%)	1 (3.3%)
私立大学(短大併設含む)	177 (1.38)	25 (14.1%)	20 (11.3%)	17 (9.6%)	17 (9.6%)	36 (20.3%)	11 (6.2%)	114 (64.4%)	4 (2.3%)
私立短大	53 (1.19)	6 (11.3%)	6 (11.3%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)	7 (13.2%)	4 (7.5%)	37 (69.8%)	0 (0.0%)
高専	12 (2.08)	6 (50.0%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	4 (33.3%)	7 (58.3%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)
無回答	2 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

(6) 相談窓口業務

地域との相談窓口業務については「生涯学習に関する相談受付」が 40.3%と最も高く、次いで「学内外の調整（取りまとめ）業務」が 37.7%、「学内の生涯学習情報のとりまとめと発信」が 34.8%となっている。これらの項目は、国立大学において、特に実施割合が高くなっている。

図表 2-30 地域との相談窓口業務（n=313 複数回答）



	全体	生涯学習に関する相談受付	学内の生涯学習情報のとりまとめと発信	学内外の調整(取りまとめ)業務	地域ニーズの把握	学内の研究成果(研究シーズ)の地域への公開	その他	特に実施していない	無回答
全体	313 (1.97)	126 (40.3%)	109 (34.8%)	118 (37.7%)	86 (27.5%)	67 (21.4%)	8 (2.6%)	97 (31.0%)	5 (1.6%)
国立大学	39 (2.51)	24 (61.5%)	22 (56.4%)	23 (59.0%)	15 (38.5%)	7 (17.9%)	1 (2.6%)	5 (12.8%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (2.37)	10 (33.3%)	11 (36.7%)	16 (53.3%)	11 (36.7%)	15 (50.0%)	2 (6.7%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	177 (1.84)	71 (40.1%)	56 (31.6%)	56 (31.6%)	47 (26.6%)	26 (14.7%)	4 (2.3%)	62 (35.0%)	3 (1.7%)
私立短大	53 (1.53)	12 (22.6%)	15 (28.3%)	14 (26.4%)	6 (11.3%)	8 (15.1%)	1 (1.9%)	24 (45.3%)	1 (1.9%)
高专	12 (2.83)	7 (58.3%)	4 (33.3%)	7 (58.3%)	5 (41.7%)	11 (91.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	2 (3.50)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

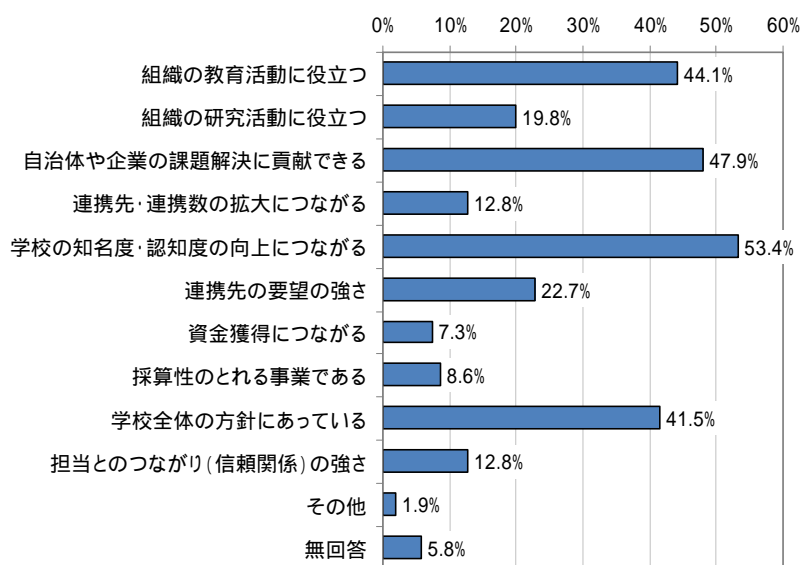
2-3 生涯学習系センターの地域連携の状況

2-3-1 連携先・連携内容の考え方

自治体・企業等の外部組織と連携先・連携内容を決定する際に重要視するものとしては、「学校の知名度・認知度の向上につながる」が53.4%と最も割合が高い。学校種別では、私立短大、高専において高い割合となっている。

次いで「自治体や企業の課題解決に貢献できる」が47.9%と割合が高く、特に国立大学、公立大学・短大では割合が最も高くなっている。

図表 2-31 自治体・企業等の外部組織と連携先・連携内容を決定する際に重要視するもの
(n=313 上位3つ)



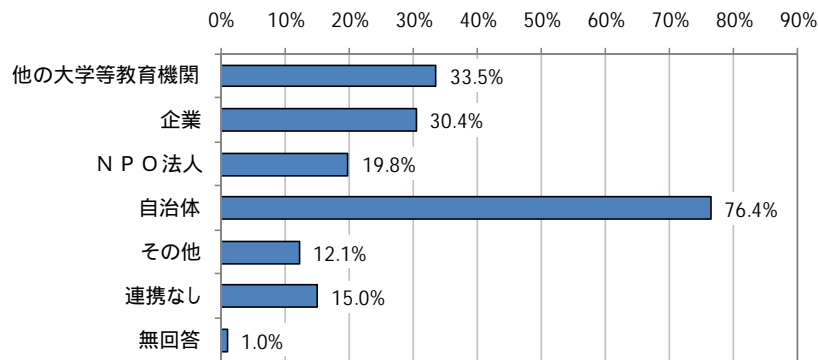
	全体	組織の教育活動に役立つ	組織の研究活動に役立つ	自治体や企業の課題解決に貢献できる	連携先・連携数の拡大につながる	学校の知名度・認知度の向上につながる	連携先の要望の強さ	資金獲得につながる	採算性のとれる事業である	学校全体の方針にあっている	担当とのつながり(信頼関係)の強さ	その他	無回答
全体	313 (2.79)	138 (44.1%)	62 (19.8%)	150 (47.9%)	40 (12.8%)	167 (53.4%)	71 (22.7%)	23 (7.3%)	27 (8.6%)	130 (41.5%)	40 (12.8%)	6 (1.9%)	18 (5.8%)
国立大学	39 (2.92)	12 (30.8%)	12 (30.8%)	29 (74.4%)	6 (15.4%)	11 (28.2%)	16 (41.0%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	15 (38.5%)	10 (25.6%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (2.80)	13 (43.3%)	16 (53.3%)	20 (66.7%)	2 (6.7%)	10 (33.3%)	5 (16.7%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	11 (36.7%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	177 (2.75)	82 (46.3%)	21 (11.9%)	76 (42.9%)	23 (13.0%)	98 (55.4%)	40 (22.6%)	14 (7.9%)	21 (11.9%)	77 (43.5%)	16 (9.0%)	4 (2.3%)	14 (7.9%)
私立短大	53 (2.77)	23 (43.4%)	8 (15.1%)	19 (35.8%)	8 (15.1%)	38 (71.7%)	8 (15.1%)	1 (1.9%)	4 (7.5%)	23 (43.4%)	10 (18.9%)	2 (3.8%)	3 (5.7%)
高専	12 (2.92)	6 (50.0%)	5 (41.7%)	6 (50.0%)	1 (8.3%)	8 (66.7%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	2 (3.00)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

2-3-2 外部組織との連携の実態

(1)外部組織との連携の有無・連携先

外部組織との連携の有無については、76.4%が「自治体」との連携を有している。公立大学・短大では、「他の大学等教育機関」「企業」「NPO法人」との連携割合が4割を超えて高い。国立大学では、「他の大学等教育機関」との連携割合が61.5%となっている。

図表 2-32 外部組織との連携の有無・連携先 (n=313 複数回答)

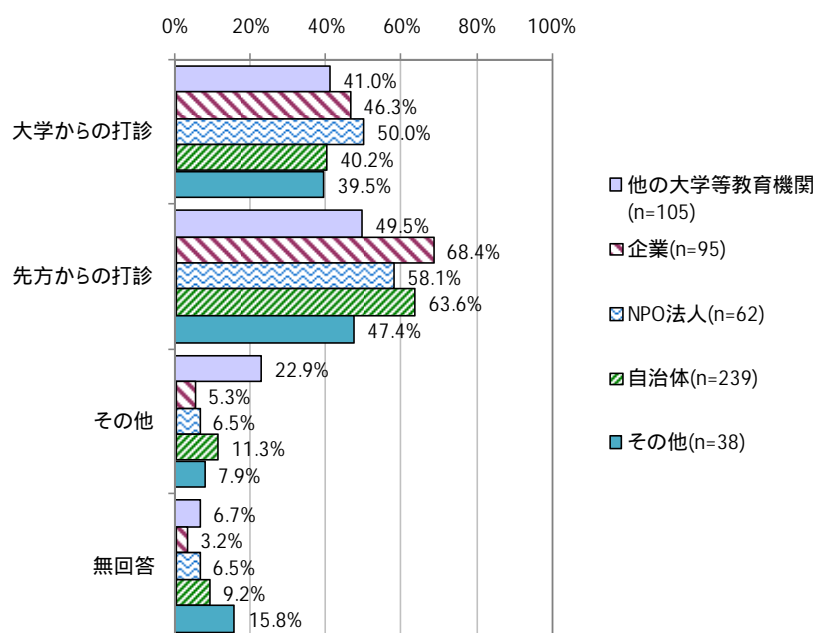


	全体	他の大学等 教育機関	企業	NPO法人	自治体	その他	連携なし	無回答
全体	313 (1.88)	105 (33.5%)	95 (30.4%)	62 (19.8%)	239 (76.4%)	38 (12.1%)	47 (15.0%)	3 (1.0%)
国立大学	39 (2.13)	24 (61.5%)	8 (20.5%)	9 (23.1%)	34 (87.2%)	5 (12.8%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (2.57)	15 (50.0%)	12 (40.0%)	13 (43.3%)	26 (86.7%)	7 (23.3%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	177 (1.78)	43 (24.3%)	60 (33.9%)	31 (17.5%)	130 (73.4%)	20 (11.3%)	29 (16.4%)	2 (1.1%)
私立短大	53 (1.42)	13 (24.5%)	6 (11.3%)	4 (7.5%)	38 (71.7%)	3 (5.7%)	11 (20.8%)	0 (0.0%)
高専	12 (2.83)	8 (66.7%)	9 (75.0%)	5 (41.7%)	9 (75.0%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)
無回答	2 (2.50)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(2)外部組織との連携のきっかけ

外部組織との連携のきっかけは、どの組織についても「先方からの打診」の割合が最も高い。特に企業、自治体との連携は、「大学からの打診」より「先方からの打診」割合が高くなっている。

図表 2-33 外部組織との連携のきっかけ（複数回答）



他の大学等教育機関

	全体	大学からの打診	先方からの打診	その他	無回答
全体	105 (1.20)	43 (41.0%)	52 (49.5%)	24 (22.9%)	7 (6.7%)
国立大学	24 (1.13)	9 (37.5%)	10 (41.7%)	6 (25.0%)	2 (8.3%)
公立大学・短大	15 (1.27)	7 (46.7%)	9 (60.0%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	43 (1.21)	17 (39.5%)	20 (46.5%)	12 (27.9%)	3 (7.0%)
私立短大	13 (1.15)	6 (46.2%)	6 (46.2%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)
高専	8 (1.25)	3 (37.5%)	5 (62.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)
無回答	2 (1.50)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

企業

	全体	大学からの 打診	先方からの 打診	その他	無回答
全体	95 (1.23)	44 (46.3%)	65 (68.4%)	5 (5.3%)	3 (3.2%)
国立大学	8 (1.25)	4 (50.0%)	5 (62.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	12 (1.33)	6 (50.0%)	9 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)
私立大学(短大併設含む)	60 (1.18)	27 (45.0%)	40 (66.7%)	3 (5.0%)	1 (1.7%)
私立短大	6 (1.17)	2 (33.3%)	5 (83.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
高専	9 (1.44)	5 (55.6%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)
無回答	0	0	0	0	0

NPO法人

	全体	大学からの 打診	先方からの 打診	その他	無回答
全体	62 (1.21)	31 (50.0%)	36 (58.1%)	4 (6.5%)	4 (6.5%)
国立大学	9 (1.33)	6 (66.7%)	5 (55.6%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	13 (1.08)	4 (30.8%)	7 (53.8%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)
私立大学(短大併設含む)	31 (1.26)	16 (51.6%)	19 (61.3%)	1 (3.2%)	3 (9.7%)
私立短大	4 (1.00)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
高専	5 (1.20)	2 (40.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	0	0	0	0	0

自治体

	全体	大学からの 打診	先方からの 打診	その他	無回答
全体	239 (1.24)	96 (40.2%)	152 (63.6%)	27 (11.3%)	22 (9.2%)
国立大学	34 (1.29)	15 (44.1%)	24 (70.6%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	26 (1.31)	12 (46.2%)	16 (61.5%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)
私立大学(短大併設含む)	130 (1.25)	49 (37.7%)	82 (63.1%)	16 (12.3%)	15 (11.5%)
私立短大	38 (1.11)	14 (36.8%)	23 (60.5%)	1 (2.6%)	4 (10.5%)
高専	9 (1.33)	4 (44.4%)	6 (66.7%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)
無回答	2 (1.50)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

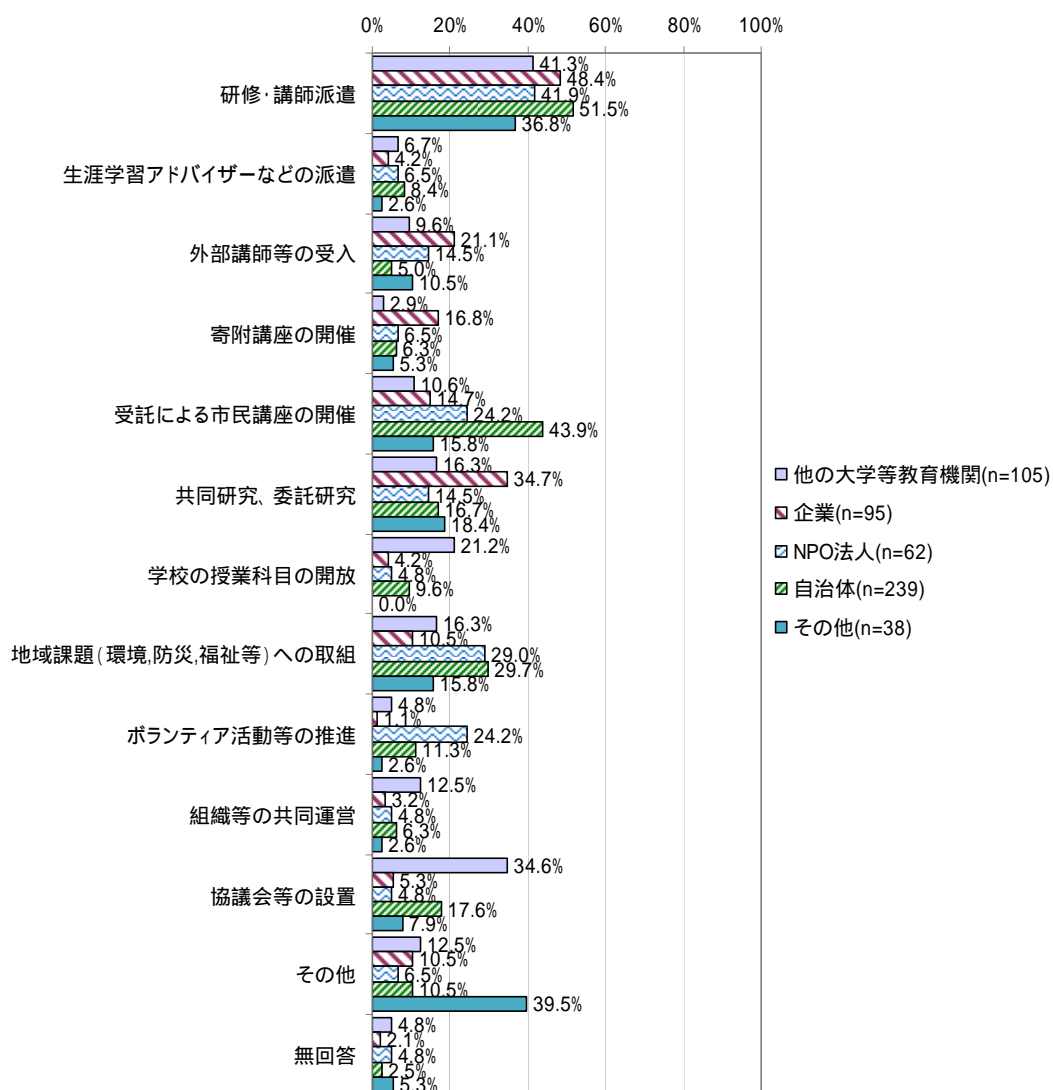
その他

	全体	大学からの 打診	先方からの 打診	その他	無回答
全体	38 (1.11)	15 (39.5%)	18 (47.4%)	3 (7.9%)	6 (15.8%)
国立大学	5 (1.40)	2 (40.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	7 (1.14)	4 (57.1%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	20 (1.05)	8 (40.0%)	7 (35.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)
私立短大	3 (1.00)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)
高専	2 (1.00)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	1 (1.00)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(3)外部組織との連携内容

外部組織との連携の内容については、いずれの組織も「研修・講師派遣」の割合が高くなっている。また、自治体では「受託による市民講座の開催」が43.9%と高い。

図表 2-34 外部組織との連携の内容（複数回答）



他の大学等教育機関

	全体	研修・講師派遣	生涯学習アドバイザーなどの派遣	外部講師等の受入	寄附講座の開催	受託による市民講座の開催	共同研究、委託研究	学校の授業科目の開放	地域課題(環境防災・福祉等)への取組	ボランティア活動等の推進	組織等の共同運営	協議会等の設置	その他	無回答
全体	104 (1.94)	43 (41.3%)	7 (6.7%)	10 (9.6%)	3 (2.9%)	11 (10.6%)	17 (16.3%)	22 (21.2%)	17 (16.3%)	5 (4.8%)	13 (12.5%)	36 (34.6%)	13 (12.5%)	5 (4.8%)
国立大学	24 (2.29)	15 (62.5%)	2 (8.3%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	5 (20.8%)	4 (16.7%)	7 (29.2%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	12 (50.0%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	15 (1.80)	8 (53.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)
私立大学(短大併設含む)	43 (1.91)	15 (34.9%)	4 (9.3%)	4 (9.3%)	2 (4.7%)	7 (16.3%)	5 (11.6%)	10 (23.3%)	6 (14.0%)	3 (7.0%)	6 (14.0%)	13 (30.2%)	5 (11.6%)	2 (4.7%)
私立短大	12 (1.33)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)
高専	8 (2.25)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
無回答	2 (2.00)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

企業

	全体	研修・講師派遣	生涯学習アドバイザーなどの派遣	外部講師等の受入	寄附講座の開催	受託による市民講座の開催	共同研究、委託研究	学校の授業科目の開放	地域課題(環境防災・福祉等)への取組	ボランティア活動等の推進	組織等の共同運営	協議会等の設置	その他	無回答
全体	95 (1.77)	46 (48.4%)	4 (4.2%)	20 (21.1%)	16 (16.8%)	14 (14.7%)	33 (34.7%)	4 (4.2%)	10 (10.5%)	1 (1.1%)	3 (3.2%)	5 (5.3%)	10 (10.5%)	2 (2.1%)
国立大学	8 (2.00)	6 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	12 (2.17)	6 (50.0%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	9 (75.0%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	60 (1.67)	27 (45.0%)	2 (3.3%)	12 (20.0%)	13 (21.7%)	11 (18.3%)	15 (25.0%)	1 (1.7%)	6 (10.0%)	1 (1.7%)	2 (3.3%)	2 (3.3%)	6 (10.0%)	2 (3.3%)
私立短大	6 (1.33)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)
高専	9 (2.00)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	6 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

NPO法人

	全体	研修・講師派遣	生涯学習アドバイザーなどの派遣	外部講師等の受入	寄附講座の開催	受託による市民講座の開催	共同研究、委託研究	学校の授業科目の開放	地域課題(環境防災・福祉等)への取組	ボランティア活動等の推進	組織等の共同運営	協議会等の設置	その他	無回答
全体	62 (1.87)	26 (41.9%)	4 (6.5%)	9 (14.5%)	4 (6.5%)	15 (24.2%)	9 (14.5%)	3 (4.8%)	18 (29.0%)	15 (24.2%)	3 (4.8%)	3 (4.8%)	4 (6.5%)	3 (4.8%)
国立大学	9 (2.56)	7 (77.8%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	13 (1.46)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	7 (53.8%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	31 (1.94)	13 (41.9%)	1 (3.2%)	6 (19.4%)	3 (9.7%)	11 (35.5%)	3 (9.7%)	1 (3.2%)	6 (19.4%)	9 (29.0%)	3 (9.7%)	1 (3.2%)	1 (3.2%)	2 (6.5%)
私立短大	4 (1.75)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)
高専	5 (1.40)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

自治体

	全体	研修・講師派遣	生涯学習アドバイザーなどの派遣	外部講師等の受入	寄附講座の開催	受託による市民講座の開催	共同研究、委託研究	学校の授業科目の開放	地域課題(環境防災・福祉等)への取組	ボランティア活動等の推進	組織等の共同運営	協議会等の設置	その他	無回答
全体	239 (2.19)	123 (51.5%)	20 (8.4%)	12 (5.0%)	15 (6.3%)	105 (43.9%)	40 (16.7%)	23 (9.6%)	71 (29.7%)	27 (11.3%)	15 (6.3%)	42 (17.6%)	25 (10.5%)	6 (2.5%)
国立大学	34 (3.00)	26 (76.5%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (35.3%)	11 (32.4%)	3 (8.8%)	16 (47.1%)	6 (17.6%)	6 (17.6%)	13 (38.2%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	26 (2.27)	16 (61.5%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	8 (30.8%)	9 (34.6%)	1 (3.8%)	17 (65.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	130 (2.20)	62 (47.7%)	12 (9.2%)	9 (6.9%)	14 (10.8%)	69 (53.1%)	18 (13.8%)	16 (12.3%)	29 (22.3%)	17 (13.1%)	9 (6.9%)	20 (15.4%)	9 (6.9%)	2 (1.5%)
私立短大	38 (1.39)	13 (34.2%)	2 (5.3%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	11 (28.9%)	1 (2.6%)	2 (5.3%)	4 (10.5%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)	3 (7.9%)	9 (23.7%)	4 (10.5%)
高専	9 (1.89)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)
無回答	2 (3.50)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

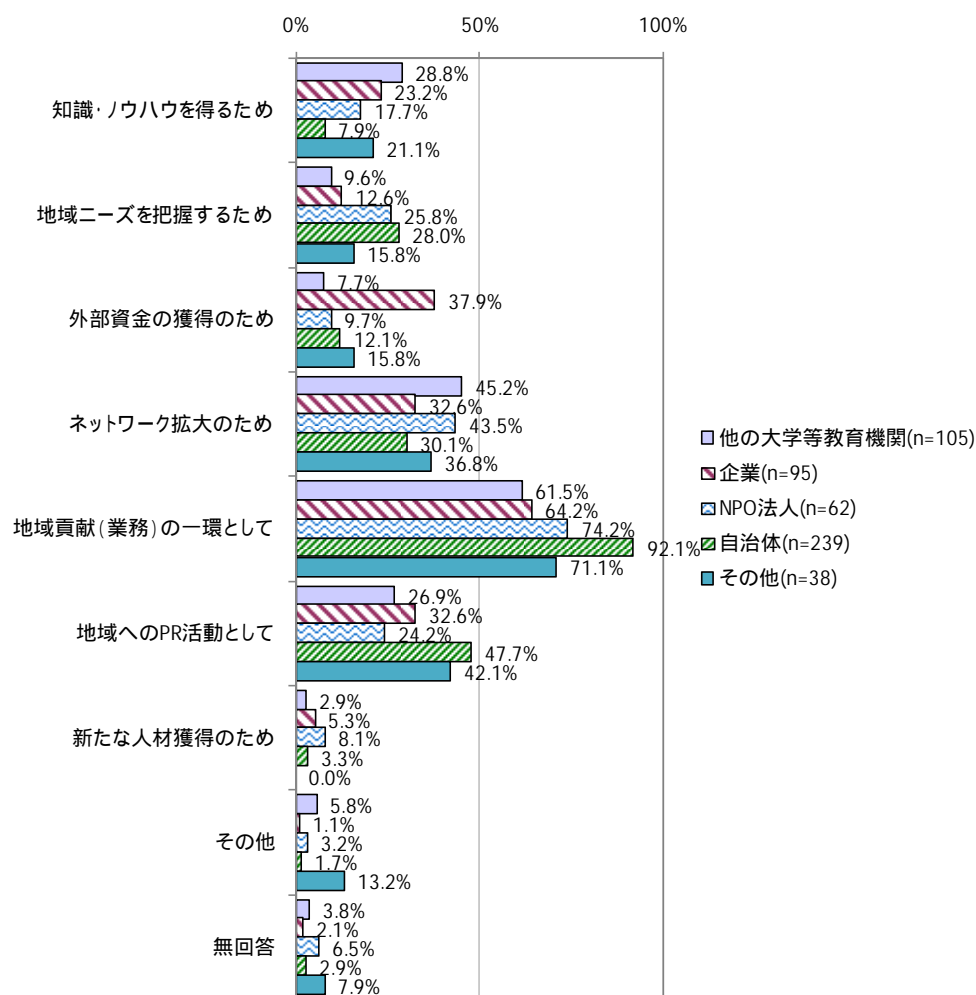
その他

	全体	研修・講師派遣	生涯学習アドバイザーなどの派遣	外部講師等の受入	寄附講座の開催	受託による市民講座の開催	共同研究、委託研究	学校の授業科目の開放	地域課題(環境防災・福祉等)への取組	ボランティア活動等の推進	組織等の共同運営	協議会等の設置	その他	無回答
全体	38 (1.63)	14 (36.8%)	1 (2.6%)	4 (10.5%)	2 (5.3%)	6 (15.8%)	7 (18.4%)	0 (0.0%)	6 (15.8%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	3 (7.9%)	15 (39.5%)	2 (5.3%)
国立大学	5 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	7 (1.71)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	20 (1.75)	10 (50.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	9 (45.0%)	1 (5.0%)
私立短大	3 (1.67)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)
高専	2 (2.00)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
無回答	1 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(4)外部組織との連携理由

外部組織との連携の理由については、いずれの組織とも「地域貢献（業務）の一環として」の割合が最も高い。特に自治体との連携理由としては、9割以上となっている。

図表 2-35 外部組織との連携の理由（複数回答）



他の大学等教育機関

	全体	知識・ノウハウを得るため	地域ニーズを把握するため	外部資金の獲得のため	ネットワーク拡大のため	地域貢献(業務)の一環として	地域へのPR活動として	新たな人材獲得のため	その他	無回答
全体	104 (1.92)	30 (28.8%)	10 (9.6%)	8 (7.7%)	47 (45.2%)	64 (61.5%)	28 (26.9%)	3 (2.9%)	6 (5.8%)	4 (3.8%)
国立大学	24 (1.92)	2 (8.3%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	15 (62.5%)	17 (70.8%)	6 (25.0%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	15 (2.00)	3 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	8 (53.3%)	11 (73.3%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)
私立大学(短大併設含む)	43 (1.93)	18 (41.9%)	6 (14.0%)	4 (9.3%)	17 (39.5%)	22 (51.2%)	11 (25.6%)	2 (4.7%)	2 (4.7%)	1 (2.3%)
私立短大	12 (1.50)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	5 (41.7%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)
高専	8 (2.25)	4 (50.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	4 (50.0%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	2 (2.50)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

企業

	全体	知識・ノウハウを得るため	地域ニーズを把握するため	外部資金の獲得のため	ネットワーク拡大のため	地域貢献(業務)の一環として	地域へのPR活動として	新たな人材獲得のため	その他	無回答
全体	95 (2.12)	22 (23.2%)	12 (12.6%)	36 (37.9%)	31 (32.6%)	61 (64.2%)	31 (32.6%)	5 (5.3%)	1 (1.1%)	2 (2.1%)
国立大学	8 (2.50)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	6 (75.0%)	6 (75.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	12 (2.50)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	9 (75.0%)	2 (16.7%)	11 (91.7%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	60 (1.95)	17 (28.3%)	3 (5.0%)	19 (31.7%)	19 (31.7%)	35 (58.3%)	17 (28.3%)	4 (6.7%)	1 (1.7%)	2 (3.3%)
私立短大	6 (1.83)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
高専	9 (2.56)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	5 (55.6%)	3 (33.3%)	6 (66.7%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

NPO法人

	全体	知識・ノウハウを得るため	地域ニーズを把握するため	外部資金の獲得のため	ネットワーク拡大のため	地域貢献(業務)の一環として	地域へのPR活動として	新たな人材獲得のため	その他	無回答
全体	62 (2.13)	11 (17.7%)	16 (25.8%)	6 (9.7%)	27 (43.5%)	46 (74.2%)	15 (24.2%)	5 (8.1%)	2 (3.2%)	4 (6.5%)
国立大学	9 (2.56)	1 (11.1%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	7 (77.8%)	7 (77.8%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	13 (2.23)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	2 (15.4%)	5 (38.5%)	12 (92.3%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	31 (2.03)	7 (22.6%)	6 (19.4%)	3 (9.7%)	13 (41.9%)	20 (64.5%)	7 (22.6%)	2 (6.5%)	2 (6.5%)	3 (9.7%)
私立短大	4 (2.25)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)
高専	5 (1.60)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

自治体

	全体	知識・ノウハウを得るため	地域ニーズを把握するため	外部資金の獲得のため	ネットワーク拡大のため	地域貢献(業務)の一環として	地域へのPR活動として	新たな人材獲得のため	その他	無回答
全体	239 (2.26)	19 (7.9%)	67 (28.0%)	29 (12.1%)	72 (30.1%)	220 (92.1%)	114 (47.7%)	8 (3.3%)	4 (1.7%)	7 (2.9%)
国立大学	34 (2.91)	2 (5.9%)	15 (44.1%)	5 (14.7%)	20 (58.8%)	32 (94.1%)	21 (61.8%)	3 (8.8%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	26 (2.23)	0 (0.0%)	8 (30.8%)	7 (26.9%)	6 (23.1%)	25 (96.2%)	11 (42.3%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	130 (2.18)	14 (10.8%)	31 (23.8%)	16 (12.3%)	33 (25.4%)	123 (94.6%)	58 (44.6%)	4 (3.1%)	3 (2.3%)	2 (1.5%)
私立短大	38 (1.92)	3 (7.9%)	9 (23.7%)	1 (2.6%)	8 (21.1%)	29 (76.3%)	18 (47.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (13.2%)
高専	9 (2.00)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	9 (100.0%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	2 (4.00)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

その他

	全体	知識・ノウハウを得るため	地域ニーズを把握するため	外部資金の獲得のため	ネットワーク拡大のため	地域貢献(業務)の一環として	地域へのPR活動として	新たな人材獲得のため	その他	無回答
全体	38 (2.24)	8 (21.1%)	6 (15.8%)	6 (15.8%)	14 (36.8%)	27 (71.1%)	16 (42.1%)	0 (0.0%)	5 (13.2%)	3 (7.9%)
国立大学	5 (2.00)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	7 (3.00)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	6 (85.7%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	20 (1.95)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)	14 (70.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)
私立短大	3 (2.00)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
高専	2 (3.50)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
無回答	1 (2.00)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

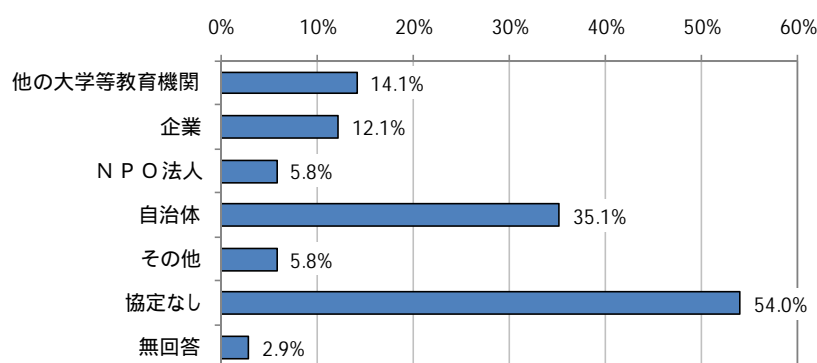
2 - 3 - 3 連携協定

(1)外部組織との協定の有無

外部組織との連携協定については、「連携協定なし」が 54.0%となっている。一方で、自治体との連携協定を有するセンターも 35.1%存在する。

学校種別にみると、私立大学（短大併設含む）では「自治体（40.1%）」と連携協定を有する割合が高い。

図表 2-36 外部組織との連携協定の有無（n=313 複数回答）

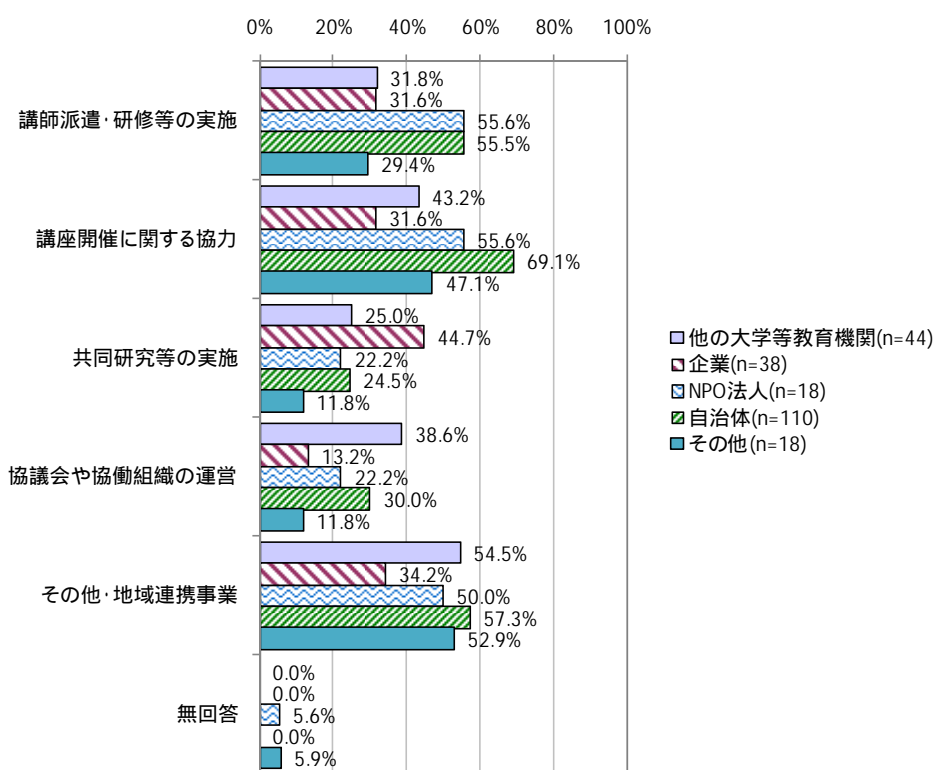


	全体	他の大学等 教育機関	企業	NPO法人	自治体	その他	協定なし	無回答
全体	313 (1.30)	44 (14.1%)	38 (12.1%)	18 (5.8%)	110 (35.1%)	18 (5.8%)	169 (54.0%)	9 (2.9%)
国立大学	39 (1.10)	6 (15.4%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	10 (25.6%)	1 (2.6%)	22 (56.4%)	2 (5.1%)
公立大学・短大	30 (1.37)	5 (16.7%)	5 (16.7%)	1 (3.3%)	6 (20.0%)	4 (13.3%)	19 (63.3%)	1 (3.3%)
私立大学(短大併設含む)	177 (1.29)	20 (11.3%)	23 (13.0%)	11 (6.2%)	71 (40.1%)	8 (4.5%)	91 (51.4%)	5 (2.8%)
私立短大	53 (1.13)	5 (9.4%)	2 (3.8%)	3 (5.7%)	15 (28.3%)	1 (1.9%)	34 (64.2%)	0 (0.0%)
高専	12 (2.42)	7 (58.3%)	6 (50.0%)	3 (25.0%)	6 (50.0%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)
無回答	2 (2.00)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(2)外部組織との協定の内容

外部組織との連携協定については、自治体とは「講座開催に関する協力(69.1%)」「講師派遣・研修等の実施(55.5%)」の割合が、企業とは「共同研究等の実施(44.7%)」の割合が、それぞれ高い。

図表 2-37 外部組織との連携協定の内容(複数回答)



他の大学等教育機関

	全体	講師派遣・研修等の実施	講座開催に関する協力	共同研究等の実施	協議会や協働組織の運営	その他・地域連携事業	無回答
全体	44 (1.93)	14 (31.8%)	19 (43.2%)	11 (25.0%)	17 (38.6%)	24 (54.5%)	0 (0.0%)
国立大学	6 (2.00)	4 (66.7%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	5 (2.00)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	20 (1.85)	4 (20.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	7 (35.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)
私立短大	5 (1.60)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)
高専	7 (2.14)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)
無回答	1 (3.00)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

企業

	全体	講師派遣・研修等の実施	講座開催に関する協力	共同研究等の実施	協議会や協働組織の運営	その他・地域連携事業	無回答
全体	38 (1.55)	12 (31.6%)	12 (31.6%)	17 (44.7%)	5 (13.2%)	13 (34.2%)	0 (0.0%)
国立大学	2 (1.50)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	5 (1.80)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	23 (1.43)	9 (39.1%)	8 (34.8%)	8 (34.8%)	2 (8.7%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)
私立短大	2 (1.00)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
高専	6 (2.00)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)
無回答	0	0	0	0	0	0	0

NPO法人

	全体	講師派遣・研修等の実施	講座開催に関する協力	共同研究等の実施	協議会や協働組織の運営	その他・地域連携事業	無回答
全体	18 (2.11)	10 (55.6%)	10 (55.6%)	4 (22.2%)	4 (22.2%)	9 (50.0%)	1 (5.6%)
国立大学	0	0	0	0	0	0	0
公立大学・短大	1 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	11 (2.36)	7 (63.6%)	7 (63.6%)	4 (36.4%)	2 (18.2%)	5 (45.5%)	1 (9.1%)
私立短大	3 (2.67)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
高専	3 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)
無回答	0	0	0	0	0	0	0

自治体

	全体	講師派遣・研修等の実施	講座開催に関する協力	共同研究等の実施	協議会や協働組織の運営	その他・地域連携事業	無回答
全体	110 (2.36)	61 (55.5%)	76 (69.1%)	27 (24.5%)	33 (30.0%)	63 (57.3%)	0 (0.0%)
国立大学	10 (2.90)	6 (60.0%)	7 (70.0%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)	7 (70.0%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	6 (3.33)	4 (66.7%)	4 (66.7%)	4 (66.7%)	3 (50.0%)	5 (83.3%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	71 (2.25)	39 (54.9%)	50 (70.4%)	14 (19.7%)	21 (29.6%)	36 (50.7%)	0 (0.0%)
私立短大	15 (2.13)	8 (53.3%)	12 (80.0%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	9 (60.0%)	0 (0.0%)
高専	6 (2.00)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (50.0%)	3 (16.7%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)
無回答	2 (3.50)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

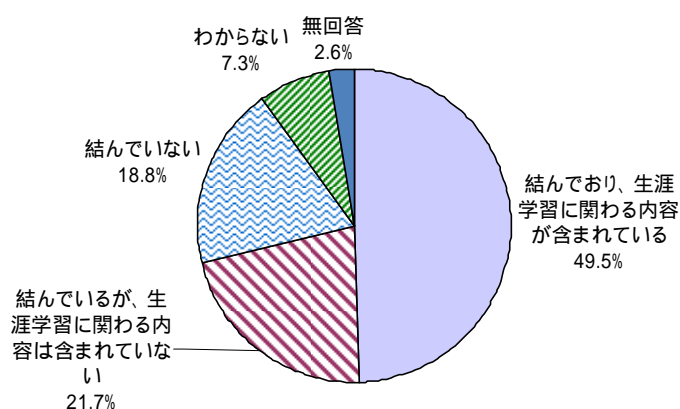
その他

	全体	講師派遣・研修等の実施	講座開催に関する協力	共同研究等の実施	協議会や協働組織の運営	その他・地域連携事業	無回答
全体	17 (1.59)	5 (29.4%)	8 (47.1%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)
国立大学	1 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	3 (1.33)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	8 (1.88)	4 (50.0%)	6 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)	1 (12.5%)
私立短大	1 (1.00)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
高専	3 (1.67)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)
無回答	1 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(3) 学校全体の包括協定

学校全体で学外の組織と連携協定（包括協定）についてみると、「結んでおり、生涯学習に関わる内容が含まれている」の割合は、49.5%となっている。特に国立大学では、82.1%と割合が高い。

図表 2-38 学校全体で学外の組織と連携協定（包括協定）の有無（n=313）



	全体	結んでおり、生涯学習に関わる内容が含まれている	結んでいるが、生涯学習に関わる内容が含まれていない	結んでいない	わからない	無回答
全体	313 (100.0%)	155 (49.5%)	68 (21.7%)	59 (18.8%)	23 (7.3%)	8 (2.6%)
国立大学	39 (100.0%)	32 (82.1%)	6 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (100.0%)	16 (53.3%)	7 (23.3%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	2 (6.7%)
私立大学(短大併設含む)	177 (100.0%)	79 (44.6%)	43 (24.3%)	34 (19.2%)	16 (9.0%)	5 (2.8%)
私立短大	53 (100.0%)	21 (39.6%)	6 (11.3%)	21 (39.6%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)
高専	12 (100.0%)	6 (50.0%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

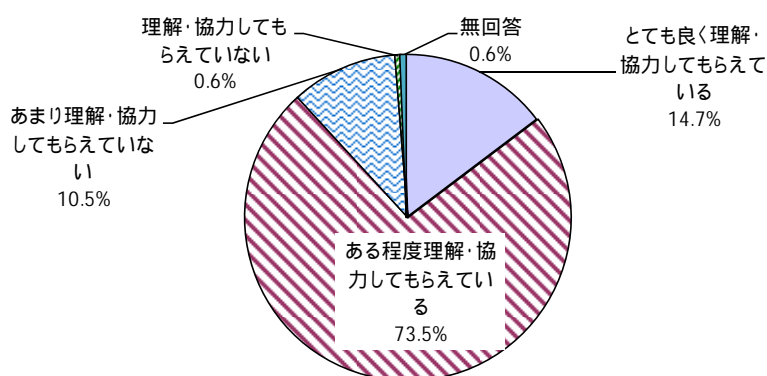
2-4 生涯学習系センターの課題

2-4-1 学内評価

(1)学内の理解・協力度

センターの活動に対する学内の教職員の理解・協力度についてみると、14.7%が「とても良く理解・協力してもらえている」と回答しており、「ある程度理解・協力してもらえている」と合わせると88.2%のセンターが、学内の教職員の理解・協力が得られていると回答している。

図表 2-39 センターの活動に対する学内の教職員の理解・協力度 (n=313)



	全体	とても良く理解・協力してもらえている	ある程度理解・協力してもらえている	あまり理解・協力してもらえていない	理解・協力してもらえていない	無回答
全体	313 (100.0%)	46 (14.7%)	230 (73.5%)	33 (10.5%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)
国立大学	39 (100.0%)	1 (2.6%)	34 (87.2%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)
公立大学・短大	30 (100.0%)	9 (30.0%)	18 (60.0%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	177 (100.0%)	26 (14.7%)	128 (72.3%)	21 (11.9%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)
私立短大	53 (100.0%)	9 (17.0%)	38 (71.7%)	5 (9.4%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
高専	12 (100.0%)	1 (8.3%)	10 (83.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

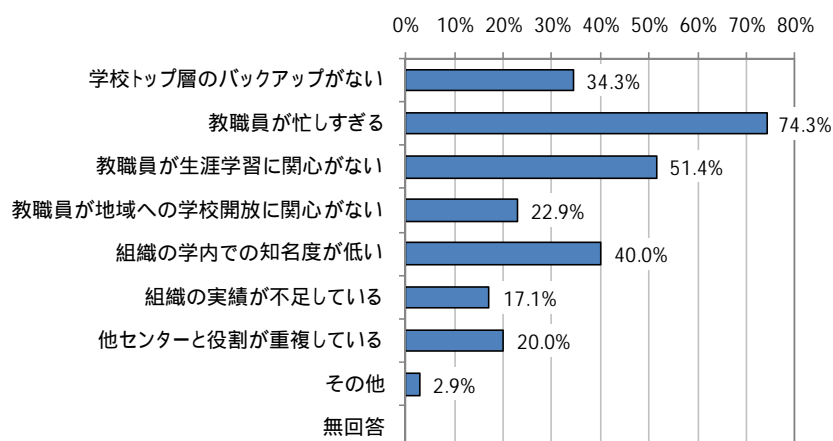
(2)理解・協力が得られない理由

(1)で「理解・協力してもらえていない」と回答したセンターに、学内の教職員の理解・協力が進まないと考えられる要因を聞いたところ、74.3%が「教職員が忙しすぎる」と回答している。

また、私立大学（短大併設含む）では、「学校トップ層のバックアップがない」「教職員が生涯学習に関心がない」「組織の学内での知名度が低い」の回答割合も5割を超え高くなっている。

図表 2-40 活動に対する学内の教職員の理解・協力が進まないと考えられる要因

(n=35 複数回答)



	全体	学校トップ層のバックアップがない	教職員が忙しすぎる	教職員が生涯学習に関心がない	教職員が地域への学校開放に関心がない	組織の学内での知名度が低い	組織の実績が不足している	他センターと役割が重複している	その他	無回答
全体	35 (2.63)	12 (34.3%)	26 (74.3%)	18 (51.4%)	8 (22.9%)	14 (40.0%)	6 (17.1%)	7 (20.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
国立大学	3 (1.67)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
公立大学・短大	3 (2.33)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学(短大併設含む)	22 (3.09)	11 (50.0%)	18 (81.8%)	14 (63.6%)	6 (27.3%)	11 (50.0%)	3 (13.6%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)
私立短大	6 (1.83)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
高专	1 (1.00)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 - 4 - 2 事業収入額

平成 20 年度の事業収入については、平均 2,003 万円となっている。内訳で見ると、「講座受講料による事業収入」が、大半を占めている。特に、私立大学（短大併設含む）では、その傾向が強い。

一方で、国立大学、公立大学・短大では、「国・自治体からの補助金・事業収入」の割合が高い。

図表 2-41 事業収入額（平成 20 年度）

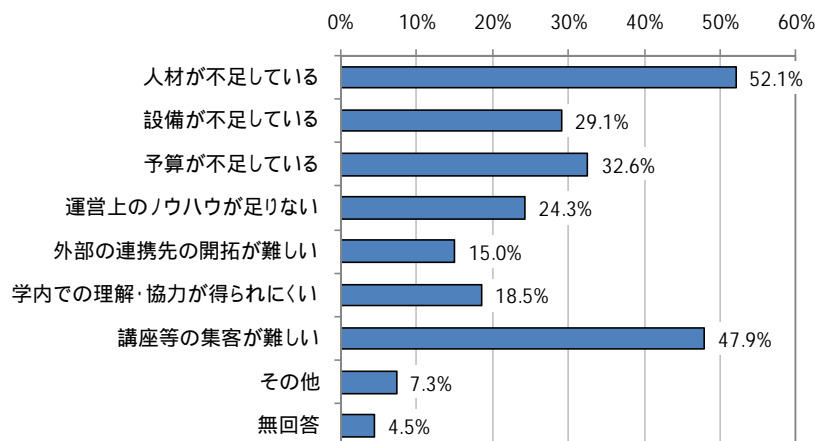
	n	合計 (円)	講座受講料 による事業収入 (円)	国・自治体から の補助金・事業 収入(競争的資 金、共同・受託 研究、採択事業 等) (円)	その他の事業 収入(寄付金、 企業からの事業 収入等) (円)
全体	279	20,031,382	17,138,807	2,228,430	664,145
国立大学	37	5,563,555	2,538,882	2,675,065	349,608
公立大学・短大	26	5,803,237	2,344,452	2,180,792	1,277,992
私立大学(短大併設含む)	155	30,754,626	27,175,118	2,799,461	780,047
私立短大	50	9,032,584	8,251,668	548,255	232,660
高専	9	675,950	159,856	513,872	2,222
無回答	2	3,670,125	333,625	50,000	3,286,500

2-4-3 運営上の課題

センターの組織の運営上の課題についてみると、「人材が不足している」が52.1%と最も割合が高い。前述の通り、生涯学習系センターの人員体制は兼任中心となっていたが、そのため人材の不足感も強いことがわかる。

次いで、「講座等の集客が難しい」が47.9%と続いており、前述の通り、センターは「受講生や利用者の満足度の向上」「質の高い市民講座等の開催」といった役割意識をもっているものの、集客に対する課題を抱えていることがうかがえる。

図表 2-42 組織の運営上の課題 (n=313)



	全体	人材が不足している	設備が不足している	予算が不足している	運営上のノウハウが足りない	外部の連携先の開拓が難しい	学内での理解・協力が得られにくい	講座等の集客が難しい	その他	無回答
全体	313 (2.31)	163 (52.1%)	91 (29.1%)	102 (32.6%)	76 (24.3%)	47 (15.0%)	58 (18.5%)	150 (47.9%)	23 (7.3%)	14 (4.5%)
国立大学	39 (2.28)	21 (53.8%)	8 (20.5%)	11 (28.2%)	7 (17.9%)	4 (10.3%)	11 (28.2%)	21 (53.8%)	3 (7.7%)	3 (7.7%)
公立大学・短大	30 (2.67)	19 (63.3%)	6 (20.0%)	12 (40.0%)	11 (36.7%)	7 (23.3%)	6 (20.0%)	16 (53.3%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)
私立大学(短大併設含む)	177 (2.33)	97 (54.8%)	63 (35.6%)	51 (28.8%)	39 (22.0%)	24 (13.6%)	31 (17.5%)	82 (46.3%)	17 (9.6%)	8 (4.5%)
私立短大	53 (2.23)	20 (37.7%)	12 (22.6%)	21 (39.6%)	17 (32.1%)	11 (20.8%)	8 (15.1%)	26 (49.1%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)
高専	12 (1.83)	5 (41.7%)	2 (16.7%)	6 (50.0%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	2 (1.50)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

第3章 地域の生涯学習の活性化に寄与するセンターのあり方

第2章では、高等教育機関の生涯学習系センターは、「質の高い生涯学習機会（市民講座等）の提供」「学校の知名度・認知度の向上」「地域（自治体、企業等）との連携」がセンターの役割だと認識しているものの、人員体制は兼任中心で不足感も強く、市民講座等の活動も画一的なものとなっていることがわかった。

そこで、第3章では、生涯学習系センターが中心となり、地域の生涯学習の活性化に寄与している先進的な事例にヒアリングを行った。地域における生涯学習の拠点としての生涯学習系センターの役割や機能、活動における工夫点等を体系的に明らかにする。

3-1 高等教育機関における生涯学習センターの先進事例の紹介

ここでは、高等教育機関の生涯学習系センターが中心となり、地域の生涯学習の活性化に寄与している以下の7大学の先進的な事例について紹介する。

- ✓ 桜美林大学 生涯学習センター（オープンカレッジ）
- ✓ 桜の聖母短期大学 生涯学習センター
- ✓ 静岡大学 生涯学習教育研究センター
- ✓ 園田学園女子大学 総合生涯学習センター
- ✓ 中部大学 エクステンションセンター
- ✓ 徳島大学 大学開放実践センター
- ✓ 明治大学 リバティアカデミー

3-1-1 桜美林大学 生涯学習センター（オープンカレッジ）

(1)概要

桜美林大学生涯学習センター（オープンカレッジ）は、JR 横浜線淵野辺駅北口を出てすぐのプラネット淵野辺キャンパス（PFC）にある。

桜美林大学生涯学習センターでは、町田市、相模原市、多摩地区など近隣地域の住民に、大学の知的財産を開放していくことが使命だと考えている。さらに、「大学を地域に浸透させたい」という思いを持ち、大学と地域をつなぐ窓口としての役割を意識した運営を行っている。

活動の中心は公開講座であり、その歴史は古く 1978 年に開講された「市民講座」から始まっている。この講座は、現在でも同センターの講座の柱の 1 つとなっており、8 日間で計 16 コマの講座を設けて実施されている。公開講座は、上記で紹介した「市民講座」の他に、「語学」「文化・教養」「資格」の 3 本柱で構成されており、年間約 400 講座が開催されている。

(2)公開講座の特徴

豊富な語学講座

桜美林大学の公開講座の特徴として、充実した「語学講座」の実施があげられる。桜美林大学では、学士課程でも 18 カ国の外国語教育を行っており、公開講座でも 15 ケ国語の講座を実施している。講師は、（非常勤講師を含めて）ほぼ学内教員が担当をしている。

語学講座スケール表

語学講座については、言語ごとに「 : 初心者、入門者程度」「 : 初級程度」「 : 中級程度」「 : 中上級程度」「 : 上級あるいはマスターレベル」の 5 段階のレベル分けを行い充実させている。

各講座のレベルについては、ホームページでも公開されている「語学講座スケール表」で確認することができ、受講生はレベルの内容を見ながら、年間あるいは、2 年、3 年計画での受講計画を立て、長期的な取り組みを行うことができる。

受講者コミュニティの形成

パンフレット・ホームページなどでは、「受講生の皆様には講座の中で受講生同士の交流をとおして親睦を深めていただき、人生をより意義あるものにしていただくことも大学が果たさなければならない使命であると考えております。」とうたっており、実際に受講生のコミュニティが形成しつつある。

継続受講生が多く、近所の友人と一緒に受講しようという動機で、住民が集まって生涯学習に励むケースが多々みられる。継続受講生には、「来ることを楽しみにしている」という人も多い。また、「この先生の授業を受けたい」というように、講師のファンとなって継続的な受講を行う受講生もいる。

(3)学内における取り組み・工夫

センター長によるネットワークの拡大

センター長は、語学（英語）の教授であり、自身の学内ネットワークを使って、生涯学習センターの語学系講座を充実させてきた。桜美林大学の生涯学習センターの語学系講座が充実したのは、現在のセンター長が着任（2005年4月1日）してからである。

国際交流センターとの連携による学生サポート

国際交流センターとの連携により学生の語学教育のサポートを行っている。桜美林大学の国際交流センターでは、留学生の受け入れとともに、日本人学生の留学支援も行っている。生涯学習センターでは、海外留学生向けに、留学前に TOEFL のスコアを上げるための講座や、留学後に語学のレベルを下げないような講座を提供し、国際交流センターの活動をサポートしている。

3-1-2 桜の聖母短期大学 生涯学習センター

(1)概要

1992年4月に設立された桜の聖母短期大学生涯学習センターでは、2003年に平成15年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（生涯学習をテーマとしたものでは初）」に採択され、さらにこの年に専任の研究員を配置し、近年、地域の生涯活動拠点としての役割・活動を強化してきた。

現在では、年間1,700人を超える地域の受講者が開放講座に参加するなど、地域住民への生涯学習の提供の場として大きな貢献を果たしている。さらに、近年では、近隣自治体への生涯学習に関するアドバイス・教育活動等を行うなど、地域の生涯学習関連機関の指導的立場としての役割も担っていることも特徴となっている。

(2)公開講座における特徴

大学の特色を活かした講座設定

大学の知を活かした「教養講座」、外国語に強い大学であることを活かした「語学教育」などを充実させている。さらに、キリスト教系大学の伝統を生かし「こころ」「かかわり」をテーマとする講座にも力を入れおり、「生きるヒント」をテーマとする講座を行っている。

また、大学の講座ということで「体系性」も意識し、単発で講座を行うだけでなく、各講座のつながりを意識して設計している。学習相談もしっかり行っており、受講生に、「これを受講するなら、この講座も受講すれば立体的に学べます」などと勧めている。2010年度のパンフレットは、講座の関係が俯瞰できる見開き型で作成しており、窓口には講座の体系性が分かるマップもある。ホームページでも、1つの講座をクリックすると、近い内容の講座も表示されるような仕組みとなっている。

地域で眠っている人に光をあてる

「地域でいまだ活躍されていない人に光をあてる」こともセンターの役割と考え、地域での新規講師の開拓を行っており、著名な人ではないが、センターにふさわしい人を講師に頼むことが多い。

講師を依頼した方の中には、その後、有名になって活躍している方も多い（岡田麻紀先生：「なりたいカラダ」研究者・TVにも出演。門原俊光先生：コーチング講座担当。現在は地域の新聞のコラムや講演等でも活躍。鈴木先生：染物講座（桃の染物）もともとセン

ターの受講生だった。)

モチベーションの高い講師陣の活用

開放講座では、先生の教えたい内容を踏まえてセンター側が講座内容を設定していることが多い。センター側が立案し、講師とコミュニケーションを密にとった上で、講座の内容を決定していく。この方針は、大学の先生のモチベーションを高め、熱意を持って開放講座に取り組んでもらうことを狙いとしている。結果として、桜の聖母短大で教えたいという先生も多く、他大学からは「なぜ、うちの大学の先生は、桜の聖母短大ばかりで教えただるのか」という声もあがっているという。

(3)組織運営上の特徴

同窓生の活用

学生・卒業生の母校愛が強い桜の聖母短期大学では、卒業生は、受講生でありサポーターでもある。受講生の何割かは、卒業生であり、また卒業生のセンターへの関心も高い。そこで、センターの活動に卒業生の意見・声を反映させるよう、同窓会長が 10,000 人いる桜の聖母卒業生の代表として、センターの運営委員会に参加している。

さらに、同窓会の会報にセンターのパンフレットを同封してもらったり、人脈を活かして開放講座の講師探しも手伝ってもらうなど、幅広いサポートも実施してもらっている。

教職員一体となった組織運営

運営体制は、専任研究員、専任事務係長と非常勤職員 2 名の計 4 名で行っている。全メンバーが「嫌がらずに、とにかくやる」「直ぐやる」を心がけて活動をしているという。また、メンバーは、教職員問わず毎日のように議論を行っており、経験や経歴の違うメンバーが議論することで、化学融合がおき新しい企画など新規のアイデアが生まれている。

また、センター創設から働いているパートの方もおり、このような受講生とともに歴史を歩んできたスタッフがいることも強みとなっている。

3-1-3 静岡大学 生涯学習教育研究センター

(1)概要

静岡大学では、1997年に、地域への大学開放と生涯学習の普及をより一層推進させるために、学内共同教育研究施設として『生涯学習教育研究センター』を設置した。

2008年には、組織改編の一環として、生涯学習教育研究センターを含め、合わせて5つのセンター等を結びつける組織として、地域連携協働センターが設立された。

生涯学習教育研究センターの業務は 大学開放事業(公開講座、連携講座等) 研修(社会教育主事、博物館学芸員等) 研究活動(自治体等との共同研究含む)の3つの柱となっている。

特に、市民講座は、大学主催の「公開講座」や、自治体、新聞社、NPO等との連携で行う「連携講座」などがある。特に「連携講座」は、大学キャンパスのない自治体を中心に静岡県の各地域で開催(年間約50コマ)しており、定員以上の集客となることも多い人気のある講座である。

(2)連携講座における特徴

総合大学の強みを活かしたテーマ設定

講座のテーマは、静岡大学が総合大学であるということを活かして文理融合的なテーマを選ぶことが多い。最近では、環境関連など文系、理系、それぞれの視点・知識を活用でき、かつ市民の関心度の高いテーマを設定することが多い。

例えば、今年度は、創立60周年記念連続シンポジウムとして「それはいかに実現されたのか?」を実施。これは、10年前に実施された静岡大学開学50周年記念公開講座『20世紀とは、何だったか』『21世紀の羅針盤』に対応させ、10年が経過した現在の展開・研究成果の紹介と総括を行い、再び未来への展望を探るものとなっている。内容も環境、戦争、生命・食、科学技術、教育・福祉・地域づくりなど、幅広いものになっている。

講座設定における市民ニーズ反映の工夫

自治体等での連携講座は、どのようなテーマに対して市民ニーズがあるかを自治体の担当者が分かっていることが多いため、集客力がある。さらに講座参加者に、自由記述中心にアンケートを行い、ニーズを把握するよう常に努めている。

さらに、いかに大学に関わらない人の意見を集めるかということも工夫している。自治

体と連携した共同研究などにおいて、公開講座の参加者以外の市民に対してもアンケートを行うことにより、公開講座に関するニーズも聞いている。また、自治体の活動等で懇談会を開いたり、連携講座の後に交流会を設けるなど直接市民の意見を聞くようにしている。

教育活動等を通じた地域ネットワーク拡大

センターの専任教員（2名）は、自治体等での社会教育主事講習や、生涯学習指導者研修を行っている。これらの研修を通じて形成された人的ネットワークが、次の連携講座実施につながることも多い。先方も、顔をあわせて話をするすることで、大学に連絡を取りやすくなる部分もある。自治体での研修が、活動の宣伝の場にもなっている。

さらに、現センター長である阿部教授は、静岡県生涯学習審議会や静岡市社会教育委員会の委員長も務めており、そのような活動からもネットワークが広がっている。

(3)組織運営上の特徴

学部との連携構築のための工夫

センターは、学部付属ではないため、学部との連携が薄くなってしまいうこともある。センターが、どのような活動をおこなっているかを各学部に知ってもらうために、センターの運営委員会に各学部から参加してもらっているが、それ以外にも、センター長（もしくは副センター長）は、兼任で別学部の先生に務めてもらっている。これにより、日々の活動に対する理解を深めている。

各学部の先生が講座を受け持ったり、センター長になったりと関わる先生も多くなっており、学内的にはセンターの活動に対する理解者も増えている。

学内ネットワークを活用した講師の選出

連携講座の講師は、主に学内の教員の中から選出する。市民から人気の高い先生、地域との連携に積極的な先生など、センターへの協力度が高い先生をリストアップしている。

ただし、いつも同じ顔ぶれにならないように、常に講師陣の拡大には気を配っている。2人の専任教員が直接知っている先生にお願いするだけでなく、学内ネットワークの中心となる先生を把握し、相談できるような状態となっている（例えば、上記で紹介した歴代のセンター長など）。講座の方針が決まったら、ネットワークをもつ先生に、ふさわしい方を紹介してもらうことも多い。

3-1-4 園田学園女子大学 総合生涯学習センター

(1)概要

園田学園女子大学では、地域市民への大学開放を目的に、従来のエクステンションセンターを生涯学習センターとウエルネスセンター（スポーツ系）に分けた。（2008年より再度統合し総合生涯学習センターに名称変更）

センターの活動としては、大きく「公開講座」「シニア専修コース」「テニスカレッジ」の3種類を実施している。公開講座では、資格・検定講座を学生だけでなく市民にも開放して実施している。

(2)シニア専修コース

園田学園女子大学総合生涯学習センターの特徴として、平成14年より開設された3年制の公開講座の発展形ともいえる「シニア専修コース」がある。

内容

文学歴史学科、国際文化学科、情報学科（2009年度より設置）の3コースとなっている（各コース定員40名）。大学並みのカリキュラムを3年かけて学ぶため、普通の公開講座に比べて、よりじっくり学ぶことができる。通年ベースで、2科目以上受講する必要がある（研究生（下記参照）は1科目受講でよいとしている）。

大学と同じように、シラバスも配布される。ただし、大学と異なり評価（試験やレポート）はない。

通常の大学と同じく、平日月曜～金曜日の日中にプログラムが組まれているため、受講生の中心はシニア層となっている。授業は、大学・短大の空き教室を使って行われており、受講生は、一般学生と同じように大学キャンパスに通うことになる。

設置の狙い等

大学らしく「じっくり学んで欲しい」という考えで実施している。1講座を半年から1年かけて同じ先生から学ぶことになるので、知識だけでなく先生の考え方や姿勢、哲学なども学んで欲しいと思っている。

卒業後の進路

初年度入学した学生達より「卒業後も、私達は学びたい」という声が上がったため、卒業後も勉強を続けることができる「研究生制度」も設けている。現在 120 名程度がいる。

また、卒業後は、学んだ結果を地域に持ち帰って、ゆくゆくは教える立場になって欲しいと思っている。現在の試みとして、例えば大学の先生が、地域の公民館で話す機会がある場合に、研究生にも話をさせるなどの機会を設けることもはじめている。今年度から情報学科を設置したのも、学んだ成果を地域で生かして欲しいという思いがある。

学内講師の活用

シニア専修コースの講座の中心である「文学歴史学科」は、現在は大学の学科としては存在しない(大学の学科は、実学系にシフトしている)。大学での授業コマ数が少なくなっていることもあり、専門の先生にはシニア専修コースで活躍してもらおう仕組みとしている。

シニア専修コースを受け持ってもらおうと、受講生の反応は良く熱心なので、緊張感のあるやりがいのある授業を行うことができると先生方の評判も良い。

(3)その他の活動

公開講座

公開講座は、文学・歴史、語学、家政学(もともと短大にあった講座、染物や着物のリニューアルなど)などがある。

テニスカレッジ

園田学園女子大学はテニス部が強いことでも有名なことから、学外向けのテニスカレッジを設置している。テニスカレッジは、一般の人向けと、ジュニア(小中学生)養成コースの2種類を実施している。

地域連携

兵庫県篠山市と連携し、同市の「丹波篠山築城 400 年祭」に、伝統的な祭礼や民俗芸能についての講座・シンポジウム(同市の伝統文化や史料についての講座、染色指導講座、着物をリフォームして新しい洋服に変える講座等)を開催した。地元尼崎では、まちづくりと大学とのありかたを求めて、フリーなディスカッションを地元市民グループと始めて

いる。

その他、兵庫県が開催する「ひょうご講座」では、文学歴史に関する講座を実施し好評を得ている（「古代研究の最前線」、「仏と日本人」など）。

3-1-5 中部大学 エクステンションセンター

(1)概要

中部大学では、「大学の地域への貢献」「大学と地域との交流」を課題に、中部7地域の自治体トップとの話し合いの場を設けたところ、自治体には「大学が地域に公開講座を持ってきて欲しい」というニーズがあることがわかった。そこで、1990年より自治体との連携で公開講座を開始、1992年に生涯学習センターを設立した(2001年度よりエクステンションセンターに名称変更)。

センターの活動は、「公開講座」と「オープンカレッジ(正規講座の聴講生制度)」の2本柱となっている。公開講座では、自治体との共催で開催する「地域連携講座」と、大学主催の「専門講座」「夢・創造塾」等がある。

(2)活動の特徴

地域連携講座

近隣の16の自治体(教育委員会)との共催で、各地域で「地域連携講座」を開催している。連携講座では、「地域が自分達の活動を自分達で解決できるように人を育てる」という理念をもって、大学の研究資源を活用し、大学でしか提供できない専門的な内容の講座を行っている。総合大学の利点を活かして、幅広い専門的な講座を実施している。

精密機械で有名な岡谷市では「機械設計製図の理論と実際」、海拔ゼロメートル地帯にあり水害の多い津島市では「災害に強いまちづくり」、教育委員会やPTAの活動が活発な小牧市では「親の目線、子どもの目線(放課後教育がテーマ)」など、各地域のニーズに合わせたカリキュラムを設定している。

専門講座

専門講座は、大学の持っている知識・専門性を社会へ提案するという考えで実施している公開講座となっている。最先端の専門的なトピックを、一般の人にもわかりやすく紹介するように心がけている。テーマは、「環境問題」や「生物多様性(名古屋で開催されるCOP10を念頭において)」「中国経済」など社会性の強いテーマが多い。

夢・創造塾

主に高齢者を対象とした講座。カルチャー・実技系の講座を中心に提供している（カメラ、絵画、コミュニケーション等。）。なお、来年度より、中部大学サテライトカレッジに名称変更し、講座数を倍増して強化を図る

オープンカレッジ

地域に大学の講義をオープンカレッジとして開放している。基本的に、「公開できる講義は、全て公開する」という姿勢で、材料・機材・時間の制約がある実験や少人数ゼミなど一般の人が受講しにくい講義以外は、全て公開しており、その総数は、半期で 200 科目以上である。前期・後期あわせて、700 名強の聴講生がおり、のべ 900 科目を履修している。

(3)運営上の工夫

学内での認知度向上の工夫

幅広い先生に協力をしてもらうことができるように、センターが学内での認知度を高める活動を行っている。学内への広報活動として、「エクステンションニュース」を紙媒体で全教職員に年 4 回配布している。さらに一昨年には、「エクステンター白書」を作成・配布、学内プレゼンを実施した。また、学内の連絡会議においても活動報告をおこなっている。また、オープンカレッジの実施が、学内の認知度を高めた部分もある。

広報活動

年 4 回の募集のタイミングで、新聞に折り込みチラシ（カラーの新聞サイズのもの）を入れている。その他、一度、受講した人に対しては、DM やメルマガを送り、受講者の継続 PR を行っている。また、WEB サイトを積極的に活用し、WEB から申し込みが可能になっている。また、オープンカレッジについては受講生向けの説明会を行っている。2010 年度向け募集では、学外の施設でも説明会を開催するなど、市民との接点を広げている。

自治体の生涯教育拠点活動

年 1 回、エクステンションセンターで、自治体の教育委員会の担当者を集めて、生涯学習連絡会を開催しており、今後の生涯教育のあり方について話し合いを行うなど、各自治体の生涯学習関係者をつなぐネットワーク形成の場としても機能している。

3-1-6 徳島大学 大学開放実践センター

(1)概要

徳島大学 大学開放実践センターは、「開かれた大学」を推進するために学内共同教育研究施設という位置づけで、1986年4月に設立された。2001年に徳島大学医療技術短期大学部の一部を吸収したのを契機のひとつとして、全学のFD推進事業を担当している。

教員10名(うち専任8名)、職員7名(うち専任2名)という充実した体制で、組織の運営がなされている。

生涯学習に関する活動の中心は、徳島大学開放実践センター内での公開講座であり、年間講座数は160程度となっている。

(2)公開講座開催における工夫点

受講者のニーズを反映した講座内容の決定

受講者数がある程度見込める講座、あるいは前年度多数の受講者があった講座(「定番メニュー」と呼んでいる。)についてはそのまま設置する機会が多いが、以下の取組みにより、利用者の声を講座内容に反映させることとしている。

ひとつは、「受講者アンケート」であり、これは受講者の満足度を把握するために実施している。その他にも「公聴会」を企画実施している。

受講者アンケートは、ペーパーによって行うため、定量的なデータをとるのに活用しているが、公聴会の場で、アンケートにて寄せられた「新設講座の開設希望」などを紹介し、質疑応答をするなどして翌期以降の講座設計の参考としている。

なお、定員に達してしまった講座については、翌期にも同じ講座開講するなど、受講機会の拡大を行うことで受講者ニーズへの対応を図っている。

公聴会は9月に開催しており、この結果を踏まえ、また前年度実績と現代的課題の状況なども勘案して10月から次年度の企画検討を行っている。

シラバスの作成

講座の一覧(ガイドブック)を読んでも、「どんな内容の講座なのかわからない。」というような声が聞かれたことから、一覧をシラバスのような形で表記するようにし、講座の内容と達成目標を明確化している。

大学公開講座ご担当の手引き

センターの講習を持つ担当者向けに、「大学公開講座ご担当の手引き」を配布している。受講者には社会的地位の高い方もおり、些細な発言が受講者を傷つけてしまうこともある。そのため、手引きにFD要素を入れて作成している（講義の進め方として、「セクハラに注意する」「文字を大きく鮮明に書く」「開始・終了時間を厳守する」など）。

(3)地域活性化に向けた連携活動

地域でのボランティア活動の推進

受講者（受講者 OB/OG）が、地域におけるボランタリーな活動をすることへの後押しを行っている。例としては、「朗読」に関する講座の受講者が、地域の小学校で読み聞かせや目の不自由な方への朗読を行うことや、「マラソン」に関する講座の受講経験者が、県内で行われる市民マラソンのボランティア活動を行うことなどがある（センターとして、ボランティアをしたいという受講者 OB/OG に、ボランティア先をコーディネートしている）。

県立総合大学校との連携

現知事の肝入り（マニフェスト記載事項）で、県立総合大学校が設立されたが、同校における生涯学習との情報の一元化（ワンストップサービス化）を図った。

実現にあたっては、センター長が「徳島県立総合大学校基本構想策定委員会」及び「同運営協議会」に参加している。

県との連携事業

徳島県と連携して、公開講座「環境学」を開催している。春夏講座は「みんなで考える徳島の環境」をテーマに、ごみゼロ社会、バイオマスエネルギー、水の保護等について考える講座として現地研修を含めて実施。

この他、徳島県と連携して阿波踊りを日常的なエクササイズとして活用する「阿波踊り体操講座」、農業就労を推進するための「市民ファーマー育成講座」を実施している。

3-1-7 明治大学 リバティアカデミー

(1)概要

明治大学では、半世紀程前から研究所等が個別に公開講座を開催していたが、1990年4月、全学的にエクステンション活動を推進すべく、学長室から「明治大学・公開大学について」という方針が示された。学内講座とともに、大学のない地域で大学の授業を行う学外集中講座(“移動大学”)をコンセプトとし、これを全国で展開していくことが使命とされた。これ以後、全学的なエクステンション活動としての「明治大学・公開大学」と、様々な部署・研究所等の特色を活かした公開講座が並行して行われるようになった。その後、大学の社会貢献の高まりを受け、これらの活動を統括しようと、1999年にリバティアカデミーが設立された。

リバティアカデミーは、社会ニーズへの対応をより重視したの社会人教育、生涯教育の機関であり、また地域社会と大学の相互発展に向けて多面的な取り組みを行う地域連携機関として、「世の中と大学の専門性を結びつける窓口の役割」を果たしている。年間400近く開講される充実した市民講座(年間2万人以上が受講)と、数多くの自治体との連携が特徴である。

(2)公開講座における特徴

学内教員によるコーディネート

リバティアカデミーの講座は、原則として明治大学の教員がコーディネートを行っている。教員が教える講座だけではなく、教えていない講座についてもコーディネータとして参加することとしている。ビジネス系の講座で、企業人が講師を行う場合でも、全体のカリキュラム設計は、教員が行っている。また、外部講師も、教員が自身のネットワーク等で連れてくるケースが多い。

企業・企業人向け講座・サービスの実施

商学部・経営学部等のビジネス系の学部が充実している明治大学では、リバティアカデミーの公開講座でもビジネス関連の科目が充実している。そのため、リバティアカデミー全体での受講生の男性比率は5割を超えており、生涯学習への参加が困難な30歳代、40歳代のビジネスマンの参加も多い。

さらに、公開講座は会員制度によって運営されているが、個人会員の他、企業を対象とした法人会員制度もあり、40～50社が会員となっている。会員企業は、自社におけるオーダーメイド研修（ビジネス研修）の実施（リバティアカデミーが研修内容の企画、運営をサポート）や、社員が企業から派遣される形式でリバティアカデミーの公開講座を受講することができる。

アカデミーポイント制度

アカデミーポイント制度という独自の認証制度を行っている。7.5時間以上受講するとポイントが付与され、獲得したポイント数にあわせて、称号が授与・認証される。

特に、シニア層の動機づけに役立っており、予想以上の獲得者があったという。2008年で各種称号の授与・認定者は234名、通算584名の獲得者がいる。

(3)積極的な地域連携

数多くの地方の自治体との連携

「明治大学・成田社会人大学」「明治大学・飯田産業技術大学」「明治大学・長和町民大学」「明治大学・新宮市民大学」「鳥取グランマ倶楽部」など、数多くの自治体と連携し、その地域で市民講座を開催している。

なお、自治体の生涯学習講座は、地域の要望・ニーズを反映した形で開催する。例えば、文科省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」（以下、「社会人の学び直しプログラム」）では地域活性化講座を実施したが、自治体や市民、地元メディア等との事前意見交換会（実行委員会）を開催し、活性化すべき分野や方法、達成目標、受講対象者・協力者の確認等、講座開設にあたってのフィージビリティ調査を行った上でカリキュラムを作成する等の工夫をしている。そのため、取り上げるテーマは、地域文化から、地域経済、新商品開発、農業技術、金属加工技術に至るまで多彩な内容であり、遠隔講義システムも活用した効果的な教育プログラムとなっている。

受講生・修了生による地域活性化活動の実施

自治体と連携した市民講座は、多様な目的をもって実施されるが、「社会人の学び直しプログラム」では講座修了生が実際に地域活性化に取り組み始めること、そのような人材を育成することを重視している。講座内容として受講終了時にすぐさま地域活性化を始めら

れるようフィールドワークや疑似体験、終了後の個々人の活動計画案作成等を取り込んでいるが、フィールドワーク、疑似就労、終了後の就労や社会参画機会の確保について、地域との連携が不可欠となっている。

実際に、その成果が出始めている。孺恋村での生涯学習講座後には、講座受講生により、住民及び大学教職員による地域振興 NPO「好きです孺恋」が設立され、グリーンツーリズム等の事業を始めている。また、飯田市や鳥取県の受講生も、自ら NPO を設立し運営したり、公民館運営を受託する NPO の理事になったりするなど地域活性化活動に取り組み始めている。

地域人材の大学への活用

一方で、地域との連携では、地域の人材を大学での公開講座やリバティアカデミーの地域連携活動で活用するケースもある。連携先である福井県や鳥取県から講師を呼んで、明治大学で公開講座を開催したり、新宮市（連携地域）の地域活動の指導者を、明治大学と長和町（連携地域）との連携講座の講師に依頼する等、大学が連携自治体の広域ネットワークをコーディネートし、リバティアカデミーの活動に協力いただいている。

3-2 生涯学習系センターの活動のポイント

ヒアリング結果から、地域における生涯学習の拠点としての生涯学習系センターの役割・位置づけ、及びその役割を果たすための活動におけるポイント等を明らかにした。

3-2-1 地域の生涯学習に寄与する生涯学習系センターの役割・機能

(1)センターの役割・位置づけ

「高等教育機関の地域への貢献」を実践する機関

地域の生涯学習に寄与している高等教育機関の生涯学習系センターでは、いずれも「高等教育機関の地域・社会への貢献」「地域への高等教育機関の知の開放」を実践する機関であるという使命意識をもって活動を行っている。

今回ヒアリングした全ての生涯学習系センターから、センターの使命は「地域・社会への貢献」「高等教育機関の知の開放」であるという答えが返ってきた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・センターの役割意識としては、1 番目は、近隣地域の住民に、大学の知的財産を開放していくことが使命だと考えている。
- ・本組織は、地域・社会と連携して相互発展を目指す機関であり、大学から離れた地方に出て移動大学を行うのが、本学の生涯学習の源泉となっている。
- ・学長が、「大学は地域に何が貢献できるか」「地域との交流をどうすべきか」という課題をもって、地域の自治体のトップ達と話をした。その中で、大学が地域に公開講座を持ってきて欲しいという意見があがった。そこで、自治体との連携で公開講座をはじめ、生涯学習センターを設立することとなった。
- ・大学の存在意義として「教育」「研究」のほか、「地域貢献」はセンターが担う部分が大きい。地域貢献を積極的に進めることが（大学本部から）求められている。

さらに、各センターは、以下のような役割意識をもって生涯学習活動に取り組んでいた。

地域の生涯学習拠点

今回ヒアリングを行った生涯学習系センターは、高等教育機関の生涯学習系センターは

「生涯学習活動（公開講座等）の地域での拠点」あるいは「地域の生涯学習活動のリーダー・指導的立場」であるという意識をもって活動をしていた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・「地域の先頭を切って、生涯学習の企画を考えていく」位置づけにあると思う。地域には生涯学習に取り組む機関・組織も多いが、地域の先を行き、良い企画・講座を地域に根付かせていくことが求められている。
- ・年1回、生涯学習連絡会を開催している。自治体の教育委員会の担当者に集ってもらい、今後の生涯教育のあり方について話し合ってもらう。自治体の人も、別の自治体の人と話をすることは普段はないので、地域と地域をつなぐ場ともなっている。センターが、地域の生涯学習ネットワークのハブ機能を果たしている。
- ・自治体はシニア層向けの教養講座ばかりをやりたがる傾向にある。シニア向けばかりにならずに、いかに自治体の講座の範囲を拡大していくかがセンターの課題である。自治体に提案活動を行っていき、いかに自治体の考えを変えていくかが重要だと考えている。

地域組織と高等教育機関との連携窓口

自治体等の地域組織と高等教育機関が連携を行う際の窓口機能を、生涯学習系センターが担うケースも多い。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・3年前から自治体との連携を行っており、その窓口機能を担っている。地域への情報発信や地域住民と大学の連携、自治体との連携など、学部ではできないことを、センターが担っている。
- ・学部ではやりにくい地域での活動を、先兵としてやるという役割を担っている。世の中と大学の専門性を結びつける窓口の役割である。
- ・生涯学習を行ったことが、自治体や他大学との協定につながったり、学生教育の科目に取り入れられたりという事例もあり、地域での生涯学習活動は、外部連携の種まき効果もある。
- ・大学が地域と連携するためにやるべきことは多い。覚書を締結するだけでなく、地道に

活動を行って連携を構築する必要がある。大学の中で、地域とのつながりを強くもって活動するのがセンターの役割だと思っている。

地域で活躍する人材の育成・輩出

地域の生涯学習に寄与している生涯学習系センターでは、単に生涯学習講座を開催するだけでなく、その後の人材の輩出までを念頭においているケースが多い。その多くが、「地域の活性化のために活躍できる人材の育成・輩出」となっている。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・単に自治体と連携した市民講座を開講する（学習機会の提供）ことだけを成果とするのではなく、講座修了生が実際に地域活性化に取り組み始めること、そのような人材を育成することを成果としている。
- ・自治体からは、いわゆる教養講座の要請もある。だが、当センターとしては、「地域の人材を育成し、その人材が地域で活躍することで大学知識を地域に還元したい」と考えている。人が講座に集まればいいというのではなく「地域が自分達の活動を自分達で解決できるように人を育てる」という理念をもって地域連携講座を実施している。自治体の企画する講座は教養講座が多い。だが、自治体の単なる負担軽減のために、教養講座を手伝うのでは意味がない。大学が本来持っている知を活用し、地域に貢献することが重要。地域力を上げることを目標に、地域のリーダーを育てて、その人材が地域を引っ張る・育てていくようにしたい。

新たな講師の育成・発掘

受講生が、センター及び地域の新たな講師として活躍するように、教育を行っているセンターも多い。また、地域や学内の人材を講師として活用することで、世の中に出すという役割を担っているケースも存在する。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・公開講座の卒業生が講師となるケースも誕生している。3～4年通い、初級（レクチャー）中級（ワーク）、上級（ゼミ）を経てもらおうと講師になれるぐらいの実力は付く。講師に

までなれるような仕組みづくりも目指している。

- ・卒業後は、学んだ結果を地域に持ち帰って、教える立場にまでなって欲しいと思っている。学んだ成果を地域で生かして欲しいという思いから新たな学科も設置した。
- ・「地域でいまだ活躍されていない人に光をあてる」こともセンターの役割と考え、地域での新規講師の開拓を行っている。
- ・「大学の先生を世の中に売り出す」という考えでやっている部分もある。芸能プロダクションに取材に行って、マネジメント方法等について取材したこともある。

在学生への学習機会提供（課外教育の実施、正課教育との連携等）

在学生への学習機会提供機能を担うセンターも多い。資格講座やキャリアアップ講座などを開設するだけでなく、高等教育機関と地域や社会との接点である生涯学習系センターの活動を在学生にも触れさせることによって教育効果を狙っている事例もみられる。また、学内の別組織との連携による教育支援や、学内で不足する科目をセンターが補完するといった例もみられた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・センターの役割の1つは、大学本科の学生との連携である。学内の学生にも、地域の大人の人と接する機会、大人の人から学ぶ機会を作りだすように意識している。
- ・波及効果として、大学生の教育活動への貢献も意図している。例えば、全学共通科目「地域再生支援学」の開講、地域イベントにゼミの参画、大学で地域物産物の販売実習等である。
- ・センターでは、国際交流センターとの連携を実施している。国際交流センターでは、留学生の受け入れとともに、日本人学生の留学支援も行っている。生涯学習センターでは、海外留学生向けに、留学前にTOEFLのスコアを上げるための講座や、留学後に語学のレベルを下げないような講座を提供している。
- ・学内の学生に対しては、多くの科目を無料で受けられるようにしている。学内の学生には、本科の科目にはない教養的な科目に興味をもっている人も多く、それらの科目を受講できるようにした。また、学内での単位互換のあり方も検討しており、学内の認可を受け、単位取得ができるようにしている。

学校の PR

センターの活動は、対市民、対自治体、対企業など対外的に行われるものがほとんどである。そのため、活動は自ずから学校の PR、広報につながることが多い。今回ヒアリングしたケースでは、学校の PR を意識的に行っているケースも多々見られた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・大学の知の開放に次ぐセンターの 2 番目の役割として、大学を地域へ PR し、大学の知名度向上に貢献することがあると考えている。
- ・大学が郊外にあることもあり、大学トップ（大学全体）が「大学をもっと知ってもらわないといけない」という意識をもっている。当センターの活動も、同様の意味をもっている。

(2) 経営・収支に対する考え方

大学経営が問われるような時代となった現在、今後の高等教育機関の生涯学習系センターのあり方を考える上で、センターの経営や収支バランスに対する姿勢は、重要な課題となってくると考えられる。

今回ヒアリングしたセンターの事例では、経営層から利益創出の要請の有無に関わらず、活動の収支バランスを意識して組織運営や市民講座等の活動を行っていた。人件費を除く部分で黒字経営（もしくは損失を出さないこと）を目指すセンターが多く、中には、センターの経営を独立採算で行っている組織も存在した。

このように、継続的・安定的な活動を行うためにも、赤字にならないように運営を行っている一方で、高等教育機関ならではの専門的な講座や、地域貢献色の強い講座や自治体との連携活動については、「高等教育機関の資源を社会へ還元する」ということを目的としており、必ずしも黒字運営を求めている例もある（この場合は、高等教育機関の PR にかかるコストと考えている面もある。また、国立大学等では、地域貢献部分を重視し、大学ならではの専門的な内容の講座を、無料あるいは安価で実施しているケースも多い）。

なるべく赤字を避けることは前提であるが、現実的には、高等教育機関の理念や活動目的、活動内容により、適宜、利益等の目標を設定していると見られる。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・センターの経営は、独立採算で行っている。講座運営費から人件費、パンフ印刷費など、全ての経費を自分たちで賄っている。無料ではないので、質の高い講座を開かないと受講生は来てくれない。収支決算はガラス張りで透明な経営をしており、学内の運営委員会など関連会議にはすべてを開示している。
- ・経営は、学生納付金は学生教育に充てるという考え方から、受益者負担を原則に、受講料収入、委託料収入、寄付収入等をもって自立可能な経営となるようにしている。支出には、講師謝金、業務委託費（カウンター業務、講座運営業務の委託費等）、消耗品、水光熱費等を含めており、専任職員人件費を除いて、黒字となる経営を行っている。黒字部分で、専任職員人件費もカバーできている。「赤字にしない」ことを意識して運営しているため、採算割れをする講座（講師謝金支出に見合わない講座）は開催しない。
- ・収支バランスについては、赤字ではまずいが、儲ければ良いというものでもない。そこで、各講座が赤字にならないよう運営している（ただし、スタッフ人件費や建物の家賃までは含めない）。講師への謝金・交通費を勘案し、申込人数が少ない場合は、開講しない（そのラインは、原則5名）。
- ・収益部分もしっかりと上げていかなければならない。人件費部分は除くが、黒字経営を行うことを大学からも求められている。公開講座の開講の判断は、事業運営の部分で黒字になるかどうか。ただし、新規のプログラムなど、採算とは別に、今後を見据えて挑戦的に開講することもある。
- ・利益に対する考え方は、講座によって異なる。地域貢献の意味合いの強い講座や大学の先端的な知を紹介する講座は、収益を第一義としてしまうと開講できなくなってしまうものもある。「大学の資源を社会へ還元する」ということを第一義として、活動している。一方で、実学的・文化的な講座は、継続的な活動を今後も行っていくために、今後は収益についても意識して行っていく。
- ・センターとしては、「黒字を出す」ことを至上命題とは考えていない。ただし、プロフィットセンターではないのだが、設備の更新等は、センターとしての収支バランスの中で運営することを基本としている。すなわち、公開講座等の開催設備の整備・更新のためにはそれなりの利益を出さなければならないと考えている。

3 - 2 - 2 組織運営上のポイント

(1)組織体制

今回ヒアリングを行った地域の生涯学習の活性化に寄与しているセンターでは、組織体制に以下のような特徴がみられた。

専任教職員の配置

今回ヒアリングを行った全てのセンターにおいて、専任の教員、あるいは職員が配置されていた。専任の教職員を配置することで、地域の生涯教育に対する充実した活動を行うことが可能となっている。

さらに、専任教職員を配置することで、生涯学習活動を行う上での専門的な知識・ノウハウの蓄積が可能となっている。

事務職員の充実

生涯学習系センターの現場では、いわゆる研究・教育的な仕事だけではなく、市民講座の開講等に向けた業務（受講者や自治体との窓口業務、講座の設営等）も数多くある。活性化している生涯学習系センターでは、このような実務作業のスペシャリストである事務職員の果たす役割も大きい。

高等教育機関外部での勤務経験のある教職員の配置

高等教育機関外部との接点も多い生涯学習系センターの教職員は、高等教育機関の生え抜きの人材だけでなく、外部からの人材も多くなっているのが特徴といえる。

高等教育機関外部でのキャリアが、以下の(2)であげる資質や能力の獲得にも役立っている。

(2)教職員に求められる資質・能力(適性のある人材の配置・育成)

今回のヒアリング結果から、センターの教職員には、以下のような資質や能力が求められていた。また、活性化しているセンターでは、そのような適性のある人材を配置・育成しているといえる。

高等教育機関の知と市民・地域ニーズを把握し形にする「調査能力」「企画立案能力」
地域貢献への思いやアイデアだけでは、市民講座など生涯学習活動の実現には至らない。高等教育機関の知や市民・地域のニーズを企画にまとめあげることが必要になる。特に、企画が地域活性化に寄与するようにするためには、単に企画を立案すればいいというわけではなく、高等教育機関の知と市民・地域ニーズの両方をつなげるマーケティング的な視点が必要となってくる。

さらに、企画立案を行うためには、市民・地域ニーズを取り込むための社会調査やインタビューなどの調査能力や、世の中に対する幅広い知識・関心も重要となる。

さらには、活躍する教職員の中には、大学等で生涯学習の講座企画の方法を専門的に学んだ上で、社会人の特性を活かした教育計画の立案に活かしている人材も存在する。

具体的事例(ヒアリングより)

- ・生涯学習センターの運営や講座設計において、建学の精神に照らし合わせられる人材が必要。
- ・職員には、「調査力・企画力」が求められる。客観的なデータ解析力に加え、色々な経験を積んでいると、それが役に立つ。世の中をみて、いろんなアンテナをはり、講座に起こせることが必要(企画を立てるだけでなく、それを実現させることが重要)。単発のスキルというより、総合力。
- ・当センターの専任研究員は、大学大学院において生涯教育学を専攻し、生涯学習の講座企画の方法や、センターや大学の地域でのあり方などを学んだ。その後、学問の世界を出て、5年ほど民間企業の会社員をしていた。「講座企画」「ポスター作り」などの業務においても「消費者心理」「訴求力のある販促」といったビジネスでの経験を活かして実施している。
- ・大学のもっている資源を外部にPRしていく仕事であるため、アンテナ感度は高くない

といけない。また、大学の外だけでなく、大学内にも目を向けることが重要。

事業運営を円滑に行う「マネジメント能力」「経営能力」

市民講座等の生涯学習系センターで行われる業務を円滑に運営するためには、計画立案、意思決定、評価等のマネジメント能力が必要となる。個々の企画の企画立案だけでなく、事業全体としてどのように運営していくかの計画立案を行い、意思決定をすることが求められる。さらには、継続的に事業を運営していくために、終了した事業を評価し、次の活動へとつなげていくことも重要となる。

また、センターの事業単体で黒字化を求められることもあるため、経営的なセンスも必要となってくる。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・職員は人数が少ないため、総務課の側面、会計課の側面、学務課の側面など、様々なマネジメントを担当する。そのため「なんでもできる」ような人材が必要。対外折衝も含めマルチな能力が求められるため、センターに特化した待遇改善も必要と思われる。
- ・当センターの専任研究員は、学問の世界を出て、5年ほど民間企業の会社員をしていた。センターは、独立採算制でやっており、この感覚は企業にいたことが役に立っている。研究職のみに従事していたら発想されにくいビジネスの考え方や手法を用いて、センターの運営をしている。
- ・生涯学習の事業範囲は広いことから、個々の大学の使命や目標に従って適切なセンター事業を計画できる能力が必要。
- ・限りある経営資源でより成果を高めるための工夫や、継続的に改革改善を行う評価手法の理解が必要である。
- ・計画と評価ができないとセンターの活動が散漫となって存在意義が薄れたり、多様な仕事を抱えたただ多忙な部署になってしまう。経営学、社会調査、評価理論等の専門性が必要になる。

様々な人の思いを調整し、自分の考えを論理的に説明できる「コミュニケーション能力」

生涯学習系センターの業務は、関わる人が多いのが特徴である。高等教育機関内の教員職員、外部講師、受講生（市民）、自治体、企業・NPO法人など、活動に関わる様々な人

の思いを調整し、まとめ上げるコミュニケーション能力が重要となる。

さらには、事業の意義や目的等を論理的に整理し、説明できる発信的な部分でのコミュニケーション能力も必要である。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・センターの職員には、特定の語学力や専門的資格よりは「発信力」「行動力」が求められる。大学の部署の中で、最も多様なステークホルダーの交流が多く（受講生、講師、広報、寄付部門等）PRをしていく機会も多い。論理的に物事を組み立てわかりやすく説明するコミュニケーション能力が重要。
- ・自治体や受講者から「ありがとう」と感謝されることも多く、これは大学の他の業務では、なかなかない。業務の動機づけになる。学内、学外共に、「調整」部分は多いので、「調整能力」は必要になる。
- ・当学の専任の事務職員は、ホテル、通販会社（民間企業）での勤務経験を経て、2006年より大学に勤務。生涯学習センターでの勤務は、対象とするのが主に一般社会人なので、民間企業での勤務経験が役に立つことが多い。例えば「様々な人と対面し、話をしてきた経験」が現在の業務にも役立っている。クレームが多い仕事ではあるが、実際に会って話すと理解・納得してくれることが多い。コミュニケーション能力・経験が重要。

高等教育機関内に関する知識

生涯学習系センターの活動は、「高等教育機関の知」を活用して行う。そのため、世の中に対する関心だけでなく、高等教育機関内部にどのような知的資源があるかを把握していることも重要となる。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・職員の在籍年数は長い。大学内部のことを把握していないと勤まらないので、長い経験が必要となる。
- ・大学でも専門分化が進んでいるが、公開講座等を行うためには、企画立案や各教員とのやり取り等を行うため、色々な分野の学問の知識がないと務まらない。知らない、この分野はわかりません、と言ってしまうと、話が先に進まない。幅広い知識が必要。

- ・センター創設から働いているパートの方もおり、このような受講生とともに歴史を歩んできたスタッフがいることも強みとなっている。

地域社会や社会教育等の地域連携に関する知識・専門性

高等教育機関の生涯学習系センターでは、地域づくりそのものに関わることが多い。地域づくり大学と地域社会との協働を進めるためには、地域及び地域連携に関する多角的な専門性が求められる。

さらには、社会教育に対する専門性を身につけることで、公民館等の社会教育施設との連携、地域での研修会の運営等に役立てることができる。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・当センターの専任研究員は、大学大学院において生涯教育学を専攻し、生涯学習の講座企画の方法や、センターや大学の地域でのあり方などを学んだ。
- ・センターの職員には、センターの事業が地域づくりにそのものに関わるが多いことから、公共政策や地域経営に関する専門性をもって、地域に貢献することができる。行政学や公共経営学、組織論、政策評価理論等を理解することで、大学の専門性と自治体の地域振興政策とのマッチングや、NPO 法人等連携主体との協同事業の円滑な推進が可能になる。
- ・社会教育を理解することで社会人の特性を活かした教育計画の立案、教育効果測定、社会教育施設との連携、図書館司書等の資格講座の運営等、センターの基本業務を遂行することができる。

行動力・実行力、起業家精神

今回、ヒアリングした対象者が共通してあげていたこととして、生涯学習系センターの業務量の多さがあげられる。そのため、センターの教職員には、スピードのある業務実施、すなわち行動力・実行力が求められる。さらには、地域連携など新しいことに挑戦しようという、いわゆる起業家精神も重要となる。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・公募条件は、「大学における地域開放事業に関心をもち、その教育、研究及び事業の推進に当たることができる者」としており、研究だけでなく現場の仕事もできる人を募集した。論文等を書くだけでなく、現場での実践が伴うことが、センター勤務の大きな特徴。
- ・生涯学習センター教職員に必要な能力として「嫌がらずに、とにかくやる」「直ぐやる」がある。業務も多くスピードも速いので、これができないと対応できない。
- ・「自分の責任で色々でき、やってみると面白い業務」という側面もあるが、それは既存の大学の法令・制度にはないケースも多く、自ら制度設計に取り組む必要になることも多いことが背景にある。新しい事業に取り組む起業家精神を保持していること、その精神の理解が必要である。
- ・フットワークの軽さが求められる。

(3)学内での連携体制の構築

前節でみたように「地域への高等教育機関の知の解放」の実践が、生涯学習系センターの役割である。この役割を果たすためには、高等教育機関内部の知をスムーズに地域・社会へと出せるように、高等教育機関内部の協力体制が整っていないなければならない。

今回ヒアリングを実施したセンターでは、高等教育機関内部において以下のような連携体制を構築し、学内の理解・協力を得ていた。

学校長のバックアップ

地域活性化に寄与するような生涯学習センターの活動を行うためには、当然のことながら、現場で活躍する教職員のがんばりが必須条件となる。

だが、同時に学校全体でのバックアップがないと、長期的な取り組みとして活動を広く行うのは難しい。その際に、特に、高等教育機関の長からの承認・支援があるのとならないのでは、現場の士気にも影響する。学校トップの支援の存在は、現場でがんばる教職員の励みになる。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・運営委員会には、センター教職員の他、センター長である学長、講師をしてくれる教員、同窓会会長が出席し、現場の運営方針・方法について話し合う。学長がどちらの会議も

出席しており、また学科とセンター、両方の立場がわかるので、センターの活動をサポートし、また学科との関係を調整している。

- ・学長が、開かれた大学像を目指し、社会の発展こそ大学の存在意義として生涯学習、社会連携分野でリーダーシップをとって活動をしてきている。「教育研究の成果は地域・社会の発展に貢献する必要がある」というような発言している。

学部の巻き込み

高等教育機関ならではの質の高い市民講座を開催するためには、教員が所属する学部との連携が不可欠となる。今回のヒアリングでは、運営委員会における学部の参加、学部からのセンター教職員の招き入れなどを行い、センター活動の学内での理解を深めるような仕組みを構築していた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・運営委員会は、年3回開催されており、学長、理事各学部の代表（9名）、学長推薦の教員2名、外部有識者2名で構成されている。学長の下で、全学部の意見が反映される体制となっており、運営方針や、事業企画の母体となる専門部会等から上がってきた提案等の最終決定がなされる。
- ・センター長、もしくは副センター長は、兼任で、別学部から迎えることになっている。センターは、学部付属ではないので、学部との連携が薄くなる。運営委員会には、各学部の代表が参加しているが、それだけではセンターの役割を認識してもらうには不十分だと考えている。そこで、センターが日々どのような活動をおこなっているかを把握してもらうために、学部の先生にセンター長を務めてもらっている。

学内での広報活動

学内の教職員への理解・協力を得るためには、学部など組織レベルでの働きかけと同時に、各教職員個別の働きかけも重要となってくる。

今回のヒアリングでは、学内教職員への広報誌等の配布や、教員の参加意識を高めるための学内アンケートの実施などの事例がみられた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・センターが学内で認知度を高める活動をしていることもあり、学内の先生の認識はある。なるべく幅広い先生に協力を求めている。学内への広報活動として、「エクスセンター白書の作成・配布・学内プレゼンの実施（おととしに行った）」「エクステンションニュースを紙媒体で全教職員に年4回配布」「学内の連絡会議での活動PR」をおこなっている。
- ・学内アンケートは、センターと大学の風通しを良くするために実施した部分が多い。学部の先生の「参加意識」を持たせるために、コミュニティ作りとして「どのような講座がよいか」というアンケートを実施している。その結果、「あの企画どうなった」とセンターに聞きに来る先生もいるようになった。また、本職は英語の先生だが、テコンドーが得意な先生などからも協力を頂けるようになっている。

(4)研究活動の意義

専任教員が配置されているセンターでは、研究活動を行うことにより、「活動の理論づけ」「振り返り」「新たな視点の獲得」などセンター活動の充実につなげていた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・研究については、論文を書くことで、自分の活動の振り返りになっている。センターの活動は普段忙しく、振り返っている時間もないが、論文としてまとめることで「活動の意味づけ」「やってきたことの理論付け」「センターの役割」などがまとめることができ、次の活動につながる。
- ・市とは、共同調査なども行い、職員や市民からも調査に対する意見をもらったのが、刺激的な経験だった。調査のイメージが変わったという。
- ・現場の声を聞きつつ、研究者としての視点や提言も行うため、現場と研究の両方の視点を持てるようになった。

3-2-3 市民講座運営のポイント

(1) 高等教育機関のセンターであることを活かした講座の企画

高等教育機関の生涯学習系センターでは、市民講座等の講座開設にあたって、大学等高等教育機関のセンターであることを十分に意識した企画・設計が行われている。

高等教育機関の設置学科等を踏まえた講座企画

高等教育機関の生涯学習系センターでは、高等教育機関が有している学部学科の特徴を活かした市民講座等の講座企画を行っているケースが多い。語学など強みとなっている科目があれば、その科目を中心とした講座設計を行っている。また、総合大学であれば、総合力を活かした講座企画を行うケースが多い。

また、現在は学部での科目としては少なくなっているが、過去の蓄積がある科目について、生涯学習系センターで活用するケースもみられた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・当大学が、実施する公開講座が持つ意味を考えて当該講座を設定する必要がある。一般的に行われている生涯学習講座と比べて、当大学が、何故、それを行うのかを明確にする必要がある。そのような観点で、当センターでは、大学の強みである「語学講座」を充実させている。
- ・大学であることの強みとして3つあげられる。「教養」科目において大学の知を活かせる。大学の公開講座ということで、大学の教員を招へいしやすく（先生側も、カルチャーセンターの講座と大学での講座では印象が違う）ネットワークを構築しやすい。外国語に強い大学なので、これを生かして「語学教育」に力を入れている。キリスト教系大学ということで「こころ」「かかわり」の講座にも力を入れている。「生きるヒント」を与えるようなテーマでの講座が多い。
- ・講座のテーマは、大学が総合大学であるという強みを活かして文理融合的なテーマを選ぶことが多い。最近では、環境関連のテーマなどが多い。
- ・講座の中心である「文学歴史学科」は、現在は大学の学科としては存在しない（大学の学科は、実学中心にシフトしている）。そこで、大学での授業コマ数も少なくなってきたので、専門の先生には、シニア専修コースで活躍してもらっている。学外の出張講

座でも「文学歴史」をテーマにした講座を依頼されることが多い。

体系性を考慮したカリキュラム設計

高等教育機関における教育の特徴の1つに、カリキュラムの体系性があげられる。今回ヒアリングした生涯学習系センターでも、学部等の教育と同様に、体系性を意識したカリキュラム設計を行っているケースが多くみられた。また、体系的なカリキュラムを設計するだけでなく、受講生への学習相談もあわせて行うケースもみられた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・言語ごとに初級・中級・上級のレベル分けを行うなど充実させている。春学期に初級講座を受講し、秋学期に中級を受講するなど、継続性を意識したプログラムを構築している。
- ・大学の講座ということで「体系性」も意識し、単発で講座を行うだけでなく、各講座のつながりを意識して設計している。学習相談もしっかり行っており、受講生に、「これを受講するなら、この科目も良い」などと勧めている。2010年のパンフレットは、科目の関係が俯瞰できるマップ型で作成している。ホームページでも、1つの講座をクリックすると、近い内容の講座も表示されるような仕組みとなっている。
- ・専門部会などでプログラム全体を見た上で、体系的な面から不足する講座を洗い出す（例：マーケティング、財務があるなら人材・組織論も加える等）

「高等教育機関」の生涯学習系センターであることを意識

とも関連することだが、各センターは、「高等教育機関」であることを意識し、質・専門性の高い講座設定を行っている。また、「高等教育機関」のブランドイメージや雰囲気を、受講生獲得につなげるようにしている。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・大学本部からは「一般的なカルチャーセンター等との棲み分けを意識するように」と言われている。地域住民のニーズがある公開講座をやることで地域に貢献する、ということだけでなく、「高等教育機関」として地域貢献することを考えなければならない。

- ・公開講座については、地域には生涯学習センターも多く、競合も多いが、「高等教育機関ということで、どう差別化を図っていくか」を考えて講座企画をしている。価格勝負にならずに、高等教育機関にふさわしい良質なものを提供しようとしている。受講生のお話を聞いても、「大学の新緑の落ち着いた雰囲気を受講できる」「職員の対応が良い」といった理由で当センターの講座を受講してくれていたりする。また、建物も歴史があり、地域の人々の誇りとなっている。そのような建物を開放して、その中で講義を受けられるのも受講生に対してプラスだと考えられる。
- ・年配の人にとっては、「毎週、大学のキャンパスに通う」というのが生きがいになっている部分もあるようだ。
- ・市民向けの講座とは言っても、必ずしも分かりやすいものが良いわけではなく、難しい専門的な話をした方が感触が良い場合もある。大学の公開講座には、第一線の研究者による先端の話が求められている部分もあるのかもしれない。
- ・普通の公開講座に比べて、よりじっくり学ぶことができる。1講座を、半年から1年かけて1人の同じ先生から学ぶことになる。大学らしく、じっくり学んで欲しいという考えをもってやっている。知識だけでなく、大学の先生の考え方や姿勢、哲学などまで学んでいって欲しいと思っている。

【参考】桜の聖母短期大学生涯学習センターにおける講座企画の流れ

<考え方>

講座の企画は、学習ニーズを追うだけでなく「自分達がやるべきだと考えている講座を実施した方が、講座の魅力伝えることができる」と考えて立案する。

どこの地域でもできるものではなく、この地域ならではの企画を立てる。

<講座企画の流れ>

- 1) 各教職員は、新聞・雑誌などを読んで、常に講座につながるヒントがないか、アンテナを張っている。また、講師との会話から、新たな講座アイデアが生まれることもある。
- 2) 何かスタッフからアイデアが出た場合は、メモや記事切抜きを残しておき、1つにファイリングしておく。

3) 集まったアイデアは、「建学の精神」に合うかを照らし合わせて検討する。大学ならではの魅力が出ているかを検討し、「建学の精神」に合わない講座は開設しない。

(2) 講座担当教員の確保

講座担当教員を確保するために、学内、学外それぞれ以下のような工夫を実施している。

学内シーズの発掘

学内での新たな講師の募集は、学内アンケートや立候補で募るなど、自主性を尊重する形で講師を増やしていくケースが多い。

一方で、センター教職員が企画した講座を実施する場合は、教員に個別アプローチをお願いするケースもある。その際は、教職員の人脈、シラバスや新聞記事、外部講演記録、学内情報誌などを用いて相応しい教員を探し出す。また、学内の人的ネットワークを活用することもある。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・市民講座の開設に向けて、毎年、学部の先生に対してアンケートを実施している。「講座案」「どの先生がやると良いか」を書いてもらい、学内での講師も募っている。アンケート結果から、講座の意味づけやメッセージ性が出せるもの（大学のカラーや建学の精神にあっている）をピックアップし、講座として企画する。
- ・講座の分野別に担当の事務職員がおり、学内の先生へのアンケート結果をまとめて、プログラムのたたき台を作成する。その内容を専門部会でまとめて、承認委員会、運営委員会で最終的な承認を得る。
- ・学内教員にアンケートをとり、要望をすくい上げる。OK の返事をもらった先生に対して、打診を行い、プログラムを決定していく。1回引き受けてもらおうと、リピートしてやって頂けることが多い。
- ・各学部から企画を挙げてもらい、実施講座を決定する。学部の自主性を尊重する形としている。
- ・講座のプログラムは、センター職員が立案する。その企画を、先生のところへ個別にア

プローチを行う。講師は、日常的なコミュニケーションで得られた情報をベースに、学内情報誌やシラバスなどから探す。また、正規講座の一般開放が始まったこともあり、活動の中から面白そうな先生を見つけるように心がけている。

- ・センター長は語学の教員であり、自身の学内ネットワークを使って、生涯学習センターの語学系講座を充実させてきた。センターの語学系講座が充実したのは、現在のセンター長が着任してから。
- ・その講座ができる教員を学内の中から探し、過去の先生の外部講演記録等を参考にした上で、企画を立てる。その企画を持って先生に打診する。
- ・講師は、主に学内から選出する。市民（受講者）から評判の良かった先生、新聞などに記事が掲載されている教員など、引き受けてくれそうな教員は、リストアップされている。さらには、2人の専任教員が直接、講師を引き受けてくれる教員を知っているだけでなく、ネットワークをもつ人物を知っているということが強みとしてある。講座の方針が決まったら、各テーマで、ネットワークをもつ人物に紹介してもらうことも多い。

外部の講師活用

高等教育機関の外部の講師は、センター教職員の人脈を活用して広げていくケースが多い。さらには、講座担当の教員ネットワークから、新たな講師が見つかるケースもある。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・学内講師は、教員同士の横のつながりで、紹介を通じて広がっていくケースが多い。
- ・例えば、ビジネス系の講座で、企業人が講師を行う場合の外部講師は、大学の先生が自身のネットワークなどで連れてくるケースが多い。
- ・新しい企画の講師を依頼しに行くときには、企画書を持って訪問する。講師選びは「地域でいまだ活躍されていない人に光をあてる」という考えで行っている。既に著名になっている人ではなく、様々な人脈をたどって、建学の精神と生涯学習理念を理解していただける先生に頼む。講師を依頼した方の中には、その後、有名になって活躍している人もいる。

講師への指導等

開講講座が多いセンターでは、センターの講座を持つ講師向けに「手引き(マニュアル)」

を作成しているケースもみられた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・センターの講習を持つ担当者向けに、「大学公開講座ご担当の手引き」を配付している。受講者には社会的地位の高い方もおり、些細な発言が受講者を傷つけてしまうこともある。そのため、手引きにFD要素を入れて作成している（講義の進め方として、「セクハラに注意する」「文字を大きく鮮明に書く」「開始・終了時間を厳守する」など）。

(3)集客における工夫点

アンケート結果でも、「講座の集客」がセンター運営上の課題となっていた。ここでは、ヒアリング事例における各大学の集客の工夫点を紹介する。

受講者ニーズの把握

アンケート結果でもあったように、多くのセンターでは、受講者アンケートを実施し、講座企画等に役立てている。

さらには、公聴会、受講者インタビュー、受講生以外の市民へのアンケートなど、様々な工夫で受講者・市民の生の意見を聞き、運営に取り入れるようにしている。また、センターのサポーターとなる同窓会の意見を取り入れるよう工夫しているケースもある。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・受講者数がある程度見込める講座、あるいは前年度多数の受講者があった講座（いわゆる「定番メニュー」）についてはそのまま設置するケースが多いが、この他にも利用者の声を、講座内容に反映させている。第一に、「受講者アンケート」である。受講者の満足度を把握するために実施している。次に「公聴会」を企画実施している。受講者アンケートは、ペーパーによって行うため、定量的なデータをとるのに活用しているが、公聴会の場で、アンケートにて寄せられた「新設講座の開設希望」などを紹介し、質疑応答をするなどして翌期以降の講座設計の参考としている。なお、定員に達してしまった講座については、翌期にも同じ講座開講するなど、受講機会の拡大を行うことで受講者ニーズへの対応を図っている。
- ・センターの広報誌において受講生の紹介コーナーを設けている。このコーナーは、受講

生インタビューを行っており、受講生の考えなどを聞く機会としても活用している。

- ・ 講座参加者には、自由記述中心にアンケートを行っている。その他、自治体と連携した共同研究では、公開講座の参加者以外の市民に対してもアンケートを行っており、公開講座に関するニーズも聞いている。また、自治体の活動等で懇談会を開いたり、連携講座の後に交流会を設けたりして、直接意見を聞くように務めている。いかに大学に関わらない人の意見を集めるかということを工夫している。
- ・ 同窓会長は、10,000 人いる卒業生の代表として、会議に参加してもらっている。受講生の何割かは、卒業生であり、また卒業生のセンターへの関心も高い。卒業生は、受講生でありサポーターでもあるので、講座にも意見・声を反映させるよう、運営委員会で意見を頂いている。

積極的な広報活動

広報については、ホームページ、パンフレットを活用したものが中心となっている。その他、新聞の折り込みチラシ、メールマガジンなど多彩な方法で広報活動を行っているケースもある。その際には、パンフレット等をただ送るだけでなく、地域のどこへ行くにもパンフレットを持っていくという熱心な広報活動を行っているセンター教職員もいる。

さらには、市民講座の説明会の開催や、より詳細な講座の説明を掲載したシラバスを作成するなど、豊富な情報提供を行うことによって集客につなげているケースもみられた。

加えて、費用のかかる広報活動については、広報の費用対効果などを調査し、今後の広報活動を検討するケースもみられた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・ 集客に向けての広報は、ホームページと紙媒体。紙媒体は、地元の有力なフリーペーパーなどを中心に広告を掲載している。さらに、パンフレットを作成し、過去5年間に受講もしくは資料請求した人、近隣の自治体、市役所、公民館などに送っている。
- ・ 自治体や公民館など地域のどこへ行くにも、パンフレットをもって行くようにしている。
- ・ 集客については、年4回の募集のタイミングで、新聞に折り込みチラシ（カラーの新聞サイズのもの）を入れている。その他、一度、受講した人に対しては、DMやメールマガを送り、受講者の継続PRを行っている。また、WEBサイトを積極的に活用し、WEBからも申し込みが可能になっている。また、受講生向けの説明会も行っている。2010

- 年度向け募集では、学外の施設でも説明会を開催するなど、市民との接点を広げている。
- ・講座の一覧（ガイドブック）を読んでも、「どんな内容の講座なのかわからない」というような声が聞かれたことから、一覧をシラバスのような形で表記するようにし、講座の内容と達成目標を明確化した。
 - ・集客については、広報方法についても色々試している。若い人向けにはインターネットを実施するなど、どういう媒体で人が集まるかについても調査している。アンケート等も実施し、媒体別の費用対効果を図っている。

リピーター獲得に向けた工夫

今回ヒアリングしたセンターの特徴の1つに、受講生のリピーター率の高さがあげられる。受講生に対するパンフレットやメールの送付の他、前述のような体系立ったカリキュラムの設計、独自の認証制度・会員制度を設けることにより、受講生のリピート率を上げている。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・継続受講生が多い理由として、語学講座のレベル別講座設定に代表されるように、受講生が目標を持って継続的に受けられるような仕組みにしていることが挙げられる。また、同じ言語の同レベルの講座を、平日夜間と土曜昼間に設定し、どちらかを選べるようにしている講座もあり、幅広く展開しているので受講しやすくなっている。継続受講生には、「来ることを楽しみにしている」という人も多く、コミュニティができあがっている。また、「この先生の授業を受けたい」というように、講師を特定している受講生も結構いる。
- ・独自の認証制度を行っている。7.5 時間以上受講するとポイントが付与され、獲得したポイント数にあわせて、称号が授与・認証される。特に、シニア層の動機づけに役立っており、予想以上の獲得者がある。2008 年で各種称号の授与・認定者は 234 名、通算 584 名の獲得者がいる。
- ・会員制をとっており、受講するためには会員になる必要がある。会員になることで、学生証が発行され、図書館など学内の施設を利用することができる。

(4) 講座運営の質の管理・改善

前述の受講者アンケートは講座科目の設計に使われるケースもあるが、講座運営上の質の改善のために活用されるケースも多い。日頃の評価を改善に活かし、市民との距離を近づけることで、市民講座を活性化させている。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・受講生アンケートをとっており、各講師には結果や講座に対する要望などを伝える。また、授業のやり方についてもアンケートで聞いており、「教科書が欲しい 用意する」「ケースワークを入れる」などの対応を行い、質の改善に努めている。
- ・カリキュラムは、過去の講座を踏襲しつつ、改良を加えていく。受講生アンケートを取っており、それらのニーズを新講座に反映させたりする。

3 - 2 - 4 自治体等との連携による地域貢献のポイント

(1)連携先の開拓

自治体等での市民講座開設は、センター教員やその他高等教育機関内部の教員による自治体での研修活動、研究活動、委員会活動等をきっかけとして始まるケースも多い。地域での個別の活動を充実して実施することが、大きな連携につながることになる。また、1つの自治体等と連携が実施されると、それをきっかけに他の地域との連携が広がるケースも多い。

さらに、今回のヒアリング対象のセンターでは、センター側から積極的に提案を行い、連携構築に至ったケースもみられた。自治体・企業のニーズを把握した上での提案をきっかけに、連携が構築されることもある。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・センターの専任教員は、自治体等での社会教育主事講習や、生涯学習指導者研修で講師を担当しており、そこでできた人的ネットワークが、自治体での連携講座実施につながることも多い。先方も、顔をあわせて話をする中で、大学に連絡を取りやすくなる部分もあるようだ。研修が、活動の宣伝の場にもなっている。
- ・連携先の地域では、元々大学の先生が研究活動を行っていた。そのつながりで、市の生涯教育にもだんだんと関わるようになる。ある時、市から生涯学習講座を体系立てて開講したいという要望があり、自治体での市民講座開設へと発展していった。
- ・専任教員が、県の生涯学習審議会や市の社会教育委員会の委員長も務めており、そのような活動からもネットワークが広がっている。
- ・自治体によっては、管内に大学がないところも多く「大学に来て欲しいが、敷居が高い」と思っているところも多い。実際、声をかけると来てくれるので、喜ばれる。一度、どこかの自治体に行くと、それを見て、また別の自治体からも声がかかることも多い。
- ・自治体との連携は、自治体の方から声がかかることもあるし、センターの方から声をかけることもある。自治体に声をかける際には、自治体のHPや広報誌などで事前の情報収集をした上で、提案の形で話を持っていくことが多い。
- ・企業とのネットワークは、先生とのつながりで広がっていくことが多い。また、企業への営業活動もしている。公開講座に来た受講生のうち、企業の人事担当者などに話をし

て、法人会員を勧めたりする。

(2)地域ニーズの反映

自治体等での市民講座は、自治体のニーズを把握・反映した上で開講することが重要となる。今回ヒアリングを行ったケースでは、自治体担当者へのヒアリング、自治体や市民等との事前意見交換会で把握した地域情報、地元ニーズをベースに講座企画を行っていた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・地域連携講座では、地域特性や地域ニーズに合わせた講座を行うケースが多い。地域連携講座のプログラムは、まず地域ニーズを把握しているのは自治体であると考え、自治体へのヒアリングを行い、その内容をベースに、講座に対する企画を立てて、提案を行う。
- ・自治体の生涯学習講座は、地域の要望・ニーズを反映した形で開催する。例えば、「社会人学び直しプログラム」による講座では、自治体や市民、地元メディア等との事前意見交換会（実行委員会）を開催し、活性化すべき分野や方法、達成目標、受講対象者・協力者の確認等、講座開設にあたってのフィージビリティ調査を行った上でカリキュラムを作成している。

3 - 2 - 5 課題・今後の生涯学習センターのあり方

(1)課題

今回のヒアリングでは、今後の生涯学習系センターの活動において、以下のような課題・問題意識があげられた。

「センターの理念の実現、教育の質の担保」と「経営バランス」の両立

現在の経済状況もあり、受講生獲得、経営バランスの安定化に向けて、今後、一層の努力が必要であると考えているセンターが多い。

ただし、ただ利益をあげれば良いというわけではなく、前述した高等教育機関の理念や生涯学習系センターの目的に沿った活動を行うことや、高い教育の質を確保し活動を継続していくことの重要性を意識している。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・講座数は増えているが講座あたりの受講生が減っている統計がある。教育の質を高めるため少人数によるゼミナール形式や討議形式、ケースメソッド等を取り入れているためであるが、受講料の設定など経営とのバランスが必要である。また、講座内容の幅を広げ、新しい教育市場を開拓していく必要を感じている。
- ・学内的な課題としては、予算も限られているが、地域貢献はただやればよいというものではなく、質の良いものをやりたいと考えている。だが、社会的使命感だけでは活動の継続は難しい。そこで、今後は、「大学でやるべきもの」「地域ニーズにあわせたもの」「金銭的時間的余裕があって、学びたい人に対して提供するもの」など、内容にあわせて収支のバランスを考えていく必要があると思っている。
- ・生涯学習センターの今後の課題に「マーケティング」がある。現在の経済状況から「お金を出して学ぶのは贅沢」といった風潮になってきている気がする。一人当たりの単価も低くなる。単価も質も落とさず、かつ贅沢とも思われぬような講座設計が求められる。

高等教育機関内部でのさらなる理解・協力度の向上

高等教育機関内部の協力体制構築に向けた工夫点は述べたが、今後の課題点としてあげ

るセンターも多い。高等教育機関内部でのさらなる理解・協力度の向上が、センターにおける地域の生涯学習活性化活動の向上につながるといえる。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・先生の参加意識を高めることも課題である。今は、大学の授業もなかなか休講はできず、教育と研究で、先生は手一杯の状況である。そのような中で、どうやって先生に使命感を持たせて協力してもらうかが、職員の手腕が問われるところである。先生に活動を通じて地域から感謝してもらうなどの経験をしてもらうほか、貢献に対する学内での評価制度も整えていかなければならない。
- ・現在では、内部の先生にとって「公開講座を受け持つことが名誉である」という風にはなっていない。だんだんと、そういう風になるようにしていかなければならない。
- ・センターが大学の総合窓口となるために、学内の資源を把握する必要がある。そのために、地域貢献に関する学内 DB の整備を進めようとしている。

設備の充実

教室や設備等、ハード面での課題を抱えるセンターも多い。在学生と受講生が同じ施設・教室を使用する場合は、それぞれの活動のすみ分けも問題となる。また、地方の高等教育機関では、アクセス面における課題（駅から距離がある、駐車場の不足など。）を抱えている場合もある。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・公開講座・シニア専修コースは、大学の授業で使っていない教室で行っている。一コマ目の授業は、若い学生もシニアも嫌がるので、午後の教室は奪い合いになってしまう。教室の不足は課題である。また、どの教室にも PC やプロジェクタがあるわけではないのも問題としてあげられる。
- ・大学外にサテライトオフィスがあると良い。駅等から離れている当大学では、集客に不利な部分もある。大学内にも、受講者の交流の場（ラウンジ）などがあると良い。受講生が例えば 1 コマと 3 コマの間の空き時間などに集まって交流できる場所が欲しい。
- ・講座数が増え、受講者が増えているのはよいことであるが、受講されやすいのは平日の

日中でなく、夜間や土曜の講座である。受講者が同一時間帯に集中すると、駐車場が足りなくなってしまうというのがハード面での問題点である。ある人気講座では、定員 50 名が満員となっているところ、センター分の駐車場は 42 台分しかない（現在は他学部分の駐車場を借りて対応している）。

(2) 今後の生涯学習系センターのあり方

3-2-1 では、高等教育機関の生涯学習系センターの役割として「高等教育機関の地域への貢献を实践する機関」「地域の生涯学習拠点」「地域組織と高等教育機関との連携窓口」「地域で活躍する人材の育成・輩出」「新たな講師の育成・発掘」「在学生への学習機会提供」「学校の PR」などがあることを整理した。

さらに、ヒアリングからは、高等教育機関の生涯学習系センターの今後の課題として「社会人入学との連携」「高齢者の社会参画の実現」「地域の自治体、企業、市民等と大学をつなぐと高等教育機関をつなぐ窓口」があげられた。

具体的事例（ヒアリングより）

- ・理想的には、生涯学習センターで学んだ人が、大学に入学してくるなど、社会人入学につながれるとともに、センターの公開講座修了が単位認定されるなど、正規課程との連携が可能になれば良い。
- ・将来的には、本科の科目ともつなげていきたいと考えている（時間割帯が異なるので難しい部分もあり、今後の課題となっている）。これを行えば、本科に社会人が入ってくることもありえるので、大学の経営にもプラスになると思う。
- ・「高齢社会」を支えていく上で、生きがいを提供するのにも生涯学習センターの役割だと認識している（高齢者の居場所）。
- ・地域にとって大学は、「学びの場」であり「地域づくりの資源」であると認識している。地域と大学が上手く使い合ってくれれば良いし、センターは、そこをつなぐ役割が果たせると良い。大学と地域・市民は、顔の見える関係になると良い。相手のことを知れば、関係も深くなっていく。地域・市民が、大学にはどういう人がいて、どんな研究を行っているのかを知る機会として「市民講座」があると認識している。活動を通じて、大学が地域の身近な存在になれると良い。

第4章 分析・考察

これまでの調査結果を踏まえて、高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能等の現状、並びに、今後の高等教育機関の生涯学習系センターの役割・機能のあり方について分析・考察を加える。

4-1 高等教育機関の生涯学習系センターの現状分析

4-1-1 アンケート結果からみた生涯学習系センターの現状

(1) 市民講座等への役割意識と活動の実態

高等教育機関が設置する生涯学習系センターに対するアンケート結果からは、高等教育機関の生涯学習系センターは、「受講生や利用者の満足度の向上」「質の高い市民講座等の開催」などを重視しており、市民講座等の充実を役割として認識していることがわかる。

一方で、人員体制については兼任の教職員が中心となっており、センター教職員のための専門教育・研修等はあまり実施されていないなど、十分な体制が整っていない。そのため、運営上の課題として「人材の不足」が最も割合が高い。さらに予算も低下傾向にある。

活動についてみると、活動内容は市民講座が中心となっており、私立大学等を中心に年間平均66講座を実施しているものの、活動における工夫等は画一的なものとなっている。加えて、半数近くのセンターで運営上の課題として「講座等の集客が難しい」ことがあげられている。

さらには、市民講座以外の活動は、あまり実施されていない（国立大学では、市民講座以外の活動も実施している一方、市民講座の開催数は少ない）。

このように、「受講生や利用者の満足度の向上」「質の高い市民講座等の開催」といった役割意識に対して、体制・活動等は十分でないのが現状といえる。

(2) 学内・地域への貢献意識

アンケート結果からは、「学校の知名度・認知度の向上」や「地域（自治体、企業等）との連携」に対する役割意識も高いことが明らかになった。自治体・企業等の外部組織と連携先・連携内容を決定する際に重要視するものとしては、「学校の知名度・認知度の向上につながる」が半数以上と最も割合が高いことから、学校のPR意識を持って地域との連携活動を行っていることが分かる。

外部組織との連携の実態については、「自治体」との連携割合は8割弱が、「他の大学等教育機関」「企業」とは約3割が実施している。連携の内容は、「研修・講師派遣」が多く、さらに自治体とでは「受託による市民講座の開催」の実施割合も高い。ただし、外部組織との連携のきっかけは、「大学からの打診」より「先方からの打診」の方が多く、センターが積極的に地域組織にアプローチしているとは言い難いのが現状である。

4-1-2 ヒアリング結果からみた地域の生涯学習の活性化に寄与するためのポイント

一方で、地域の生涯学習の活性化に寄与している事例に対するヒアリング結果からは、地域の生涯学習の活性化に寄与するためのポイントとして、「地域貢献という役割意識の明確さ」「高等教育機関の魅力を活かす講座設定」「学内外をつなぐ活動の実施」「『企画力やマネジメント力、生涯学習、地域連携』等の専門性と、『コミュニケーション力や行動力・実行力』等のヒューマンスキルを有する人材の存在」が重要だとわかった。

(1) 地域貢献という役割意識の明確さ

ヒアリングでは、高等教育機関の生涯学習系センターの役割として「高等教育機関の地域への貢献を实践する機関」「地域の生涯学習拠点」「地域組織と高等教育機関との連携窓口」「地域で活躍する人材の育成・輩出」「新たな講師の育成・発掘」「在学生への学習機会提供」「学校のPR」などがあげられた。

特に、いずれの高等教育機関も、「高等教育機関の地域・社会への貢献」「地域への大学の知の開放」を实践する機関であるという使命意識を活動の根本に据えていた。さらには、学校長のバックアップの元、地域の生涯学習活性化に取り組むセンターが多かった。

また、地域での生涯学習の成果として、「地域で活躍する人材の育成・輩出」することまでを意識して活動を行うセンターも多い。

(2) 高等教育機関の魅力を活かす講座設定

各センターは、「高等教育機関」であることを意識し、質・専門性の高い講座設定を行っている。また、「高等教育機関」のブランドイメージや雰囲気、受講生獲得につなげるようにしている。

例えば、高等教育機関の生涯学習系センターでは、高等教育機関が有している学部学科の特徴を活かした市民講座等の講座企画を行っているケースが多い。また、学部等の教育

と同様に、体系性を意識したカリキュラム設計を行っているケースが多くみられた。

(3)学内外をつなぐ活動の実施

地域の生涯学習の活性化に寄与している事例では、センターと学内外との関係がスムーズに行くような工夫を行っていた。

高等教育機関内部の協力体制については、「運営委員会における学部の参加」「学部からのセンター教職員の招き入れ」など学部レベルでの理解を深めるほか、「学内教職員への広報誌等の配布」「教員の参加意識を高めるための学内アンケートの実施」など、個別の教職員への働きかけも行っている。また、学内講師の発掘として「シラバス、新聞記事、外部講演記録、学内情報誌等のチェック」なども小まめに行っている。

また、学外組織との連携については、市民講座に加えて「自治体での研修活動」「研究活動」「委員会活動」等の積極的な実施・参加によりネットワークを拡大している。また、自治体・企業のニーズを把握した上で提案活動を行うケースもみられる。また、市民・受講者に対しても、受講者アンケートだけでなく、説明会や公聴会の開催、パンフレットやメルマガの送付など、積極的な情報発信・情報収集を行っている。

(4)『企画力やマネジメント力、生涯学習、地域連携』等に関する専門性と、『コミュニケーション力や行動力・実行力』等のヒューマンスキルを有する人材の存在

(1)～(3)を実現するためには、それを実現できるだけの人材の存在が不可欠となっている。今回ヒアリングを行った全てのセンターにおいて、専任の教職員を配置し、地域の生涯学習に対する充実した活動を行っていた。

これらの人材の共通の要素としては『企画力やマネジメント力、生涯学習、地域連携』等の専門性と、『コミュニケーション力や行動力・実行力』等のヒューマンスキルを有していることがあげられる。

『企画力やマネジメント力、生涯学習、地域連携』等の専門性については、(特に教員であれば)自身の専門分野での研究活動、教育活動から身につけているケースや、高等教育機関以外での業務経験等を通じて身につけているケースが見られた。また、日々の業務を通じて、OJT的に新たな専門性を獲得している。

また、『コミュニケーション力や行動力・実行力』等のヒューマンスキルは、高等教育機関内の教職員、外部講師、受講生(市民)、自治体、企業・NPO法人など活動に関わる多

くの人々の思いをすくい上げようという強い思いや、数多くの業務に対してフットワーク軽く対応しようとする各教職員の積極性を背景に獲得されている。

高等教育機関の生涯学習系センターが、地域の生涯学習の活性化に寄与するためには、これらの能力を有する人物の配置・育成が必須条件だといえる。

4 - 2 今後の高等教育機関の生涯学習系センターの役割・機能のあり方

最後に、大学等高等教育機関を取り巻く環境を踏まえた上で、今後の高等教育機関の生涯学習系センターの役割・機能のあり方（高等教育機関における生涯学習系センターの有効な活用方法）について考察を加える。

4 - 2 - 1 今後の高等教育機関の生涯学習系センターの役割・機能のあり方

大学等高等教育機関を取り巻く環境は、近年、大きく変化している。特に、生涯学習系センターに関係する部分としても、環境の変化から大きく2つの課題が発生している。第一に、生涯学習系センターの意義とも関わることだが、「教育」「研究」に続く第三の機能である「大学開放(高等教育機関の地域・社会への貢献・連携)」等の社会的役割が、近年、ますます重要視されてきている。第二に、18歳人口の減少、大学全入時代の到来により大学間競争が激化し、より一層の大学の活性化と魅力ある大学づくりを目指すことが求められている。

これらの高等教育機関の課題に対して、これまで生涯学習系センターの役割として狭義に認識されてきたものに「市民講座」の開催があった(今回のアンケート調査においても、多くのセンターがそのように認識していた)。だが、生涯学習系センターは、これら高等教育機関の抱える課題に対して、市民講座の開催に留まらず「教育部門における高等教育機関と社会との接点の拡大」への寄与という大きな役割を果たせることが本調査結果からは明らかになった。

社会との接点の拡大といった際に、大きく2つの軸が存在する。1つは「地域社会との接点の拡大(地域社会との連携軸の多様化・複線化)」であり、もう1つは「各個人の学習時期の拡大」である。これらの2つを果たすことが、高等教育機関が社会貢献・連携を果たすことにつながり、さらには高等教育機関の競争力強化(学校のPRや学生の獲得等)にもつながるといえる。

(1) 地域社会との連携軸を多様化・複線化させる生涯学習系センターの活動

高等教育機関外部に向けた生涯学習系センターの積極的な活動は、高等教育機関と地域・社会における様々な組織との接点を量的(対象組織の多様化)質的(連携機能の複線化)に拡大させ、結果的には、高等教育機関の地域貢献や学校のPRへとつながる。市民

講座開催等の活動は、市民への教育機会の拡大だけでなく、市民の大学等への理解を深め、市民と大学等の顔の見える関係づくりの第一歩となりうる。

さらには地域の生涯学習拠点として、センターが自治体等や企業等と連携して出張講座やボランティア支援、調査研究等の活動を、継続的に絶えず行うことは、高等教育機関と自治体等組織の関係強化につながる。加えて、自治体等への生涯学習への研修指導・生涯学習相談など、地域の生涯学習拠点としての役割を果たすとともに、社会教育団体、NPO等と連携することによって地域同士の教育連携の活性化にも寄与できる。

こうした市民講座に留まらない積極的なセンターの活動は、地域が抱えている課題の解決や軽減、あるいは地域の魅力向上等、地域活性化に直接につながる活動であることも注目したい。地域で活躍する人材の育成を使命としているセンターも多いが、“地域に役立つセンター”として地域に認識されることこそ、地域貢献という使命の達成につながり、センターの評価指標にもなり得る。

また、生涯学習活動の実施は、高等教育機関の教育資源が、市場という視点から見ても価値があるものであることを再確認する場にもなる（学内の教育資源は、市場的な視点から見ても需要があることを、高等教育機関自身が認識できる）。

(2)各個人の学習機会を拡大させる生涯学習系センターの活動

その名の通り、人間一生の全学習活動に対する貢献を行う生涯学習系センターの活動は、各個人の学習機会を拡大させる。

特に、生涯学習が、若者のステップアップや、主婦層や定年退職者等の再チャレンジ、社会参画等に果たす役割は大きい。生涯の学びは人生を豊かにし、また新たなスキルを身につけることで、人生の新たな活躍の場の獲得にもつながる。加えて、現状の生涯学習の受講者は、高齢世代が中心となっているが、（国際的にみても）学習時間の短い現職世代への学習機会の増加への寄与も期待される。特に、地域の活性化のために活躍できる人材の育成・輩出への期待は大きい。

さらに、人材の育成・輩出だけでなく、少子化、大学全入時代における新たな層の学生獲得に向け、社会人の学部・大学院入学（希望）者の窓口となることも期待される。また、幼小中高生等への学習機会の提供は、今後の学習者獲得の基盤づくりとなる。また、授業科目やゼミナール教育における地域をフィールドとした学習や、地域の社会人と接し学ぶ機会の提供、資格教育等の社会人になるための学習機会の設置など、高等教育機関の在学

生への学習機会の提供といった役割も担う。

4 - 2 - 2 生涯学習系センターの役割・機能を果たすために

最後に、生涯学習系センターの役割・機能を果たすために、高等教育機関、生涯学習系センターそれぞれが実施すべきポイントを再整理する。

(1) 高等教育機関

高等教育機関の生涯学習系センターでは、人材が不足していることが一番の課題となっているが、地域の生涯学習に対する充実した活動を行うためには、専任の教職員の配置など人材面での体制の充実が望まれる。特に、専任教職員を配置することで、生涯学習活動を行う上での専門的な知識・ノウハウの蓄積が可能となっている。専任教員については、研究のみならず実践活動を重んじる研究者が望まれ、また、専任職員については、生涯学習、地域連携活動の専門的知識の蓄積が必要なことから、専門人材としての育成、配置が望まれる。

また、学校長等のリーダーシップが発揮され、生涯学習の推進を図ることが、生涯学習系センター教職員の活動のモチベーション向上につながる。

(2) 生涯学習系センター

生涯学習系センターでは、大学等高等教育機関の魅力の再確認と学内連携の推進を行うことが、生涯学習事業を行う上での活動基盤になる。

大学等有する知をスムーズに地域・社会に出せることが、生涯学習事業の成功につながる。そのためには、自身が所属する大学等高等教育機関の知の開放に関する方針の理解と、その知を有する学部や個別の教員との連携体制を構築しておくことが不可欠となる。一方で、地域の行政、企業、NPO 等の組織とのネットワークの一員として、地域のニーズを把握し、高等教育機関におけるその他の社会貢献活動や個々の教職員の地域連携活動等に反映させるための仕組みも必要になる。

また、学部・大学院との連携に加え、産学連携系センター、キャリアセンター、留学生センター、入試広報センター等、外部との窓口となる機関との連携も求められる。

参考資料

参考資料1 アンケート調査票

参考資料2 アンケート単純集計結果

参考資料3 調査研究委員会開催要綱・委員名簿

高等教育機関が設置する生涯学習系センターの 役割と機能に関する調査

2010年1月

【ご協力をお願い】

本調査は、生涯学習系センター（生涯学習センター、エクステンションセンター、公開講座推進委員会等）のセンター長(代表者)の方がご回答ください(学内に、より生涯学習推進として統括的な立場の機関がございましたら、大変お手数ではございますが、適切なご担当者様に本調査票をお渡し頂ければ幸いです)。

文部科学省では、このたび、高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に関する調査について、高等教育機関の生涯学習系センター様の実態把握とご意見をうかがうことを目的としたアンケートを実施することになりました。ご回答内容について、ご回答いただいた方々にご相談することなく、個別の回答内容を公表することは一切ございません。調査結果は、今後の生涯学習施策等の参考とさせていただく予定です。つきましては、調査の趣旨をご理解いただき、是非ともご協力をお願い申し上げます。

なお、本調査は、**文部科学省**が調査主体として実施するものです。アンケートの送付・回収、集計などの取りまとめについては、民間の調査研究機関(シンクタンク)である「株式会社リベルタス・コンサルティング」が実施いたします。

ご記入が終わりましたら、同封の返送用封筒(切手不要)に入れて**1月29日(金)**までに投函してください。

本アンケート調査についてご不明な点、ご質問等がございましたら、下記【調査実施に関するお問合せ先】までご連絡をお願いいたします。

〔調査主体〕

文部科学省 生涯学習政策局 生涯学習推進課 民間教育事業振興室
担当者: 牧野、江川

【調査実施に関するお問合せ先】

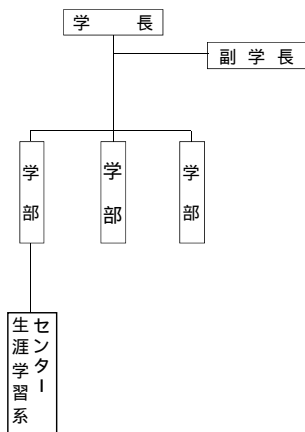
株式会社 リベルタス・コンサルティング
〒105-0003 東京都港区西新橋 2-18-2
新橋NKKビル 7階
担当者: 徳永、八田、小川
TEL: 0120 - 575 - 332 (フリーダイヤル)
受付: 平日 9:30 ~ 17:00 (土・日・祝を除く)



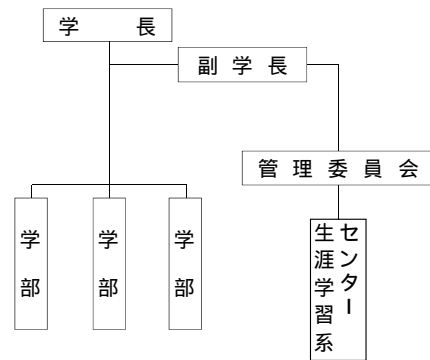
【問4】下記の図のうち、貴組織の管理運営形態に最も近いものをお選びください。(は1つ)

- | | |
|---|---|
| 1. 特定学部による管理運営 | 5. 学内共同機関・組織としての管理運営
(管理委員会による管理運営：
センター群を包括的に管理) |
| 2. 全学委員会による管理運営 | 6. 学校法人理事会による管理運営 |
| 3. 学内共同機関・組織としての管理運営
(学長、副学長による直接運営) | 7. その他() |
| 4. 学内共同機関・組織としての管理運営
(管理委員会による管理運営) | 組織図等を、ご同封頂ければ幸いです。 |

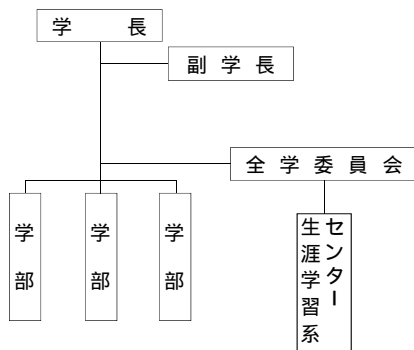
1. 特定学部による管理運営



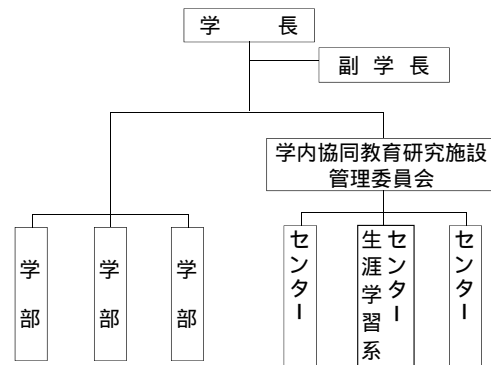
4. 学内共同機関・組織としての管理運営
(管理委員会による管理運営)



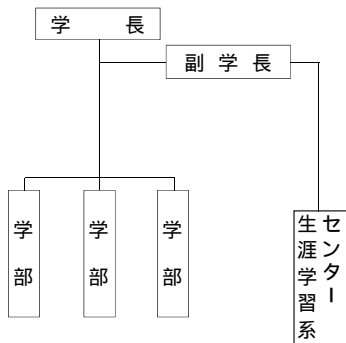
2. 全学委員会による管理運営



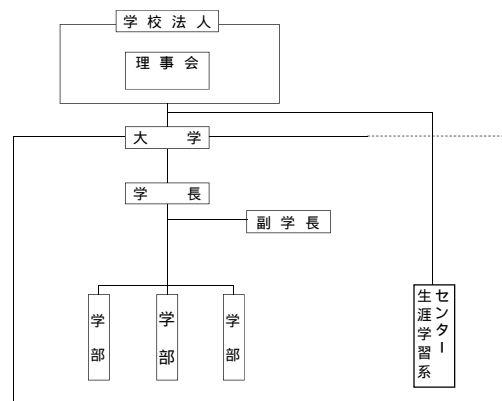
5. 学内共同機関・組織としての管理運営
(管理委員会による管理運営：センター群を包括的に管理)



3. 学内共同機関・組織としての管理運営
(学長、副学長による直接運営)



6. 学校法人理事会による管理運営



小池源吾 (2003)「本邦大学における「第三の機能」の制度化」(広島大学大学院教育学研究科紀要)を参考に作成

【問5】学内において貴組織と密接な協力関係（例：定期的な情報交換、事業の共同実施等）にある組織についてお答えください。（あてはまるもの全てに ）

1 . 図書館	7 . 5 . 6 . 以外のセンター
2 . 博物館	(名称 :)
3 . 学校広報組織	8 . 学部 (名称 :)
4 . 学校の生協	9 . TLO
5 . 産学連携系センター	10 . 事務局 (事務組織)
6 . 地域研究系センター	11 . その他 ()

【問6】貴組織を専属でサポートする事務組織はありますか。（ は1つ）

1 . 専任部署がある	3 . 担当者がいる
2 . 担当係・チームがある	4 . 特にない

【問7】貴組織が保有する施設をお答えください。（あてはまるもの全てに ）

1 . 生涯学習事業を行う専用施設・建物	3 . 学外のサテライトオフィス
2 . 生涯学習事業を行う専用の教室	4 . その他 ()

次に、貴組織（生涯学習系センター）の組織構成についてお伺いします。

【問 8】平成 22 年 1 月 1 日現在の貴組織の教職員（生涯学習推進に関わる方のみ）について 人数、専任・兼任 / 非常勤別の人数、選任方法、任期、人事異動のおおよそのサイクル、について、それぞれお答え下さい。

については下記のとおり区別してください。

専任：センターの専任教職員である方

兼任：本籍は学部等にあるが、センター教員兼務、あるいはセンター運営委員等として参加している方

非常勤：嘱託教職員、派遣職員等の方

	人数 (数字記入)	専任・兼任 / 非常勤別の人数 (数字記入)	選任方法 (あてはまるもの全てに)	任期 (1つに 。 「2.あり」の場合は、数字を記入)	人事異動のおおよそのサイクル (数字記入)
a.センター長 (代表者)	1 名	専任 () 名 兼任 () 名 非常勤 () 名	1 . 通常の人事異動 2 . 学内公募 3 . 一般公募 4 . その他	1 . なし 2 . あり (年)	年
b.教員	名	専任 () 名 兼任 () 名 非常勤 () 名	1 . 通常の人事異動 2 . 学内公募 3 . 一般公募 4 . その他	1 . なし 2 . あり (年)	年
c.事務職員	名	専任 () 名 兼任 () 名 非常勤 () 名	1 . 通常の人事異動 2 . 学内公募 3 . 一般公募 4 . その他	1 . なし 2 . あり (年)	年
d.業務委託等の 外部人材	名		1 . 推薦 2 . 一般公募 3 . その他	1 . なし 2 . あり (年)	
e.市民や企業人材等 の外部人材 (生涯学習コーディネータ等)	名		1 . 推薦 2 . 一般公募 3 . その他	1 . なし 2 . あり (年)	
合計	名				

【問 9】生涯学習系センター教職員への生涯学習に関する専門教育・研修方法についてお答えください。

(あてはまるもの全てに)

1 . OJT による人材育成	4 . その他()
2 . 学内研修への参加	5 . 特に研修は実施していない
3 . 学外研修への参加	

【問 10】貴組織のセンター長（代表者）及び所属する教員の専門分野についてお答え下さい。(あてはまるもの全てに)

1 . 生涯学習・社会教育	4 . 地域科学・地域政策	7 . 4 . ~ 6 . 以外の社会科学
2 . 教育学 (1 . 以外)	5 . 社会学 (4 . 以外)	8 . 自然科学
3 . 1 . 2 . 以外の人文科学	6 . 経営学	9 . その他()

次に、貴組織（生涯学習系センター）の活動方針についてお伺いします。

【問 11】貴組織の運営において、下記のことは、どの程度重要だとお考えですか。それぞれ最も近いもの1つをお答えください。（それぞれ は1つ）

	とても重要	重要	どちらとも いえない	あまり重要 でない	重要でない
a.質の高い市民講座等の開催	1	2	3	4	5
b.豊富な数・種類の市民講座等を開催	1	2	3	4	5
c.市民講座等の集客力の向上	1	2	3	4	5
d.学部・大学院研究科での教育	1	2	3	4	5
e.司書等の資格教育の充実	1	2	3	4	5
f.自治体や企業、NPOの人材の育成	1	2	3	4	5
g.研究成果の創出	1	2	3	4	5
h.生涯学習に関する相談の受付	1	2	3	4	5
i.学内の知識・研究の地域への公開	1	2	3	4	5
j.自治体や地元企業の課題解決への貢献	1	2	3	4	5
k.自治体や企業との数多くの連携事業の実施	1	2	3	4	5
l.学校の知名度・認知度の向上	1	2	3	4	5
m.受講生や利用者の満足度の向上	1	2	3	4	5
n.多くの外部資金の獲得	1	2	3	4	5
o.採算性や収支バランスのとれた組織運営	1	2	3	4	5
p.学校や学長の方針に従った組織運営	1	2	3	4	5
q.これまでの活動の継続実施	1	2	3	4	5
r.所属する教職員のネットワーク維持・拡大	1	2	3	4	5

【問 12】下記の項目のうち、貴組織（の責任者）が有している実質上の権限についてお答えください。

（あてはまるもの全てに ）

1 . 組織の基本方針の決定権	4 . 市民講座（公開講座等）の内容の決定権
2 . 年間の活動内容の決定権	5 . 組織の人事権
3 . 予算の活用用途の決定権	

【問 13】過去 5 年間の貴組織の予算額（学内配分予算とし、事業収入は除く。教職員の人件費は除く）をお答えください。

（数字を記入：未開設年は空欄）

平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
円	円	円	円	円

次に、貴組織（生涯学習系センター）の市民講座の開催状況についてお伺いします。

【問 14】貴組織において市民講座（公開講座等）のプログラムを決定する際に、何を最も重要視しますか。

下記のうち、あてはまるものを上位 3 つまでお答え下さい。

1 . 教養教育に関する講座	7 . 学校の宣伝効果の高い講座
2 . 地域活性化に資する講座	8 . 受講者満足度の高い講座
3 . 専門的な実務に関する講座	9 . 採算性の見込める講座
4 . 資格や語学等のスキルの講座	10 . これまでに実施した講座との継続性
5 . 豊富な数・種類の講座	11 . 担当教員のつながりの強さ
6 . 集客力のある講座	12 . その他（ ）

↓

--	--	--

【問 15】平成 20 年度に貴組織が開催した市民講座（公開講座等）の総講座数及び総受講者数をお答え下さい。（数字を記入）

「総講座数」は、受講者の募集をした講座ごとに 1 講座として計算してください。講座（全 5 回）など、一括募集する場合は、1 講座とします。

「総受講者数」は、講座に登録した者の人数とします。ただし、無料講座等で受講者の登録を行っていない場合は、講座参加者数を別途ご記入ください。

総講座数： 講座 総受講者数： 人

無料講座等で登録を行っていない講座参加者数： 人

【問 16】平成 20 年度に貴組織が開催した市民講座（公開講座等）の総定員数に対する受講者比率（講座の充足率）をお答え下さい。（数字を記入）

講座の充足率
（受講者数 / 定員数）： %

【問 17】貴組織における市民講座（公開講座等）に関する地域のニーズ把握方法についてお答え下さい。

（あてはまるもの全てに ）

1 . これまでの受講者数の多寡	5 . 学内他部局からの情報収集
2 . 受講生に対するアンケートを実施	6 . 地域住民に対するアンケートを実施
3 . 自治体からの情報収集	7 . その他（ ）
4 . その他学外の連携先から情報収集	8 . 特にしていない

【問 18】貴組織における市民講座（公開講座等）に活用する学内の教育資源（授業を依頼できる教員等）の把握方法についてお答え下さい。（あてはまるもの全てに ）

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1 . 学内の教職員へのアンケートを実施 | 5 . 発表論文のチェック |
| 2 . 学内の教職員へのヒアリングを実施 | 6 . センターに所属する教職員の人脈の活用 |
| 3 . 教授会等へ出席し確認 | 7 . その他（ ） |
| 4 . 教員データベースの活用 | 8 . 特にしていない |

【問 19】貴組織において市民講座（公開講座等）の講座担当者を決定する際、一番多いパターンについてお答えください。（ は1つ）

- | | |
|----------------|------------|
| 1 . 候補者への直接依頼 | 3 . 立候補 |
| 2 . 学部長等への推薦依頼 | 4 . その他（ ） |

【問 20】貴組織の開催する市民講座（公開講座等）での講師（学内、学外）への謝金額（講座 1 コマあたり（90 分あたり））をお答え下さい。複数の基準がある場合には、平均的な金額を回答ください。（数字を記入）

学内講師		円
学外講師		円

【問 21】下記の項目のうち、貴組織で実施している市民講座（公開講座等）での工夫等についてお答え下さい。（あてはまるもの全てに ）

- | | |
|--------------------------------|---|
| 1 . 学外講師の募集 | 10 . 受講者アンケートの講師へのフィードバックによる授業改善 |
| 2 . 協力した教員に対する研究費の上乗せ | 11 . サテライト等学外での講座実施 |
| 3 . 企業等の教育 CSR の活用 | 12 . eラーニングの提供 |
| 4 . 受講者の会員組織化 | 13 . 受講者コミュニティサイト、講座の連絡・お知らせ、受講申込・受講料決済等での WEB サイトの活用 |
| 5 . 受講修了生の組織化 | 14 . その他（ ） |
| 6 . 市民や企業人のセンター運営への参加 | 15 . 特にない |
| 7 . 自治体等地域との協議会等の設置 | |
| 8 . 自己点検・評価の実施・結果活用 | |
| 9 . 第三者を含めた評価委員会等による点検・評価・結果活用 | |

【問 22】貴組織の市民講座（公開講座等）の中に、受講者に対する独自の認証制度を有する講座はありますか。（ は1つ）
「1 . ある」とお答えの場合は、具体的な内容をお答えください。 履修証明制度を除く。

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1 . ある | 2 . ない | 問 23 へ |
|--------|--------|--------|

内容をお書き下さい（例：地域コーディネータ制度、アグリアドバイザー制度等）

(問22で「1.ある」と回答した方のみお答え下さい)

【付問22-1】貴組織の市民講座(公開講座等)で認証制度を取得した方に対して、活躍の場の提示(例:ボランティア、業務の紹介など)を行っていますか。(は1つ)

「1.行っている」とお答えの場合は、具体的な内容をお答えください。

1. 行っている	2. 行っていない
----------	-----------

↓

内容をお書き下さい

次に、貴組織(生涯学習系センター)の市民講座以外の活動状況についてお伺いします。

【問23】貴組織が中心となって実施している資格等の課程・講習についてお答えください。(あてはまるもの全てに)

1. 司書講習	5. 教職課程
2. 司書教諭講習	6. 教員免許更新講習
3. 社会教育主事講習	7. その他()
4. 学芸員養成課程	

【問24】貴組織の教職員は、学部や大学院研究科等における科目の担当をしていますか。(は1つ)

「1.している」とお答えの場合は、担当者数、科目数(複数の方が担当している場合は、のべ数)をお答えください。

1. している	2. していない
---------	----------

↓

担当者数 : 人 科目数 : 科目

【問25】貴組織における外部人材(自治体職員や教員,企業・団体等)への研修についてお答え下さい。

(あてはまるもの全てに)

1. 研修を主催している

2. 研修を受託している

3. 実施していない

【問26】貴組織では生涯学習に関連する地域へのボランティア活動を何か実施していますか。(は1つ)

「1.実施している」とお答えの場合は、具体的な内容をお答えください。

1. 実施している	2. 実施していない
-----------	------------

↓

内容をお書き下さい(例:学生等の地域ボランティアへの紹介・マッチング等)

【問27】貴組織が実施している研究活動についてお答えください。

(あてはまるもの全てに)

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1 . 紀要の発行 | 5 . 所属教員による独自研究 |
| 2 . 研究会の開催 | 6 . その他 () |
| 3 . 科研費等の競争的資金獲得による研究 | 7 . 特に実施していない |
| 4 . 自治体との共同研究 | |

【問28】貴組織が実施している地域との相談窓口相談業務についてお答え下さい。(あてはまるもの全てに)

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1 . 生涯学習に関する相談受付 | 5 . 学内の研究成果(研究シーズ)の地域への公開 |
| 2 . 学内の生涯学習情報のとりまとめと発信 | 6 . その他 () |
| 3 . 学内外の調整(取りまとめ)業務 | 7 . 特に実施していない |
| 4 . 地域ニーズの把握 | |

次に、貴組織(生涯学習系センター)の学外組織との連携状況についてお伺いします。

【問29】貴組織では、自治体・企業等の外部組織と連携先・連携内容を決定する際に、何を重視しますか。

下記のうち、あてはまるものを上位3つまでお答え下さい。

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1 . 組織の教育活動に役立つ | 7 . 資金獲得につながる |
| 2 . 組織の研究活動に役立つ | 8 . 採算性のとれる事業である |
| 3 . 自治体や企業の課題解決に貢献できる | 9 . 学校全体の方針にあっている |
| 4 . 連携先・連携数の拡大につながる | 10 . 担当とのつながり(信頼関係)の強さ |
| 5 . 学校の知名度・認知度の向上につながる | 11 . その他 () |
| 6 . 連携先の要望の強さ | |



--	--	--

【問30】貴組織では大学コンソーシアムに参加していますか。(は1つ)

「1.参加している」とお答えの場合は、コンソーシアムの具体的な名称をお答えください。

- | | |
|------------|-------------|
| 1 . 参加している | 2 . 参加していない |
|------------|-------------|

↓
コンソーシアムの名称をお書き下さい

--

【問 31】 貴組織における、以下の a.~e.の組織との連携の有無についてお答え下さい。(それぞれ1つに)

「1. している」とお答えの場合は、

連携のきっかけをお答えください。

(あてはまるもの全てに)

連携して実施している事業内容についてお答え下さい。

(あてはまる番号を全て記入)

学校側が連携した理由についてお答え下さい。

(あてはまる番号を全て記入)

	連携の有無 (1つに)	連携のきっかけ (あてはまるもの全てに)	事業内容 (あてはまる 番号を全て 記入)	連携理由 (あてはまる 番号を全て 記入)
a.他の大学等 教育機関	1. している 2. していない	1. 大学からの打診 2. 先方からの打診 3. その他()		
b.企業	1. している 2. していない	1. 大学からの打診 2. 先方からの打診 3. その他()		
c.NPO 法人	1. している 2. していない	1. 大学からの打診 2. 先方からの打診 3. その他()		
d.自治体	1. している 2. していない	1. 大学からの打診 2. 先方への打診 3. その他()		
e.その他 ()	1. している 2. していない	1. 大学からの打診 2. 先方からの打診 3. その他()		

事業内容 (選択肢)

1. 研修・講師派遣	7. 学校の授業科目の開放
2. 生涯学習アドバイザーなどの派遣	8. 地域課題(環境,防災,福祉等)への取組
3. 外部講師等の受入	9. ボランティア活動等の推進
4. 寄附講座の開催	10. 組織等の共同運営
5. 受託による市民講座の開催	11. 協議会等の設置
6. 共同研究、委託研究	12. その他()

連携理由 (選択肢)

1. 知識・ノウハウを得るため	5. 地域貢献(業務)の一環として
2. 地域ニーズを把握するため	6. 地域への PR 活動として
3. 外部資金の獲得のため	7. 新たな人材獲得のため
4. ネットワーク拡大のため	8. その他()

【問 32】 貴組織では、学外の組織と連携協定を結んでいますか（大学等教育機関全体の包括提携は除く）。（ は1つ）
 「1．結んでいる」とお答えの場合は、 協定の内容を下記からお選びください。（あてはまるもの全てに ）

	協定の有無 (1つに)	協定の内容(あてはまるもの全てに)				
		講師派遣・ 研修等 の実施	講座開催に 関する協力	共同研究等 の実施	協議会や 協働組織の 運営	その他 地域連携 事業
a.他の大学等 教育機関	1．結んでいる 2．結んでいない	1	2	3	4	5
b.企業	1．結んでいる 2．結んでいない	1	2	3	4	5
c.NPO 法人	1．結んでいる 2．結んでいない	1	2	3	4	5
d.自治体	1．結んでいる 2．結んでいない	1	2	3	4	5
e.その他 ()	1．結んでいる 2．結んでいない	1	2	3	4	5

【問 33】 貴学（学校全体）では、学校全体で学外の組織と連携協定（包括協定）を結んでいますか。（ は1つ）

1．結んでおり、生涯学習に関わる内容が含まれている 2．結んでいるが、生涯学習に関わる内容は含まれていない 3．結んでいない 4．わからない

【問 34】 貴組織が実施している学外の組織との地域連携事業について、代表的な事例の内容、成果等をご紹介ください
 （問 31～33 でのご回答内容等を含む） (自由記述)

内容、成果をお書き下さい。 （例： 市から生涯学習講座事業の全面委託、 社への講師派遣）

次に、貴組織（生涯学習系センター）の業務全般についてお伺いします。

【問 35】貴組織の業務全体を 100%とした時の、各業務にかかる労力のおおよその割合をお答え下さい。

(数字を記入：合計 100%)

市民講座/ 正規講座の公開	教育・研修活動 (学生、教職員、 外部研修)	研究活動	窓口業務 (相談、研究公 開等)	その他 地域連携業務等	計
%	%	%	%	%	100 %

【問 36】貴組織の活動に対する学内の教職員の理解・協力度についてお答え下さい。(は 1 つ)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1 . とても良く理解・協力してもらえている | 3 . あまり理解・協力してもらえていない |
| 2 . ある程度理解・協力してもらえている | 4 . 理解・協力してもらえていない |

(問 36 で「3 . あまり理解・協力してもらえない」「4 . 理解・協力してもらえない」と回答した方のみお答え下さい)

【付問 36-1】貴組織の活動に対する学内の教職員の理解・協力が進まないと考えられる要因についてお答え下さい。

(あてはまるもの全てに)

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1 . 学校トップ層のバックアップがない | 5 . 組織の学内での知名度が低い |
| 2 . 教職員が忙しすぎる | 6 . 組織の実績が不足している |
| 3 . 教職員が生涯学習に関心がない | 7 . 他センターと役割が重複している |
| 4 . 教職員が地域への学校開放に関心がない | 8 . その他 () |

【問 37】平成 20 年度における貴組織の事業収入額(講座受講料収入、 国・自治体からの補助金・事業収入、 その他)をお答え下さい。 学校からの予算配分は含まない。

(数字を記入)

講座受講料による事業収入		円
国・自治体からの補助金・事業収入 (競争的資金、共同・受託研究、採択事業等)		円
その他の事業収入 (寄付金、企業からの事業収入等)		円

【問 38】貴組織の運営上の課題をお答え下さい。

(あてはまるもの全てに)

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1 . 人材が不足している | 5 . 外部の連携先の開拓が難しい |
| 2 . 設備が不足している | 6 . 学内での理解・協力が得られにくい |
| 3 . 予算が不足している | 7 . 講座等の集客が難しい |
| 4 . 運営上のノウハウが足りない | 8 . その他 () |

最後に、高等教育機関が設置する生涯学習系センターのあり方や課題についてお伺いします。

【問 39】今後、高等教育機関の生涯学習系センターが果たすべき役割として、それぞれの項目について、どの程度重要だと思えますか。 (それぞれ は1つ)

	とても重要 である	重視である	どちらとも いえない	あまり重要 でない	重要でない
a.質の高い市民講座等の開催	1	2	3	4	5
b.豊富な数・種類の市民講座等を開催	1	2	3	4	5
c.市民講座等の集客力の向上	1	2	3	4	5
d.学部・大学院研究科での教育	1	2	3	4	5
e.司書等の資格教育の充実	1	2	3	4	5
f.自治体や企業、NPOの人材の育成	1	2	3	4	5
g.研究成果の創出	1	2	3	4	5
h.生涯学習に関する相談の受付	1	2	3	4	5
i.学内の知識・研究の地域への公開	1	2	3	4	5
j.自治体や地域企業の課題解決への貢献	1	2	3	4	5
k.自治体や企業との数多くの連携事業の実施	1	2	3	4	5
l.学校の知名度・認知度の向上	1	2	3	4	5
m.受講生や利用者の満足度の向上	1	2	3	4	5
n.多くの外部資金の獲得	1	2	3	4	5
o.採算性や収支バランスのとれた組織運営	1	2	3	4	5
p.学校や学長の方針に従った組織運営	1	2	3	4	5
q.これまでの活動の継続実施	1	2	3	4	5
r.所属する教職員のネットワーク維持・拡大	1	2	3	4	5

【問 40】高等教育機関の生涯学習系センターは、学内においてどのような視点から評価されることが望ましいと思えますか。下記のうち、あてはまるものを上位3つまでお答え下さい。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 市民講座等の開催数の多さ | 6. 地域（自治体、企業等）との連携 |
| 2. 市民講座の集客力 | 7. 学校へのPR効果（新聞掲載等） |
| 3. 学内での教育活動の実施 | 8. 事業採算性や外部資金の獲得状況 |
| 4. 自治体・企業等への研修実施 | 9. その他（ ） |
| 5. 研究活動の実績 | |

→

--	--	--

【問 41】 高等教育機関の生涯学習系センターのあり方について、今後の展開等に関するご意見等がございましたら記入してください。 (自由記述)

--

【問 42】 文部科学省の生涯学習施策について、ご意見・ご要望等がございましたら記入してください。 (自由記述)

--

〔連絡先〕 ご回答をとりまとめていただいた方の連絡先をご記入ください。

責組織名			
所在地	〒		
ご回答者氏名		ご所属部署・役職	
電話番号			
メールアドレス			

ご協力いただきありがとうございました。

参考資料2 アンケート単純集計結果

Q1 設立年

1989年以前	49 (15.7%)
1990～1999年	119 (38.0%)
2000～2004年	92 (29.4%)
2005年以降	48 (15.3%)
無回答	5 (1.6%)
合計	313 (100.0%)

Q2 組織改編の有無

ある	137 (43.8%)
ない	174 (55.6%)
無回答	2 (0.6%)
合計	313 (100.0%)

Q2-1 組織改編の内容(複数回答)

名称変更	75 (54.7%)
別組織との統合・合併	51 (37.2%)
組織の分離	20 (14.6%)
その他	25 (18.2%)
無回答	1 (0.7%)
回答件数	137 (1.26)

Q3- 貴組織で実施している活動(複数回答)

a.大学主催の市民講座(公開講座等)	305 (97.4%)
b.自治体等主催の市民講座への協力・共催(市民大学等)	233 (74.4%)
c.正規授業の一般公開	79 (25.2%)
d.学部・大学院研究科の科目担当	217 (69.3%)
e.資格等の課程・講習(社会教育主事、図書館司書等)	111 (35.5%)
f.自治体・企業等からの受託研修事業(研修の企画・立案等)	65 (20.8%)
g.自治体・企業等への教職員の派遣事業(教職員の紹介)	131 (41.9%)
h.(生涯学習に関する)研究活動	130 (41.5%)
i.競争的資金等獲得に向けた申請活動(科研費・委託費等)	80 (25.6%)
j.地域との相談窓口	205 (65.5%)
k.学内の研究成果(研究シーズ)の地域への公開	67 (21.4%)
l.生涯学習に関するボランティア活動(市民への出張講義、生涯学習行事の参加・支援等)	83 (26.5%)
m.学外への施設開放	80 (25.6%)
n.上記以外の地域活動(地域活性化支援、政策提言等)	106 (33.9%)
o.その他	13 (4.2%)
無回答	6 (1.9%)
回答件数	313 (6.11)

Q3- 貴組織以外の学内別組織で実施している活動(複数回答)

a.大学主催の市民講座(公開講座等)	90 (28.8%)
b.自治体等主催の市民講座への協力・共催(市民大学等)	86 (27.5%)
c.正規授業の一般公開	88 (28.1%)
e.資格等の課程・講習(社会教育主事、図書館司書等)	131 (41.9%)
f.自治体・企業等からの受託研修事業(研修の企画・立案等)	95 (30.4%)
g.自治体・企業等への教職員の派遣事業(教職員の紹介)	114 (36.4%)
h.(生涯学習に関する)研究活動	50 (16.0%)
i.競争的資金等獲得に向けた申請活動(科研費・委託費等)	177 (56.5%)
j.地域との相談窓口	98 (31.3%)
k.学内の研究成果(研究シーズ)の地域への公開	140 (44.7%)
l.生涯学習に関するボランティア活動(市民への出張講義、生涯学習行事の参加・支援等)	93 (29.7%)
m.学外への施設開放	213 (68.1%)
n.上記以外の地域活動(地域活性化支援、政策提言等)	129 (41.2%)
無回答	48 (15.3%)
回答件数	313 (4.96)

Q4 貴組織の管理運営形態に最も近いもの

特定学部による管理運営	14 (4.5%)
全学委員会による管理運営	89 (28.4%)
学内共同機関・組織としての管理運営(学長、副学長による直接運営)	66 (21.1%)
学内共同機関・組織としての管理運営(管理委員会による管理運営)	53 (16.9%)
学内共同機関・組織としての管理運営(管理委員会による管理運営・センター群を包括的に管理)	29 (9.3%)
学校法人理事会による管理運営	29 (9.3%)
その他	27 (8.6%)
無回答	6 (1.9%)
合計	313 (100.0%)

Q5 学内において貴組織と密接な協力関係にある組織(複数回答)

図書館	63 (20.1%)
博物館	14 (4.5%)
学校広報組織	106 (33.9%)
学校の生協	10 (3.2%)
産学連携センター	44 (14.1%)
地域研究センター	25 (8.0%)
5.6.以外のセンター	48 (15.3%)
学部	79 (25.2%)
TLO	5 (1.6%)
事務局(事務組織)	190 (60.7%)
その他	21 (6.7%)
無回答	28 (8.9%)
回答件数	313 (2.02)

Q6 貴組織を専属でサポートする事務組織

専任部署がある	102 (32.6%)
担当係・チームがある	58 (18.5%)
担当者がある	93 (29.7%)
特になし	59 (18.8%)
無回答	1 (0.3%)
合計	313 (100.0%)

Q7 貴組織が保有する施設 (複数回答)

生涯学習事業を行う専用施設・建物	51 (16.3%)
生涯学習事業を行う専用の教室	74 (23.6%)
学外のサテライトオフィス	34 (10.9%)
その他	90 (28.8%)
無回答	102 (32.6%)
回答件数	313 (1.12)

Q8a センター長 -1 専任の人数 (数値)

合計	46
平均	0.16
最大	1
最小	0
回答件数	296

Q8a センター長 -2 兼任の人数 (数値)

合計	249
平均	0.84
最大	1
最小	0
回答件数	296

Q8a センター長 -3 非常勤の人数 (数値)

合計	3
平均	0.01
最大	1
最小	0
回答件数	294

Q8a センター長 -1 専任方法 (複数回答)

通常の人事異動	171 (55.7%)
学内公募	11 (3.6%)
一般公募	2 (0.7%)
その他	103 (33.6%)
無回答	20 (6.5%)
回答件数	307 (1.00)

Q8a センター長 任期

なし	87 (28.3%)
あり	206 (67.1%)
無回答	14 (4.6%)
合計	307 (100.0%)

Q8a センター長 -1 任期年数 (数値)

合計	391
平均	1.98
最大	4
最小	1
回答件数	197

Q8a センター長 人事異動のおおよそのサイクル (数値)

合計	463.5
平均	3.03
最大	8
最小	1
回答件数	153

Q8b 教員 人数 (数値)

合計	1826
平均	5.87
最大	102
最小	0
回答件数	311

Q8b 教員 -1 専任の人数 (数値)

合計	250
平均	0.80
最大	53
最小	0
回答件数	311

Q8b 教員 -2 兼任の人数 (数値)

合計	1275
平均	4.10
最大	67
最小	0
回答件数	311

Q8b 教員 -3 非常勤の人数 (数値)

合計	301
平均	0.97
最大	86
最小	0
回答件数	311

Q8b 教員 -1 専任方法 (複数回答)

通常の人事異動	108 (47.0%)
学内公募	17 (7.4%)
一般公募	22 (9.6%)
その他	80 (34.8%)
無回答	12 (5.2%)
回答件数	230 (1.04)

Q8b 教員 任期

なし	79 (34.3%)
あり	145 (63.0%)
無回答	6 (2.6%)
合計	230 (100.0%)

Q8b 教員 -1 任期年数 (数値)

合計	256.5
平均	1.89
最大	5
最小	0.5
回答件数	136

Q8b 教員 人事異動のおおよそのサイクル (数値)

合計	205.5
平均	2.45
最大	15
最小	1
回答件数	84

Q8c 事務職員 人数 (数値)

合計	1012
平均	3.25
最大	17
最小	0
回答件数	311

Q8c 事務職員 -1 専任の人数 (数値)

合計	395
平均	1.27
最大	9
最小	0
回答件数	310

Q8c 事務職員 -2 兼任の人数 (数値)

合計	350
平均	1.13
最大	12
最小	0
回答件数	310

Q8c 事務職員 -3 非常勤の人数 (数値)

合計	263
平均	0.85
最大	15
最小	0
回答件数	310

Q8c 事務職員 -1 専任方法 (複数回答)

通常の人事異動	252 (85.1%)
学内公募	4 (1.4%)
一般公募	39 (13.2%)
その他	27 (9.1%)
無回答	11 (3.7%)
回答件数	296 (1.13)

Q8c 事務職員 任期

なし	230 (77.7%)
あり	49 (16.6%)
無回答	17 (5.7%)
合計	296 (100.0%)

Q8c 事務職員 -1 任期年数 (数値)

合計	91.25
平均	2.17
最大	6
最小	0.25
回答件数	42

Q8c 事務職員 人事異動のおおよそのサイクル (数値)

合計	531.5
平均	3.77
最大	10
最小	1
回答件数	141

Q8d 業務委託等の外部人材 人数 (数値)

合計	98
平均	0.32
最大	16
最小	0
回答件数	307

Q8d 業務委託等の外部人材 -1 専任方法 (複数回答)

推薦	7 (22.6%)
一般公募	9 (29.0%)
その他	15 (48.4%)
無回答	2 (6.5%)
回答件数	31 (1.06)

Q8d 業務委託等の外部人材 任期

なし	16 (51.6%)
あり	15 (48.4%)
無回答	0 (0.0%)
合計	31 (100.0%)

Q8d 業務委託等の外部人材 -1 任期年数 (数値)

合計	20
平均	1.54
最大	3
最小	1
回答件数	13

Q8e 市民や企業人材等の外部人材 人数 (数値)

合計	18
平均	0.06
最大	5
最小	0
回答件数	309

Q8e 市民や企業人材等の外部人材 -1 専任方法 (複数回答)

推薦	6 (54.5%)
一般公募	1 (9.1%)
その他	4 (36.4%)
無回答	1 (9.1%)
回答件数	11 (1.09)

Q8e 市民や企業人材等の外部人材 任期

なし	4 (36.4%)
あり	6 (54.5%)
無回答	1 (9.1%)
合計	11 (100.0%)

Q8e 市民や企業人材等の外部人材 -1 任期年数 (数値)

合計	13
平均	1.86
最大	5
最小	1
回答件数	7

Q8 合計人数 (数値)

合計	3261
平均	10.49
最大	104
最小	1
回答件数	311

Q9 生涯学習系センター教職員への生涯学習に関する専門教育・研修方法 (複数回答)

OJTによる人材育成	50 (16.0%)
学内研修への参加	23 (7.3%)
学外研修への参加	95 (30.4%)
その他	3 (1.0%)
特に研修は実施していない	189 (60.4%)
無回答	4 (1.3%)
回答件数	313 (1.16)

Q10 貴組織のセンター長(代表者)、及び所属する教員の専門分野 (複数回答)

生涯学習・社会教育	50 (16.0%)
教育学(1.以外)	59 (18.8%)
1.2.以外の人文科学	105 (33.5%)
地域科学・地域政策	38 (12.1%)
社会学(4.以外)	57 (18.2%)
経営学	35 (11.2%)
4.~6.以外の社会科学	67 (21.4%)
自然科学	91 (29.1%)
その他	91 (29.1%)
無回答	9 (2.9%)
回答件数	313 (1.92)

Q11-1 a.質の高い市民講座等の開催

とても重要	172 (55.0%)
重要	121 (38.7%)
どちらともいえない	16 (5.1%)
あまり重要でない	1 (0.3%)
重要でない	1 (0.3%)
無回答	2 (0.6%)
合計	313 (100.0%)

Q11-2 b.豊富な数・種類の市民講座等を開催

とても重要	51 (16.3%)
重要	136 (43.5%)
どちらともいえない	94 (30.0%)
あまり重要でない	26 (8.3%)
重要でない	2 (0.6%)
無回答	4 (1.3%)
合計	313 (100.0%)

Q11-3 c.市民講座等の集客力の向上

とても重要	88 (28.1%)
重要	182 (58.1%)
どちらともいえない	37 (11.8%)
あまり重要でない	2 (0.6%)
重要でない	1 (0.3%)
無回答	3 (1.0%)
合計	313 (100.0%)

Q11-4 d.学部・大学院研究科での教育

とても重要	38 (12.1%)
重要	67 (21.4%)
どちらともいえない	143 (45.7%)
あまり重要でない	25 (8.0%)
重要でない	25 (8.0%)
無回答	15 (4.8%)
合計	313 (100.0%)

Q11-5 e.司書等の資格教育の充実

とても重要	30 (9.6%)
重要	53 (16.9%)
どちらともいえない	124 (39.6%)
あまり重要でない	49 (15.7%)
重要でない	47 (15.0%)
無回答	10 (3.2%)
合計	313 (100.0%)

Q11-6 f.自治体や企業、NPOの人材の育成

とても重要	33 (10.5%)
重要	91 (29.1%)
どちらともいえない	120 (38.3%)
あまり重要でない	35 (11.2%)
重要でない	25 (8.0%)
無回答	9 (2.9%)
合計	313 (100.0%)

Q11-7 g.研究成果の創出

とても重要	49 (15.7%)
重要	115 (36.7%)
どちらともいえない	93 (29.7%)
あまり重要でない	26 (8.3%)
重要でない	21 (6.7%)
無回答	9 (2.9%)
合計	313 (100.0%)

Q11-8 h.生涯学習に関する相談の受付

とても重要	45 (14.4%)
重要	131 (41.9%)
どちらともいえない	110 (35.1%)
あまり重要でない	13 (4.2%)
重要でない	7 (2.2%)
無回答	7 (2.2%)
合計	313 (100.0%)

Q11-9 i.学内の知識・研究の地域への公開

とても重要	141 (45.0%)
重要	136 (43.5%)
どちらともいえない	29 (9.3%)
あまり重要でない	2 (0.6%)
重要でない	0 (0.0%)
無回答	5 (1.6%)
合計	313 (100.0%)

Q11-10 j.自治体や地元企業の課題解決への貢献

とても重要	80 (25.6%)
重要	127 (40.6%)
どちらともいえない	77 (24.6%)
あまり重要でない	15 (4.8%)
重要でない	7 (2.2%)
無回答	7 (2.2%)
合計	313 (100.0%)

Q11-11 k.自治体や企業との数多くの連携事業の実施

とても重要	77 (24.6%)
重要	137 (43.8%)
どちらともいえない	80 (25.6%)
あまり重要でない	8 (2.6%)
重要でない	4 (1.3%)
無回答	7 (2.2%)
合計	313 (100.0%)

Q11-12 l.学校の知名度・認知度の向上

とても重要	161 (51.4%)
重要	135 (43.1%)
どちらともいえない	14 (4.5%)
あまり重要でない	1 (0.3%)
重要でない	0 (0.0%)
無回答	2 (0.6%)
合計	313 (100.0%)

Q11-13 m.受講生や利用者の満足度の向上

とても重要	226 (72.2%)
重要	83 (26.5%)
どちらともいえない	2 (0.6%)
あまり重要でない	0 (0.0%)
重要でない	0 (0.0%)
無回答	2 (0.6%)
合計	313 (100.0%)

Q11-14 n.多くの外部資金の獲得

とても重要	53 (16.9%)
重要	105 (33.5%)
どちらともいえない	104 (33.2%)
あまり重要でない	31 (9.9%)
重要でない	14 (4.5%)
無回答	6 (1.9%)
合計	313 (100.0%)

Q11-15 o.採算性や収支バランスのとれた組織運営

とても重要	78 (24.9%)
重要	158 (50.5%)
どちらともいえない	63 (20.1%)
あまり重要でない	11 (3.5%)
重要でない	1 (0.3%)
無回答	2 (0.6%)
合計	313 (100.0%)

Q11-16 p.学校や学長の方針に従った組織運営

とても重要	94 (30.0%)
重要	174 (55.6%)
どちらともいえない	37 (11.8%)
あまり重要でない	5 (1.6%)
重要でない	2 (0.6%)
無回答	1 (0.3%)
合計	313 (100.0%)

Q11-17 q.これまでの活動の継続実施

とても重要	73 (23.3%)
重要	192 (61.3%)
どちらともいえない	42 (13.4%)
あまり重要でない	5 (1.6%)
重要でない	0 (0.0%)
無回答	1 (0.3%)
合計	313 (100.0%)

Q11-18 r.所属する教職員のネットワーク維持・拡大

とても重要	84 (26.8%)
重要	172 (55.0%)
どちらともいえない	47 (15.0%)
あまり重要でない	5 (1.6%)
重要でない	2 (0.6%)
無回答	3 (1.0%)
合計	313 (100.0%)

Q12 貴組織(の責任者)が有している実質上の権限(複数回答)

組織の基本方針の決定権	176 (56.2%)
年間の活動内容の決定権	238 (76.0%)
予算の活用用途の決定権	174 (55.6%)
市民講座(公開講座等)の内容の決定権	220 (70.3%)
組織の人事権	29 (9.3%)
無回答	30 (9.6%)
回答件数	313 (2.77)

Q13-1 貴組織の予算額・平成17年度(数値)

合計	#####
平均	21,858,398
最大	863,193,000
最小	0
回答件数	241

Q13-2 貴組織の予算額・平成18年度(数値)

合計	#####
平均	22,160,654
最大	844,593,000
最小	0
回答件数	254

Q13-3 貴組織の予算額・平成19年度(数値)

合計	#####
平均	22,357,177
最大	783,589,000
最小	0
回答件数	271

Q13-4 貴組織の予算額・平成20年度(数値)

合計	#####
平均	21,017,784
最大	784,985,000
最小	0
回答件数	284

Q13-5 貴組織の予算額・平成21年度(数値)

合計	#####
平均	20,353,539
最大	759,674,000
最小	0
回答件数	285

Q14 貴組織において市民講座(公開講座等)のプログラムを決定する際に重要視するもの(上位3つ)(複数回答)

教養教育に関する講座	119 (38.0%)
地域活性化に資する講座	106 (33.9%)
専門的な実務に関する講座	59 (18.8%)
資格や語学等のスキルの講座	39 (12.5%)
豊富な数・種類の講座	34 (10.9%)
集客力のある講座	97 (31.0%)
学校の宣伝効果の高い講座	69 (22.0%)
受講者満足度の高い講座	245 (78.3%)
採算性の見込める講座	32 (10.2%)
これまでに実施した講座との継続性	84 (26.8%)
担当教員のつながりの強さ	22 (7.0%)
その他	13 (4.2%)
無回答	3 (1.0%)
回答件数	313 (2.95)

Q15-1 平成20年度に貴組織が開催した市民講座の総講座数(数値)

合計	20461.5
平均	66.2
最大	1468
最小	0
回答件数	309

Q15-1 平成20年度に貴組織が開催した市民講座の総受講者数(数値)

合計	523690
平均	1781.3
最大	31214
最小	0
回答件数	294

Q15-2 無料講座等で登録を行っていない講座参加者数(数値)

合計	78884
平均	388.6
最大	5420
最小	0
回答件数	203

Q16 平成20年度に貴組織が開催した市民講座の総定員数に対する受講者比率(数値)

合計	19593.58
平均	73.1
最大	238
最小	10
回答件数	268

Q17 貴組織における市民講座に関する地域のニーズ把握方法(複数回答)

これまでの受講者数の多寡	204 (65.2%)
受講生に対するアンケートを実施	272 (86.9%)
自治体からの情報収集	75 (24.0%)
その他学外の連携先から情報収集	72 (23.0%)
学内他部局からの情報収集	73 (23.3%)
地域住民に対するアンケートを実施	13 (4.2%)
その他	9 (2.9%)
特にしていない	10 (3.2%)
無回答	6 (1.9%)
回答件数	313 (2.35)

Q18 市民講座に活用する学内の教育資源の把握方法(複数回答)

学内の教職員へのアンケートを実施	67 (21.4%)
学内の教職員へのヒアリングを実施	69 (22.0%)
教授会等へ出席し確認	38 (12.1%)
教員データベースの活用	113 (36.1%)
発表論文のチェック	39 (12.5%)
センターに所属する教職員の人脈の活用	189 (60.4%)
その他	45 (14.4%)
特にしていない	25 (8.0%)
無回答	5 (1.6%)
回答件数	313 (1.88)

Q19 市民講座の講座担当者を決定する際、一番多いパターン

候補者への直接依頼	194 (62.0%)
学部長等への推薦依頼	34 (10.9%)
立候補	52 (16.6%)
その他	21 (6.7%)
無回答	12 (3.8%)
合計	313 (100.0%)

Q20-1 市民講座での講師への謝金額(学内)(数値)

合計	2,519,304
平均	8,748
最大	50,000
最小	0
回答件数	288

Q20-2 市民講座での講師への謝金額(学外)(数値)

合計	5,475,783
平均	20,356
最大	166,666
最小	0
回答件数	269

Q21 市民講座での工夫等(複数回答)

学外講師の募集	52 (16.6%)
協力した教員に対する研究費の上乗せ	22 (7.0%)
企業等の教育CSRの活用	2 (0.6%)
受講者の会員組織化	48 (15.3%)
受講修了生の組織化	20 (6.4%)
市民や企業人のセンター運営への参加	6 (1.9%)
自治体等地域との協議会等の設置	44 (14.1%)
自己点検・評価の実施・結果活用	88 (28.1%)
第三者を含めた評価委員会等による点検・評価・結果活用	28 (8.9%)
受講者アンケートの講師へのフィードバックによる授業改善	215 (68.7%)
サテライト等学外での講座実施	85 (27.2%)
eラーニングの提供	13 (4.2%)
受講者コミュニティサイト、講座の連絡・お知らせ、受講申込・受講料決済等でのWEBサイトの活用	122 (39.0%)
その他	20 (6.4%)
特になし	22 (7.0%)
無回答	5 (1.6%)
回答件数	313 (2.53)

Q22 受講者に対する独自の認証制度を有する講座の有無

ある	18 (5.8%)
ない	292 (93.3%)
無回答	3 (1.0%)
合計	313 (100.0%)

Q22-1 認証制度を取得した方に対して、活躍の場の提示の有無

行っている	8 (44.4%)
行っていない	9 (50.0%)
無回答	1 (5.6%)
合計	18 (100.0%)

Q23 貴組織が中心となって実施している資格等の課程・講習(複数回答)

司書講習	7 (2.2%)
司書教諭講習	3 (1.0%)
社会教育主事講習	9 (2.9%)
学芸員養成課程	2 (0.6%)
教職課程	4 (1.3%)
教員免許更新講習	23 (7.3%)
その他	78 (24.9%)
無回答	202 (64.5%)
回答件数	313 (1.05)

Q24 貴組織の教職員は、学部や大学院研究科等における科目の担当をしていますか

している	217 (69.3%)
していない	84 (26.8%)
無回答	12 (3.8%)
合計	313 (100.0%)

Q25 外部人材(自治体職員や教員、企業・団体等)への研修(複数回答)

研修を主催している	26 (8.3%)
研修を受託している	44 (14.1%)
実施していない	241 (77.0%)
無回答	7 (2.2%)
回答件数	313 (1.02)

Q26 生涯学習に関連する地域へのボランティア活動の有無

実施している	83 (26.5%)
実施していない	225 (71.9%)
無回答	5 (1.6%)
合計	313 (100.0%)

Q27 貴組織が実施している研究活動について(複数回答)

紀要の発行	58 (18.5%)
研究会の開催	43 (13.7%)
科研費等の競争的資金獲得による研究	41 (13.1%)
自治体との共同研究	40 (12.8%)
所属教員による独自研究	89 (28.4%)
その他	20 (6.4%)
特に実施していない	178 (56.9%)
無回答	6 (1.9%)
回答件数	313 (1.52)

Q28 地域との相談窓口相談業務 (複数回答)

生涯学習に関する相談受付	126 (40.3%)
学内の生涯学習情報のとりまとめと発信	109 (34.8%)
学内外の調整(取りまとめ)業務	118 (37.7%)
地域ニーズの把握	86 (27.5%)
学内の研究成果(研究シーズ)の地域への公開	67 (21.4%)
その他	8 (2.6%)
特に実施していない	97 (31.0%)
無回答	5 (1.6%)
回答件数	313 (1.97)

Q29 自治体・企業等の外部組織と連携先・連携内容を決定する際に重要視するもの (複数回答)

組織の教育活動に役立つ	138 (44.1%)
組織の研究活動に役立つ	62 (19.8%)
自治体や企業の課題解決に貢献できる	150 (47.9%)
連携先・連携数の拡大につながる	40 (12.8%)
学校の知名度・認知度の向上につながる	167 (53.4%)
連携先の要望の強さ	71 (22.7%)
資金獲得につながる	23 (7.3%)
採算性のとれる事業である	27 (8.6%)
学校全体の方針にあっている	130 (41.5%)
担当とのつながり(信頼関係)の強さ	40 (12.8%)
その他	6 (1.9%)
無回答	18 (5.8%)
回答件数	313 (2.79)

Q30 大学コンソーシアムに参加の有無

参加している	131 (41.9%)
参加していない	177 (56.5%)
無回答	5 (1.6%)
合計	313 (100.0%)

Q31a 他の大学等教育機関 連携の有無

している	105 (33.5%)
していない	195 (62.3%)
無回答	13 (4.2%)
合計	313 (100.0%)

Q31a 他の大学等教育機関 連携のきっかけ (複数回答)

大学からの打診	43 (41.0%)
先方からの打診	52 (49.5%)
その他	24 (22.9%)
無回答	7 (6.7%)
回答件数	105 (1.20)

Q31a 他の大学等教育機関 事業内容 (複数回答)

研修・講師派遣	43 (41.3%)
生涯学習アドバイザーなどの派遣	7 (6.7%)
外部講師等の受入	10 (9.6%)
寄附講座の開催	3 (2.9%)
受託による市民講座の開催	11 (10.6%)
共同研究・委託研究	17 (16.3%)
学校の授業科目の開放	22 (21.2%)
地域課題(環境・防災・福祉等)への取組	17 (16.3%)
ボランティア活動等の推進	5 (4.8%)
組織等の共同運営	13 (12.5%)
協議会等の設置	36 (34.6%)
その他	13 (12.5%)
無回答	5 (4.8%)
回答件数	104 (1.94)

Q31a 他の大学等教育機関 連携理由 (複数回答)

知識・ノウハウを得るため	30 (28.8%)
地域ニーズを把握するため	10 (9.6%)
外部資金の獲得のため	8 (7.7%)
ネットワーク拡大のため	47 (45.2%)
地域貢献(業務)の一環として	64 (61.5%)
地域へのPR活動として	28 (26.9%)
新たな人材獲得のため	3 (2.9%)
その他	6 (5.8%)
無回答	4 (3.8%)
回答件数	104 (1.92)

Q31b 企業 連携の有無

している	95 (30.4%)
していない	206 (65.8%)
無回答	12 (3.8%)
合計	313 (100.0%)

Q31b 企業 連携のきっかけ (複数回答)

大学からの打診	44 (46.3%)
先方からの打診	65 (68.4%)
その他	5 (5.3%)
無回答	3 (3.2%)
回答件数	95 (1.23)

Q31b 企業 事業内容 (複数回答)

研修・講師派遣	46 (48.4%)
生涯学習アドバイザーなどの派遣	4 (4.2%)
外部講師等の受入	20 (21.1%)
寄附講座の開催	16 (16.8%)
受託による市民講座の開催	14 (14.7%)
共同研究、委託研究	33 (34.7%)
学校の授業科目の開放	4 (4.2%)
地域課題(環境、防災、福祉等)への取組	10 (10.5%)
ボランティア活動等の推進	1 (1.1%)
組織等の共同運営	3 (3.2%)
協議会等の設置	5 (5.3%)
その他	10 (10.5%)
無回答	2 (2.1%)
回答件数	95 (1.77)

Q31b 企業 連携理由 (複数回答)

知識・ノウハウを得るため	22 (23.2%)
地域ニーズを把握するため	12 (12.6%)
外部資金の獲得のため	36 (37.9%)
ネットワーク拡大のため	31 (32.6%)
地域貢献(業務)の一環として	61 (64.2%)
地域へのPR活動として	31 (32.6%)
新たな人材獲得のため	5 (5.3%)
その他	1 (1.1%)
無回答	2 (2.1%)
回答件数	95 (2.12)

Q31c NPO法人 連携の有無

している	62 (19.8%)
していない	234 (74.8%)
無回答	17 (5.4%)
合計	313 (100.0%)

Q31c NPO法人 連携のきっかけ (複数回答)

大学からの打診	31 (50.0%)
先方からの打診	36 (58.1%)
その他	4 (6.5%)
無回答	4 (6.5%)
回答件数	62 (1.21)

Q31c NPO法人 事業内容 (複数回答)

研修・講師派遣	26 (41.9%)
生涯学習アドバイザーなどの派遣	4 (6.5%)
外部講師等の受入	9 (14.5%)
寄附講座の開催	4 (6.5%)
受託による市民講座の開催	15 (24.2%)
共同研究、委託研究	9 (14.5%)
学校の授業科目の開放	3 (4.8%)
地域課題(環境、防災、福祉等)への取組	18 (29.0%)
ボランティア活動等の推進	15 (24.2%)
組織等の共同運営	3 (4.8%)
協議会等の設置	3 (4.8%)
その他	4 (6.5%)
無回答	3 (4.8%)
回答件数	62 (1.87)

Q31c NPO法人 連携理由 (複数回答)

知識・ノウハウを得るため	11 (17.7%)
地域ニーズを把握するため	16 (25.8%)
外部資金の獲得のため	6 (9.7%)
ネットワーク拡大のため	27 (43.5%)
地域貢献(業務)の一環として	46 (74.2%)
地域へのPR活動として	15 (24.2%)
新たな人材獲得のため	5 (8.1%)
その他	2 (3.2%)
無回答	4 (6.5%)
回答件数	62 (2.13)

Q31d 自治体 連携の有無

している	239 (76.4%)
していない	66 (21.1%)
無回答	8 (2.6%)
合計	313 (100.0%)

Q31d 自治体 連携のきっかけ (複数回答)

大学からの打診	96 (40.2%)
先方からの打診	152 (63.6%)
その他	27 (11.3%)
無回答	22 (9.2%)
回答件数	239 (1.24)

Q31d 自治体 事業内容 (複数回答)

研修・講師派遣	123 (51.5%)
生涯学習アドバイザーなどの派遣	20 (8.4%)
外部講師等の受入	12 (5.0%)
寄附講座の開催	15 (6.3%)
受託による市民講座の開催	105 (43.9%)
共同研究、委託研究	40 (16.7%)
学校の授業科目の開放	23 (9.6%)
地域課題(環境、防災、福祉等)への取組	71 (29.7%)
ボランティア活動等の推進	27 (11.3%)
組織等の共同運営	15 (6.3%)
協議会等の設置	42 (17.6%)
その他	25 (10.5%)
無回答	6 (2.5%)
回答件数	239 (2.19)

Q31d 自治体 連携理由 (複数回答)

知識・ノウハウを得るため	19 (7.9%)
地域ニーズを把握するため	67 (28.0%)
外部資金の獲得のため	29 (12.1%)
ネットワーク拡大のため	72 (30.1%)
地域貢献(業務)の一環として	220 (92.1%)
地域へのPR活動として	114 (47.7%)
新たな人材獲得のため	8 (3.3%)
その他	4 (1.7%)
無回答	7 (2.9%)
回答件数	239 (2.26)

Q31e その他 連携の有無

している	38 (12.1%)
していない	147 (47.0%)
無回答	128 (40.9%)
合計	313 (100.0%)

Q31e その他 連携のきっかけ (複数回答)

大学からの打診	15 (39.5%)
先方からの打診	18 (47.4%)
その他	3 (7.9%)
無回答	6 (15.8%)
回答件数	38 (1.11)

Q31e その他 事業内容 (複数回答)

研修・講師派遣	14 (36.8%)
生涯学習アドバイザーなどの派遣	1 (2.6%)
外部講師等の受入	4 (10.5%)
寄附講座の開催	2 (5.3%)
受託による市民講座の開催	6 (15.8%)
共同研究、委託研究	7 (18.4%)
学校の授業科目の開放	0 (0.0%)
地域課題(環境、防災、福祉等)への取組	6 (15.8%)
ボランティア活動等の推進	1 (2.6%)
組織等の共同運営	1 (2.6%)
協議会等の設置	3 (7.9%)
その他	15 (39.5%)
無回答	2 (5.3%)
回答件数	38 (1.63)

Q31e その他 連携理由 (複数回答)

知識・ノウハウを得るため	8 (21.1%)
地域ニーズを把握するため	6 (15.8%)
外部資金の獲得のため	6 (15.8%)
ネットワーク拡大のため	14 (36.8%)
地域貢献(業務)の一環として	27 (71.1%)
地域へのPR活動として	16 (42.1%)
新たな人材獲得のため	0 (0.0%)
その他	5 (13.2%)
無回答	3 (7.9%)
回答件数	38 (2.24)

Q32a 他の大学等教育機関 協定の有無

結んでいる	44 (14.1%)
結んでいない	248 (79.2%)
無回答	21 (6.7%)
合計	313 (100.0%)

Q32a 他の大学等教育機関 協定の内容 (複数回答)

講師派遣・研修等の実施	14 (31.8%)
講座開催に関する協力	19 (43.2%)
共同研究等の実施	11 (25.0%)
協議会や協働組織の運営	17 (38.6%)
その他・地域連携事業	24 (54.5%)
無回答	0 (0.0%)
回答件数	44 (1.93)

Q32b 企業 協定の有無

結んでいる	38 (12.1%)
結んでいない	253 (80.8%)
無回答	22 (7.0%)
合計	313 (100.0%)

Q32b 企業 協定の内容 (複数回答)

講師派遣・研修等の実施	12 (31.6%)
講座開催に関する協力	12 (31.6%)
共同研究等の実施	17 (44.7%)
協議会や協働組織の運営	5 (13.2%)
その他・地域連携事業	13 (34.2%)
無回答	0 (0.0%)
回答件数	38 (1.55)

Q32c NPO法人 協定の有無

結んでいる	18 (5.8%)
結んでいない	269 (85.9%)
無回答	26 (8.3%)
合計	313 (100.0%)

Q32c NPO法人 協定の内容 (複数回答)

講師派遣・研修等の実施	10 (55.6%)
講座開催に関する協力	10 (55.6%)
共同研究等の実施	4 (22.2%)
協議会や協働組織の運営	4 (22.2%)
その他・地域連携事業	9 (50.0%)
無回答	1 (5.6%)
回答件数	18 (2.11)

Q32d 自治体 協定の有無

結んでいる	110 (35.1%)
結んでいない	192 (61.3%)
無回答	11 (3.5%)
合計	313 (100.0%)

Q32d 自治体 協定の内容 (複数回答)

講師派遣・研修等の実施	61 (55.5%)
講座開催に関する協力	76 (69.1%)
共同研究等の実施	27 (24.5%)
協議会や協働組織の運営	33 (30.0%)
その他・地域連携事業	63 (57.3%)
無回答	0 (0.0%)
回答件数	110 (2.36)

Q32e その他 協定の有無

結んでいる	18 (5.8%)
結んでいない	184 (58.8%)
無回答	111 (35.5%)
合計	313 (100.0%)

Q32e その他 協定の内容 (複数回答)

講師派遣・研修等の実施	5 (29.4%)
講座開催に関する協力	8 (47.1%)
共同研究等の実施	2 (11.8%)
協議会や協働組織の運営	2 (11.8%)
その他・地域連携事業	9 (52.9%)
無回答	1 (5.9%)
回答件数	17 (1.59)

Q33 学校全体で学外の組織と連携協定(包括協定)を結んでいますか

結んでおり、生涯学習に関わる内容が含まれている	155 (49.5%)
結んでいるが、生涯学習に関わる内容は含まれていない	68 (21.7%)
結んでいない	59 (18.8%)
わからない	23 (7.3%)
無回答	8 (2.6%)
合計	313 (100.0%)

Q35-1 貴組織の業務全体を100%とした時の、各業務にかかる労力のおおよその割合 市民講座 / 正規講座の公開 (数値)

合計	16278
平均	54.1
最大	100
最小	0
回答件数	301

Q35-2 貴組織の業務全体を100%とした時の、各業務にかかる労力のおおよその割合 教育・研修活動(学生、教職員、外部研修) (数値)

合計	2872
平均	9.5
最大	99
最小	0
回答件数	301

Q35-3 貴組織の業務全体を100%とした時の、各業務にかかる労力のおおよその割合 研究活動 (数値)

合計	2165
平均	7.2
最大	80
最小	0
回答件数	301

Q35-4 貴組織の業務全体を100%とした時の、各業務にかかる労力のおおよその割合 窓口業務(相談、研究公開等) (数値)

合計	3595
平均	11.9
最大	50
最小	0
回答件数	301

Q35-5 貴組織の業務全体を100%とした時の、各業務にかかる労力のおおよその割合 その他・地域連携業務等 (数値)

合計	5189
平均	17.2
最大	80
最小	0
回答件数	301

Q36 貴組織の活動に対する学内の教職員の理解・協力度

とても良く理解・協力してもらえている	46 (14.7%)
ある程度理解・協力してもらえている	230 (73.5%)
あまり理解・協力してもらえていない	33 (10.5%)
理解・協力してもらえていない	2 (0.6%)
無回答	2 (0.6%)
合計	313 (100.0%)

Q36-1 貴組織の活動に対する学内の教職員の理解・協力が進まないと考えられる要因 (複数回答)

学校トップ層のバックアップがない	12 (34.3%)
教職員が忙しすぎる	26 (74.3%)
教職員が生涯学習に関心がない	18 (51.4%)
教職員が地域への学校開放に関心がない	8 (22.9%)
組織の学内での知名度が低い	14 (40.0%)
組織の実績が不足している	6 (17.1%)
他センターと役割が重複している	7 (20.0%)
その他	1 (2.9%)
無回答	0 (0.0%)
回答件数	35 (2.63%)

Q37 講座受講料による事業収入 (数値)

合計	#####
平均	17,138,807
最大	933,082,851
最小	0
回答件数	279

Q37 国・自治体からの補助金・事業収入(競争的資金、共同・受託研究、採択事業等) (数値)

合計	621,732,027
平均	2,228,430
最大	92,887,000
最小	0
回答件数	279

Q37 その他の事業収入(寄付金、企業からの事業収入等) (数値)

合計	185,296,592
平均	664,145
最大	31,357,000
最小	0
回答件数	279

Q38 貴組織の運営上の課題 (複数回答)

人材が不足している	163 (52.1%)
設備が不足している	91 (29.1%)
予算が不足している	102 (32.6%)
運営上のノウハウが足りない	76 (24.3%)
外部の連携先の開拓が難しい	47 (15.0%)
学内での理解・協力が得られない	58 (18.5%)
講座等の集客が難しい	150 (47.9%)
その他	23 (7.3%)
無回答	14 (4.5%)
回答件数	313 (2.31)

Q39-1 今後、高等教育機関の生涯学習系センターが果たすべき役割 a.質の高い市民講座等の開催

とても重要である	177 (56.5%)
重要である	117 (37.4%)
どちらともいえない	16 (5.1%)
あまり重要でない	2 (0.6%)
重要でない	0 (0.0%)
無回答	1 (0.3%)
合計	313 (100.0%)

Q39-2 b.豊富な数・種類の市民講座等を開催

とても重要である	63 (20.1%)
重要である	126 (40.3%)
どちらともいえない	96 (30.7%)
あまり重要でない	22 (7.0%)
重要でない	1 (0.3%)
無回答	5 (1.6%)
合計	313 (100.0%)

Q39-3 c.市民講座等の集客力の向上

とても重要である	84 (26.8%)
重要である	181 (57.8%)
どちらともいえない	42 (13.4%)
あまり重要でない	5 (1.6%)
重要でない	0 (0.0%)
無回答	1 (0.3%)
合計	313 (100.0%)

Q39-4 d.学部・大学院研究科での教育

とても重要である	48 (15.3%)
重要である	74 (23.6%)
どちらともいえない	143 (45.7%)
あまり重要でない	27 (8.6%)
重要でない	12 (3.8%)
無回答	9 (2.9%)
合計	313 (100.0%)

Q39-5 e.司書等の資格教育の充実

とても重要である	27 (8.6%)
重要である	62 (19.8%)
どちらともいえない	152 (48.6%)
あまり重要でない	35 (11.2%)
重要でない	27 (8.6%)
無回答	10 (3.2%)
合計	313 (100.0%)

Q39-6 f.自治体や企業、NPOの人材の育成

とても重要である	40 (12.8%)
重要である	96 (30.7%)
どちらともいえない	134 (42.8%)
あまり重要でない	20 (6.4%)
重要でない	16 (5.1%)
無回答	7 (2.2%)
合計	313 (100.0%)

Q39-7 g.研究成果の創出

とても重要である	54 (17.3%)
重要である	119 (38.0%)
どちらともいえない	103 (32.9%)
あまり重要でない	19 (6.1%)
重要でない	11 (3.5%)
無回答	7 (2.2%)
合計	313 (100.0%)

Q39-8 h.生涯学習に関する相談の受付

とても重要である	48 (15.3%)
重要である	157 (50.2%)
どちらともいえない	86 (27.5%)
あまり重要でない	14 (4.5%)
重要でない	2 (0.6%)
無回答	6 (1.9%)
合計	313 (100.0%)

Q39-9 i.学内の知識・研究の地域への公開

とても重要である	132 (42.2%)
重要である	144 (46.0%)
どちらともいえない	26 (8.3%)
あまり重要でない	6 (1.9%)
重要でない	0 (0.0%)
無回答	5 (1.6%)
合計	313 (100.0%)

Q39-10 j.自治体や地域企業の課題解決への貢献

とても重要である	87 (27.8%)
重要である	136 (43.5%)
どちらともいえない	69 (22.0%)
あまり重要でない	12 (3.8%)
重要でない	4 (1.3%)
無回答	5 (1.6%)
合計	313 (100.0%)

Q39-11 k.自治体や企業との数多くの連携事業の実施

とても重要である	71 (22.7%)
重要である	154 (49.2%)
どちらともいえない	75 (24.0%)
あまり重要でない	7 (2.2%)
重要でない	1 (0.3%)
無回答	5 (1.6%)
合計	313 (100.0%)

Q39-12 l.学校の知名度・認知度の向上

とても重要である	139 (44.4%)
重要である	149 (47.6%)
どちらともいえない	18 (5.8%)
あまり重要でない	5 (1.6%)
重要でない	1 (0.3%)
無回答	1 (0.3%)
合計	313 (100.0%)

Q39-13 m.受講生や利用者の満足度の向上

とても重要である	208 (66.5%)
重要である	98 (31.3%)
どちらともいえない	5 (1.6%)
あまり重要でない	1 (0.3%)
重要でない	0 (0.0%)
無回答	1 (0.3%)
合計	313 (100.0%)

Q39-14 n.多くの外部資金の獲得

とても重要である	55 (17.6%)
重要である	110 (35.1%)
どちらともいえない	115 (36.7%)
あまり重要でない	19 (6.1%)
重要でない	11 (3.5%)
無回答	3 (1.0%)
合計	313 (100.0%)

Q39-15 o.採算性や収支バランスのとれた組織運営

とても重要である	85 (27.2%)
重要である	156 (49.8%)
どちらともいえない	64 (20.4%)
あまり重要でない	6 (1.9%)
重要でない	1 (0.3%)
無回答	1 (0.3%)
合計	313 (100.0%)

Q39-16 p.学校や学長の方針に従った組織運営

とても重要である	89 (28.4%)
重要である	158 (50.5%)
どちらともいえない	59 (18.8%)
あまり重要でない	3 (1.0%)
重要でない	2 (0.6%)
無回答	2 (0.6%)
合計	313 (100.0%)

Q39-17 q.これまでの活動の継続実施

とても重要である	68 (21.7%)
重要である	169 (54.0%)
どちらともいえない	64 (20.4%)
あまり重要でない	9 (2.9%)
重要でない	2 (0.6%)
無回答	1 (0.3%)
合計	313 (100.0%)

Q39-18 r.所属する教職員のネットワーク維持・拡大

とても重要である	87 (27.8%)
重要である	160 (51.1%)
どちらともいえない	58 (18.5%)
あまり重要でない	4 (1.3%)
重要でない	1 (0.3%)
無回答	3 (1.0%)
合計	313 (100.0%)

Q40 高等教育機関の生涯学習系センターは、学内においてどのような視点から評価されることが望ましか (複数回答)

市民講座等の開催数の多さ	53 (16.9%)
市民講座の集客力	187 (59.7%)
学内での教育活動の実施	82 (26.2%)
自治体・企業等への研修実施	28 (8.9%)
研究活動の実績	60 (19.2%)
地域(自治体、企業等)との連携	233 (74.4%)
学校へのPR効果(新聞掲載等)	165 (52.7%)
事業採算性や外部資金の獲得状況	62 (19.8%)
その他	22 (7.0%)
無回答	4 (1.3%)
回答件数	313 (2.86)

大学区分

国立大学	39 (12.5%)
公立大学・短大	30 (9.6%)
私立大学(短大併設含む)	177 (56.5%)
私立短大	53 (16.9%)
高専	12 (3.8%)
無回答	2 (0.6%)
合計	313 (100.0%)

参考資料3 調査研究委員会開催要項・委員名簿

「高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に関する調査研究委員会」開催要綱

平成21年11月4日
生涯学習政策局長決定

1. 趣 旨

高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能のほか、地域における生涯学習の活性化に寄与している先進的な取組みの有効性や課題等について明らかにし、今後の行政施策に活用するため、調査研究を行う。

この調査研究を実施する上で、審査等を行い、事業を円滑に実施するため、「高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に関する調査研究委員会」を設置する。

2. 内 容

- (1) 平成21年度生涯学習の学習成果の評価等の在り方の調査研究
「高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に関する調査研究」委託先の審査
- (2) その他、委託事業の円滑な実施のために検討することが必要な事項

3. 構 成

本委員会は、別紙の学識経験者等で構成する。
なお、必要に応じて本委員会委員以外の者の協力を得ることが出来るものとする。

4. 期 間

平成21年11月4日から平成22年3月31日までとする。

「高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に
関する調査研究委員会」

委員名簿

原	義彦	秋田大学教育文化学部准教授
藤田	公仁子	富山大学地域連携推進機構教授
山本	幸一	明治大学教学企画部副参事

(5 0 音順)